

令和2年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I 新座市緊急経済対策	5
II 国の緊急経済対策	6
III シティプロモーション	8
IV 福祉・健康	9
V 教育・生涯学習・文化・スポーツ	15
VI 都市整備	18
VII その他	22

第2編 資料

全会計における決算状況

令和2年度決算（会計別）	26
予算額及び決算額の推移（会計別）	27
決算額の推移（連結）	28
財産の状況	30
市の債務の状況	32
給与費明細書	33
公共施設の状況	35
予算の執行状況	36

普通会計における決算状況

財政分析指標	58
歳入歳出決算額構成比の推移	60
令和元年度歳出決算の状況の県内比較	62
国県支出金の状況（県内比較）	68

各会計における決算状況

一般会計	70
国民健康保険事業特別会計	81
介護保険事業特別会計	94
後期高齢者医療事業特別会計	104
新座駅北口土地地区画整理事業特別会計	110
大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計	114

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和2年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和3年8月27日

新座市長 並 木 傑

令和2年度 主要な施策の成果一覧

I 新座市緊急経済対策

新座市緊急経済対策	5
-----------	---

II 国の緊急経済対策

特別定額給付金の給付	6
子育て世帯への臨時特別給付金の給付	6
ひとり親世帯臨時特別給付金の給付	6

III シティプロモーション

シティプロモーションの推進	8
東京2020オリンピック・パラリンピックの推進	8

IV 福祉・健康

生活保護の実施	9
自立支援の推進	9
民間保育所・小規模保育施設への補助	10
池田放課後児童保育室の整備	11
栗原放課後児童保育室の整備	11
陣屋放課後児童保育室の整備	11
第四放課後児童保育室の整備	12
東野放課後児童保育室の整備	12
こども医療費の助成	12
児童手当の支給	13
後期高齢者医療の推進	14
がん検診の実施	14

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

小学校施設の整備	15
小学校コンピュータ教育の推進	15
中学校施設の整備	15
中学校コンピュータ教育の推進	15
給食施設の整備	16
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	16

VI 都市整備

「にいバス」の運行	18
地域公共交通システムの整備	18
志木駅南口周辺の整備	18
道路の改良	19
公園施設の整備	19
児童遊園施設の整備	19
新座駅北口土地区画整理事業の推進	20
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進	20
(仮称)大和田・坂之下橋の整備	21

VII その他

市制施行50周年への取組	22
RPAの活用	23
(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設	23
市長選挙の実施	24

主要な施策の成果

I 新座市緊急経済対策

新座市緊急経済対策			【政策課】・【各事業担当課】
予算現額	1,820,327	千円	<目的> 国の緊急経済対策に合わせ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活の安定化を図るとともに、事業活動の縮小を余儀なくされている事業者の事業の継続を支援する。
支出済額	1,613,115	千円	
執行率	88.6	%	
			<実施内容> 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の緊急経済対策第1弾～第5弾として、様々な事業を実施した。
			1 市民向けの主な事業
			(1) ひとり親家庭等支援金 28,920千円 (第1弾・第3弾)
			(2) 出産育児特別給付金 87,700千円 (第3弾)
			(3) 傷病見舞金 2,800千円 (第1弾)
			(4) 妊婦通院支援金 8,704千円 (第5弾)
			(5) 水道料金の基本料金4か月分の免除 215,830千円 (第3弾)
			(6) 就学援助準要保護世帯支援金 30,450千円 (第1弾・第5弾)
			(7) 学校給食を活用した児童・生徒への昼食の提供 4,157千円 (第1弾)
			(8) 修学旅行等キャンセル料の補助 3,309千円 (第2弾)
			2 事業者向けの主な事業
			(1) 事業者家賃支援金 67,149千円 (第1弾)
			(2) テイクアウト・デリバリー導入支援金 6,678千円 (第1弾)
			(3) 創業者支援金 12,000千円 (第2弾)
			(4) 中小企業者等支援金 577,458千円 (第3弾・第5弾)
			(5) キャッシュレス決済導入支援金 3,650千円 (第4弾)
			(6) 地域応援ぶらすクーポンの配布 (全世帯・医療従事者等) 109,019千円 (第2弾・第4弾)
			(7) 農産物出荷用袋等購入支援金 7,912千円 (第5弾)
			3 新しい生活様式に対応するための教育環境の充実に向けた主な取組
			(1) 公立学校への情報機器の整備 215,241千円 (第2弾・第4弾)
			(2) インターネット学習環境の整備支援 6,891千円 (第4弾)
			4 DXを推進するための行政機能の強化に向けた主な取組
			(1) テレワーク・Web会議の環境構築 67,608千円 (第2弾・第4弾)
			(2) RPA導入による業務の効率化 8,191千円 (第4弾)
			これらの事業のほか、公共施設等における感染防止対策など、市として「新しい生活様式」に対応し、今後のまちづくりを推進するための事業を実施した。
			<今後の取組等> 令和3年度予算に計上した第6弾の事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。

II 国の緊急経済対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>特別定額給付金の給付</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>16,584,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>16,584,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『特別定額給付金給付』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>10 特別定額給付金費</td> </tr> </table>	予算現額	16,584,000	千円	支出済額	16,584,000	千円	執行率	100.0	%	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 特別定額給付金費	<p>【特別定額給付金室】</p> <p><目的> 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）として、家計への支援を行うもの</p> <p><実施内容> 基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者1人につき10万円を給付した。 対象人数：166,354人 給付人数：165,840人 給付率：99.7% 対象世帯数：76,394世帯 給付世帯数：75,933世帯 給付率：99.4%</p> <p><今後の取組等> 令和2年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	16,584,000	千円														
支出済額	16,584,000	千円														
執行率	100.0	%														
款	3 民生費															
項	1 社会福祉費															
目	10 特別定額給付金費															
<p>子育て世帯への臨時特別給付金の給付</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>247,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>208,190</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>84.3</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『子育て世帯への臨時特別給付金給付』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>9 子育て世帯への臨時特別給付金費</td> </tr> </table>	予算現額	247,000	千円	支出済額	208,190	千円	執行率	84.3	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	9 子育て世帯への臨時特別給付金費	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、低所得者に限定せずに中間所得者層も含めて、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時・特別の一時金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 給付対象者 平成16年4月2日から令和2年3月31日までに生まれた児童の児童手当受給者であって、平成30年中の所得が児童手当の所得制限限度額に満たないもの 2 対象児童数 20,819人 3 給付額 児童1人につき10,000円 <p><今後の取組等> 令和2年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	247,000	千円														
支出済額	208,190	千円														
執行率	84.3	%														
款	3 民生費															
項	4 児童福祉費															
目	9 子育て世帯への臨時特別給付金費															
<p>ひとり親世帯臨時特別給付金の給付</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>186,070</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>183,090</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>98.4</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『ひとり親世帯臨時特別給付金給付』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>11 ひとり親世帯臨時特別給付金費</td> </tr> </table>	予算現額	186,070	千円	支出済額	183,090	千円	執行率	98.4	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	11 ひとり親世帯臨時特別給付金費	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親家庭について、子育てに対する負担の増加や収入の減少など特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯に対し、臨時・特別の一時金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 給付対象者 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和2年5月分の児童扶養手当の支給対象者（生活保護受給者を除く。） (2) 公的年金給付等を受けていることにより、令和2年5月分の児童扶養手当の支給対象者でない者（支給制限限度額を下回る者に限る。） (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者
予算現額	186,070	千円														
支出済額	183,090	千円														
執行率	98.4	%														
款	3 民生費															
項	4 児童福祉費															
目	11 ひとり親世帯臨時特別給付金費															

2 対象世帯数等

- (1) 児童扶養手当受給者 基本給付 936 世帯 追加給付 704 世帯
(2) 公的年金等受給者 基本給付 62 世帯 追加給付 49 世帯
(3) 家計急変者 基本給付 127 世帯

3 給付額

《基本給付》 1 世帯当たり 50,000 円 (第 2 子以降 1 人 30,000 円)

※ 令和 2 年 12 月に再支給

《追加給付》 給付対象者(1)及び(2)のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、1 世帯当たり 50,000 円

- (1) 基本給付 50,000 円×1,125 世帯×2 回=112,500,000 円
第 2 子以降 30,000 円× 549 人×2 回= 32,940,000 円
(2) 追加給付 50,000 円× 753 世帯×1 回= 37,650,000 円
計 183,090,000 円

<今後の取組等>

令和 2 年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

Ⅲ シティプロモーション

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>シティプロモーションの推進</p> <p>予算現額 260 千円 支出済額 260 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『ロケーションサービス推進』</p> <p>款 2総務費 項 1総務管理費 目 10企画費</p>	<p>【シティプロモーション課】</p> <p><目的> 定住人口の増加に向け、市の目指すべき方向性を明確に掲げたシティプロモーション方針に基づき、本市の魅力を効果的に発信し、本市の知名度及びブランドイメージの向上のための取組を推進する。</p> <p><実施内容> ロケーションサービス推進 ※地方創生推進交付金を活用 本市の知名度向上と地域活性化を図るため、映画・ドラマ・CM等映像作品の撮影を誘致・支援し、以下の取組を実施した。 また、制作会社からの依頼を受け、14件のドラマ等の撮影を市内各地で実施した。</p> <p>(1) ロケツーリズム協議会への参加 全5回開催されたロケツーリズム協議会において、他自治体や企業と情報交換を行い、先進事例を学ぶとともに、映像制作会社へ本市をロケ地としてPRした。</p> <p>(2) 撮影受入運営補助 新座市商工会と連携して、撮影の誘致及び支援を円滑に行うため、撮影受入れに係る費用の一部を補助した。</p> <p><今後の取組等> ロケーションサービスの推進は、財政状況により現在休止しているが、財政状況が好転した際には、本取組の再開を検討する。</p>
<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算現額 4,649 千円 支出済額 4,092 千円 執行率 88.0 %</p> <p>『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』</p> <p>款 2総務費 項 1総務管理費 目 10企画費</p>	<p>【オリンピック・パラリンピック推進室】</p> <p><目的> 東京2020大会の開催に向けて、市民の気運の醸成を図り、大会を契機とした市の発展につながる取組を実施する。</p> <p><実施内容> 東京2020大会が1年延期となったことを受け、令和2年度は新たな日程となった大会に向けて準備を進めるとともに、気運醸成の取組を実施した。</p> <p>1 気運醸成事業 東京2020公式アートポスターやオリンピック聖火リレートーチの展示、小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育（あすチャレ！スクール）を実施した。 また、広報にいぎやSNSを活用した情報発信を実施した。</p> <p>2 ブラジルホストタウン関係事業 国際交流員を再任用し、事前トレーニングキャンプの準備を進めるほか、学校訪問授業や情報発信により、ブラジルへの理解を深める取組を行った。 また、市民からブラジル選手団への応援メッセージ動画を制作し、市の公式チャンネルで公開した。</p> <p><今後の取組等> 東京2020大会の会場自治体やブラジルのホストタウンとして、これまで実施してきた様々な取組を、市民のレガシー（遺産）として次世代に伝えていけるよう努める。</p>

IV 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

生活保護の実施			【生活支援課】																																										
予算現額	4,889,971	千円	<p><目的></p> <p>生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>生活保護実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,031世帯</td><td>2,708人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,031世帯</td><td>2,701人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,029世帯</td><td>2,701人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,023世帯</td><td>2,690人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,016世帯</td><td>2,671人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,016世帯</td><td>2,665人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,024世帯</td><td>2,672人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,030世帯</td><td>2,686人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,029世帯</td><td>2,683人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,036世帯</td><td>2,690人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,037世帯</td><td>2,694人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,034世帯</td><td>2,693人</td></tr> </tbody> </table> <p>(停止中の者を含む。)</p>				世帯	人員	4月	2,031世帯	2,708人	5月	2,031世帯	2,701人	6月	2,029世帯	2,701人	7月	2,023世帯	2,690人	8月	2,016世帯	2,671人	9月	2,016世帯	2,665人	10月	2,024世帯	2,672人	11月	2,030世帯	2,686人	12月	2,029世帯	2,683人	1月	2,036世帯	2,690人	2月	2,037世帯	2,694人	3月	2,034世帯	2,693人	
	世帯	人員																																											
4月	2,031世帯	2,708人																																											
5月	2,031世帯	2,701人																																											
6月	2,029世帯	2,701人																																											
7月	2,023世帯	2,690人																																											
8月	2,016世帯	2,671人																																											
9月	2,016世帯	2,665人																																											
10月	2,024世帯	2,672人																																											
11月	2,030世帯	2,686人																																											
12月	2,029世帯	2,683人																																											
1月	2,036世帯	2,690人																																											
2月	2,037世帯	2,694人																																											
3月	2,034世帯	2,693人																																											
支出済額	4,789,325	千円																																											
執行率	97.9	%																																											
『生活保護』			<p><今後の取組等></p> <p>引き続き、必要な支援を継続していく。</p>																																										
款	3 民生費																																												
項	5 生活保護費																																												
目	2 扶助費		<p>【障がい者福祉課】</p> <p><目的></p> <p>障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>3,967人</td> <td>512,104,729円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>185人</td> <td>11,983,438円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>224人</td> <td>58,511,090円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,452人</td> <td>555,986,758円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,020人</td> <td>154,994,178円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>108人</td> <td>11,115,677円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>728人</td> <td>138,107,933円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>3,259人</td> <td>367,535,571円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>1,206人</td> <td>273,304,008円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>89人</td> <td>1,842,371円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就労定着支援</td> <td>278人</td> <td>8,500,922円</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	3,967人	512,104,729円	短期入所	185人	11,983,438円	療養介護	224人	58,511,090円	生活介護	2,452人	555,986,758円	施設入所支援	1,020人	154,994,178円	訓練等給付費	自立訓練	108人	11,115,677円	就労移行支援	728人	138,107,933円	就労継続支援	3,259人	367,535,571円	共同生活援助(グループホーム)	1,206人	273,304,008円	自立生活援助	89人	1,842,371円		就労定着支援	278人	8,500,922円
	サービス内容	利用者数等	負担額																																										
介護給付費	居宅介護等	3,967人	512,104,729円																																										
	短期入所	185人	11,983,438円																																										
	療養介護	224人	58,511,090円																																										
	生活介護	2,452人	555,986,758円																																										
	施設入所支援	1,020人	154,994,178円																																										
訓練等給付費	自立訓練	108人	11,115,677円																																										
	就労移行支援	728人	138,107,933円																																										
	就労継続支援	3,259人	367,535,571円																																										
	共同生活援助(グループホーム)	1,206人	273,304,008円																																										
	自立生活援助	89人	1,842,371円																																										
	就労定着支援	278人	8,500,922円																																										
『自立支援』																																													
款	3 民生費																																												
項	1 社会福祉費																																												
目	2 障がい者福祉費																																												
予算現額	2,491,922	千円																																											
支出済額	2,447,465	千円																																											
執行率	98.2	%																																											

地域相談支援	地域移行支援	0人	0円
	地域定着支援	3人	9,699円
計画相談支援		2,481人	35,208,115円
自立支援医療費	更生医療	5,021件	246,926,066円
	育成医療	50件	1,448,574円
補装具費		309件	29,097,140円
療養介護医療費		228件	16,996,682円
高額障がい福祉サービス費		142件	935,075円

2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	2件	480,000円
ファクシミリ利用料等助成	35人	597,000円
日常生活用具（補助具）給付	398件	3,631,902円
難聴児補聴器購入費補助	1人	70,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	6人	170,820円
身体障がい者住宅整備資金貸付	1件	2,000,000円
障がい者就職支度金支給	14人	504,000円
共同生活援助事業費補助	12件	10,330円

<今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

民間保育所・小規模保育施設への補助

予算現額	664,926	千円
支出済額	591,131	千円
執行率	88.9	%

『地域子ども・子育て支援』

款	3 民生費
項	4 児童福祉費
目	5 児童運営費

【保育課】

<目的>

民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費について補助を行う。

<実施内容>

(1) 民間保育所運営改善費補助金	317,973,520円
(2) 特別保育事業費補助金	97,457,340円
(3) 一時預かり事業費補助金	43,577,240円
(4) 延長保育事業費補助金	32,139,370円
(5) 病児・病後児保育事業費補助金	7,617,750円
(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	5,211,000円
(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	3,747,851円
(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	76,620,000円

<今後の取組等>

引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費について補助を行っていく。

<p>池田放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 145,161 千円 支出済額 139,989 千円 執行率 96.4 %</p> <p>『池田放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 池田放課後児童保育室における狭あい化及び既存施設の老朽化の解消を図るため、池田小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 建物概要 (1) 構造 木造2階建て (2) 敷地面積 587.80 m² (3) 建築面積 195.44 m² (4) 延床面積 306.39 m²</p> <p>2 施設概要 保育室、事務室等</p> <p>3 主な整備内容 (1) 建設工事 133,430 千円 (2) 工事監理業務委託 5,720 千円 (3) 備品等購入 537 千円</p> <p>4 開室日 令和3年3月29日</p> <p><今後の取組等> 児童の健全な育成を図るため、引き続き、保育環境の改善を検討する。</p>
<p>栗原放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 161,919 千円 支出済額 150,674 千円 執行率 93.1 %</p> <p>『栗原放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 栗原放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、栗原小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 建物概要 (1) 構造 木造2階建て (2) 敷地面積 379.48 m² (3) 建築面積 193.59 m² (4) 延床面積 320.22 m²</p> <p>2 施設概要 保育室、事務室等</p> <p>3 主な整備内容 (1) 建設工事 144,100 千円 (2) 工事監理業務委託 5,654 千円 (3) 備品等購入 895 千円</p> <p>4 開室日 令和3年4月1日</p> <p><今後の取組等> 児童の健全な育成を図るため、引き続き、保育環境の改善を検討する。</p>
<p>陣屋放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 81,665 千円 支出済額 78,296 千円</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 陣屋放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、陣屋小学校敷地内既存放課後児童保育室の隣に増築する。</p>

<p>執行率 95.9 %</p> <p>『陣屋放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p><実施内容></p> <p>1 建物概要</p> <p>(1) 構造 木造平屋建て (2) 敷地面積 879.37㎡ (3) 建築面積 162.91㎡ (4) 延床面積 162.91㎡</p> <p>2 施設概要 保育室、事務室等</p> <p>3 主な整備内容</p> <p>(1) 建設工事 75,332千円 (2) 工事監理業務委託 2,013千円 (3) 備品等購入 937千円</p> <p>4 開室日 令和3年3月1日</p> <p><今後の取組等> 児童の健全な育成を図るため、引き続き、保育環境の改善を検討する。</p>
<p>第四放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 6,985 千円 支出済額 6,984 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『第四放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 第四放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、第四小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容> 第四放課後児童保育室を建設するため、設計を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和3年度に第四放課後児童保育室の建設工事等を実施する。</p>
<p>東野放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 8,260 千円 支出済額 8,259 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『東野放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 東野放課後児童保育室における狭あい化及び既存施設の老朽化の解消を図るため、東野小学校隣接地（東野緑地内）に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容> 東野放課後児童保育室を建設するため、設計を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和3年度に東野放課後児童保育室の建設工事等を実施する。</p>
<p>こども医療費の助成</p> <p>予算現額 573,422 千円 支出済額 533,362 千円 執行率 93.0 %</p> <p>『こども医療費助成』</p> <p>款 3 民生費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 医療費を助成することによって子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世代への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担分を支給する。</p> <p><実施内容> 高校3年生までの通院・入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p>

項 4 児童福祉費
目 1 児童福祉総務費

こども医療費支給状況

		支給件数	支給額
県補助対象事業	乳児分(0歳児)	13,708件	38,793,672円
	国民健康保険	1,148件	3,901,573円
	社会保険	12,560件	34,892,099円
市単独事業	幼児分(1~6歳児)	102,330件	156,943,820円
	国民健康保険	8,001件	11,829,146円
	社会保険	94,329件	145,114,674円
小計		116,038件	195,737,492円
市単独事業	小学生分(7~12歳児)	84,150件	177,662,667円
	国民健康保険	7,013件	14,773,879円
	社会保険	77,137件	162,888,788円
	中学生分(13~15歳児)	31,531件	71,978,558円
	国民健康保険	3,080件	7,521,068円
	社会保険	28,451件	64,457,490円
	高校生分(16~18歳児)	24,630件	59,186,275円
	国民健康保険	2,401件	5,954,138円
	社会保険	22,229件	53,232,137円
小計		140,311件	308,827,500円
合計		256,349件	504,564,992円

<今後の取組等>

財政非常事態宣言に伴う事業の見直しにより、令和3年度から高校生の通院に係る医療費助成を対象外にすることとなったが、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額 2,559,847 千円
支出済額 2,548,163 千円
執行率 99.5 %

『児童手当』

款 3 民生費
項 4 児童福祉費
目 1 児童福祉総務費

【こども給付課】

<目的>

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

<実施内容>

中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。

手当支給状況

延べ児童数 239,300人 支給総額 2,536,295千円

児童手当・特例給付(所得制限あり)

(1) 児童手当

ア 手当月額

- (ア) 3歳未満(一律) 15,000円
- (イ) 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 10,000円
- (第3子以降) 15,000円
- (ウ) 中学校修了前 10,000円

イ 手当支給状況

	延児童数	支給額
被用者3歳未満	30,560人	458,400千円
被用者中学校修了前(10,000円)	133,637人	1,336,370千円
被用者中学校修了前(15,000円)	12,190人	182,850千円
非被用者(10,000円)	30,488人	304,880千円
非被用者(15,000円)	9,167人	137,505千円
合計	216,042人	2,420,005千円

(2) 特例給付(所得制限超過者)

ア 手当月額(一律) 5,000円

イ 手当支給状況

延べ児童数	23,258人
支給額	116,290千円

<今後の取組等>

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当を支給する。

後期高齢者医療の推進

予算現額 1,959,489 千円

支出済額 1,922,783 千円

執行率 98.1 %

『後期高齢者医療広域連合納付金』
(後期高齢者医療事業特別会計)

- 款 1 後期高齢者医療広域連合納付金
- 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金
- 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

【長寿はつらつ課】

<目的>

高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。

<実施内容>

被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。

<今後の取組等>

後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。

令和2年度 98.81% (現年分 99.48% 滞繰分 41.07%)

令和元年度 98.46% (現年分 99.35% 滞繰分 30.70%)

平成30年度 98.45% (現年分 99.22% 滞繰分 33.47%)

がん検診の実施

予算現額 289,816 千円

支出済額 188,218 千円

執行率 64.9 %

『がん検診』

- 款 4 衛生費
- 項 1 保健衛生費
- 目 2 予防費

【保健センター】

<目的>

健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、医療機関による個別検診を自己負担額無料で実施する。

<実施内容>

がん検診(個別検診) 受診者(人)

(1) 胃がん 4,200

ア X線 1,925

イ 内視鏡 2,275

(2) 大腸がん 10,706

(3) 肺がん 12,107

ア X線のみ 11,778

イ X線と喀痰 329

(4) 乳がん 3,128

(5) 子宮頸がん 4,031

なお、集団検診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

<今後の取組等>

引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>小学校施設の整備</p> <p>予算現額 221,318 千円 支出済額 202,521 千円 執行率 91.5 %</p> <p>『小学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> (1) 東北小学校校舎屋上防水改修工事 (2) 第四小学校プールろ過装置改修工事 (3) 新座小学校職員トイレ改修工事 (4) 大和田小学校外構改修工事 (5) その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 第四小学校外構改修工事を始めとする小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>小学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 590,284 千円 支出済額 523,748 千円 執行率 88.7 %</p> <p>『小学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、小学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想実現を目指し、児童生徒一人1台の可動式コンピュータ整備を進める。</p> <p><実施内容> (1) パソコン教室の整備やデジタル教科書等の教材・校務関係の整備 (2) GIGAスクール構想による一人1台端末の購入及び高速無線LAN環境の整備</p> <p><今後の取組等> GIGAスクール構想の取組を更に推進するとともに、令和5年度の教育ネットワーク更改に向けた準備を進める。</p>
<p>中学校施設の整備</p> <p>予算現額 83,207 千円 支出済額 62,522 千円 執行率 75.1 %</p> <p>『中学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> (1) 第二中学校校舎等長寿命化改修工事基本検討業務委託 (2) その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 第四中学校校舎体育館照明器具改修工事、第二中学校校舎等長寿命化改修工事基本設計業務委託を始め中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>中学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 260,014 千円 支出済額 234,993 千円 執行率 90.4 %</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、中学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想実現を目指し、児童生徒一人1台の可動式コンピュータ整備を進める。</p>

<p>『中学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p><実施内容></p> <p>(1) パソコン教室の整備やデジタル教科書等の教材・校務関係の整備 (2) GIGAスクール構想による一人1台端末の購入及び高速無線LAN環境の整備</p> <p><今後の取組等></p> <p>GIGAスクール構想の取組を更に推進するとともに、令和5年度の教育ネットワーク更改に向けた準備を進める。</p>																										
<p>給食施設の整備</p> <p>予算現額 120,036 千円 支出済額 119,094 千円 執行率 99.2 %</p> <p>『給食室施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 5学校給食費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的></p> <p>学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、給食室及び関連施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 新座小学校給食室改修工事 (2) 八石小学校給食室増改築工事設計業務委託 (3) 諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等></p> <p>八石小学校給食室増改築工事並びに学校給食施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>																										
<p>子どもの放課後居場所づくり事業の実施</p> <p>予算現額 125,701 千円 支出済額 121,247 千円 執行率 96.5 %</p> <p>『子どもの放課後居場所づくり』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 3青少年育成費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的></p> <p>子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後における子どもの居場所づくりを目的とする。</p> <p><実施内容></p> <p>市内全17小学校において実施した。</p> <p>1 実施日 月曜日～金曜日の給食のある課業日(放課後～午後5時)及び長期休業日の平日(春・夏・冬休みの午前8時45分～午後4時30分)</p> <p>2 登録児童数</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>(1) 東野小学校 386人</td> <td>(2) 石神小学校 219人</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校 355人</td> <td>(4) 新堀小学校 186人</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校 223人</td> <td>(6) 野寺小学校 303人</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校 208人</td> <td>(8) 新開小学校 194人</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校 445人</td> <td>(10) 八石小学校 131人</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校 145人</td> <td>(12) 西堀小学校 142人</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校 98人</td> <td>(14) 片山小学校 231人</td> </tr> <tr> <td>(15) 野火止小学校 289人</td> <td>(16) 池田小学校 186人</td> </tr> <tr> <td>(17) 陣屋小学校 167人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 延べ参加児童数及び実施回数</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>(1) 東野小学校 3,010人 171回</td> <td>(2) 石神小学校 2,648人 173回</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校 2,251人 175回</td> <td>(4) 新堀小学校 2,360人 173回</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校 2,945人 175回</td> <td>(6) 野寺小学校 1,364人 174回</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校 2,970人 174回</td> <td>(8) 新開小学校 3,219人 172回</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 東野小学校 386人	(2) 石神小学校 219人	(3) 東北小学校 355人	(4) 新堀小学校 186人	(5) 第四小学校 223人	(6) 野寺小学校 303人	(7) 栗原小学校 208人	(8) 新開小学校 194人	(9) 大和田小学校 445人	(10) 八石小学校 131人	(11) 栄小学校 145人	(12) 西堀小学校 142人	(13) 新座小学校 98人	(14) 片山小学校 231人	(15) 野火止小学校 289人	(16) 池田小学校 186人	(17) 陣屋小学校 167人		(1) 東野小学校 3,010人 171回	(2) 石神小学校 2,648人 173回	(3) 東北小学校 2,251人 175回	(4) 新堀小学校 2,360人 173回	(5) 第四小学校 2,945人 175回	(6) 野寺小学校 1,364人 174回	(7) 栗原小学校 2,970人 174回	(8) 新開小学校 3,219人 172回
(1) 東野小学校 386人	(2) 石神小学校 219人																										
(3) 東北小学校 355人	(4) 新堀小学校 186人																										
(5) 第四小学校 223人	(6) 野寺小学校 303人																										
(7) 栗原小学校 208人	(8) 新開小学校 194人																										
(9) 大和田小学校 445人	(10) 八石小学校 131人																										
(11) 栄小学校 145人	(12) 西堀小学校 142人																										
(13) 新座小学校 98人	(14) 片山小学校 231人																										
(15) 野火止小学校 289人	(16) 池田小学校 186人																										
(17) 陣屋小学校 167人																											
(1) 東野小学校 3,010人 171回	(2) 石神小学校 2,648人 173回																										
(3) 東北小学校 2,251人 175回	(4) 新堀小学校 2,360人 173回																										
(5) 第四小学校 2,945人 175回	(6) 野寺小学校 1,364人 174回																										
(7) 栗原小学校 2,970人 174回	(8) 新開小学校 3,219人 172回																										

(9) 大和田小学校	2,774 人	174 回	(10) 八石小学校	1,279 人	174 回
(11) 栄小学校	1,219 人	174 回	(12) 西堀小学校	2,604 人	171 回
(13) 新座小学校	1,027 人	168 回	(14) 片山小学校	2,466 人	148 回
(15) 野火止小学校	2,125 人	148 回	(16) 池田小学校	1,160 人	148 回
(17) 陣屋小学校	1,861 人	147 回			

<今後の取組等>

引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。

VI 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>「にいバス」の運行</p> <p>予算現額 31,770 千円 支出済額 31,730 千円 執行率 99.9 %</p> <p>『市内循環バス運行』</p> <p>款 2総務費 項 6安全対策費 目 2交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】</p> <p><目的> 市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 路線 市役所を起点とした北コース、西コース、東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース8便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども(小学生)100円(市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所有者は、無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効) 5 年間利用者数 延べ105,330人 <p><今後の取組等> 令和4年度中の新たな公共交通システムの運行開始に向け、市内循環バスの在り方について検討していく。</p>
<p>地域公共交通システムの整備</p> <p>予算現額 9,885 千円 支出済額 9,661 千円 執行率 97.7 %</p> <p>『地域公共交通システム』</p> <p>款 2総務費 項 6安全対策費 目 2交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】</p> <p><目的> 市民の利便性確保に向けた望ましい地域公共交通の導入に向けて、課題やニーズを調査、検討する。</p> <p><実施内容> 本市の現状把握、市民等のニーズ調査、地域公共交通の問題点や課題の整理、地域公共交通の方向性の検討、地域公共交通システムの検討を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和4年度中の新たな公共交通システムの導入に向け、市内循環バスやデマンド型交通等について、具体的な検証を行っていく。</p>
<p>志木駅南口周辺の整備</p> <p>予算現額 356,911 千円 支出済額 355,583 千円 執行率 99.6 %</p> <p>『志木駅南口周辺整備』</p> <p>款 8土木費 項 4都市計画費 目 1都市計画総務費</p>	<p>【まちづくり計画課】</p> <p><目的> 本市における北の玄関口として、景観に配慮した修景施設の整備及び地下自転車駐車場や大屋根・シェルターを始めとする各施設を整備することで、魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化を目的として、志木駅南口周辺整備事業を推進する。</p> <p><実施内容> 令和2年度は、降車部シェルターの設置及び広場の改修工事を行った。更に、交通防犯課による駐車場管理システム等の委託工事及び道路課による県道車道部の切削オーバーレイ工事を行い、志木駅南口周辺整備事業は完了となった。</p> <p><今後の取組等> 当該事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)対象事業であるため、その効果を示すため、事後評価を行っていく。</p>

<p>道路の改良</p> <p>予算現額 164,750 千円 支出済額 132,324 千円 執行率 80.3 %</p> <p>『道路改良』</p> <p>款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費</p>	<p>【道路課】</p> <p><目的> 市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。</p> <p><実施内容> 令和2年度は下記の道路改良工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="699 389 1442 741"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第8号線歩道整備工事に伴う伐採抜根工事</td> <td>野火止三丁目地内</td> <td>—</td> <td>樹木伐採抜根</td> </tr> <tr> <td>市道第8号線人道橋整備工事</td> <td>野火止三丁目地内</td> <td>9.5m</td> <td>人道橋整備</td> </tr> <tr> <td>市道第42-01号線(市道第8号線)歩道整備工事(令和元年度からの繰越事業)</td> <td>野火止三丁目地内</td> <td>120m</td> <td>歩道整備</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等> 市道第8号線については、令和3年度も引き続き歩道整備工事(483m)を実施する予定である。</p>	工事件名	施工場所	延長	内容	市道第8号線歩道整備工事に伴う伐採抜根工事	野火止三丁目地内	—	樹木伐採抜根	市道第8号線人道橋整備工事	野火止三丁目地内	9.5m	人道橋整備	市道第42-01号線(市道第8号線)歩道整備工事(令和元年度からの繰越事業)	野火止三丁目地内	120m	歩道整備
工事件名	施工場所	延長	内容														
市道第8号線歩道整備工事に伴う伐採抜根工事	野火止三丁目地内	—	樹木伐採抜根														
市道第8号線人道橋整備工事	野火止三丁目地内	9.5m	人道橋整備														
市道第42-01号線(市道第8号線)歩道整備工事(令和元年度からの繰越事業)	野火止三丁目地内	120m	歩道整備														
<p>公園施設の整備</p> <p>予算現額 12,372 千円 支出済額 12,221 千円 執行率 98.8 %</p> <p>『公園施設整備』</p> <p>款 8 土木費 項 5 公園費 目 1 公園費</p>	<p>【みどり公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 都市公園等遊具等撤去工事 野火止公園遊具付近埋設物撤去工事 ほか4件</p> <p>(2) 都市公園等改良改修工事 下東公園健康器具設置工事 ほか19件</p> <p><今後の取組等> 引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>																
<p>児童遊園施設の整備</p> <p>予算現額 8,674 千円 支出済額 8,673 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『児童遊園施設整備』</p> <p>款 8 土木費 項 5 公園費 目 2 児童遊園費</p>	<p>【みどり公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 児童遊園遊具等撤去工事 栄三丁目児童遊園複合遊具登り棒撤去工事 ほか3件</p> <p>(2) 児童遊園改良改修工事 野火止四丁目児童遊園ブランコ改修工事 ほか13件</p> <p><今後の取組等> 引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>																

新座駅北口土地区画整理事業の推進

予算現額	756,488	千円
支出済額	589,039	千円
執行率	77.9	%

『土地区画整理事業』

(新座駅北口土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

【新座駅北口土地区画整理事務所】

<目的>

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。

<実施内容>

事業計画に基づき、次の事業を実施した。

令和2年度の主な事業

(1) 物件調査積算業務委託

区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査・積算を行った。

(2) 道路等実施設計業務委託

区画道路築造工事、雨水管布設工事の詳細設計及び電線共同溝の予備設計を行った。

(3) 道路築造等工事

雨水管布設工事、区画道路築造工事等を行った。

(4) 建物移転等補償

建物移転補償	10件	(令和3年度への繰越事業2件)
工作物移転補償	14件	(令和3年度への繰越事業6件)
借家・借間・立毛等補償	41件	

<今後の取組等>

令和9年度の事業完了を目指し、事業計画に基づき事業を推進していく。

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進

予算現額	1,262,507	千円
支出済額	1,177,931	千円
執行率	93.3	%

『土地区画整理事業』

(大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

【大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所】

<目的>

市北西部に位置する本事業地区内における道路築造等整備と地権者に引き渡すための造成工事を主とした事業を施行する。

<実施内容>

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業について次のとおり事業を実施した。

1 業務委託関係

環境影響評価や一括発注工事、出来形確認測量、埋蔵文化財に関する発掘調査等を行った。また、移転対象物件について調査し、物件移転等補償を行った。

2 地権者調整関係

地権者へ引き渡すために施工スケジュールを確認しながら、道路築造等の工程を調整した。

3 工事関係

造成工事や道路築造等工事を行った。

<今後の取組等>

令和4年度の事業完了を目指して、出来形確認測量及び換地計画書作成、道路築造等工事、物件移転等補償を引き続き行う。

(仮称) 大和田・坂之下橋の整備		【(仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室】
予算現額	609,819 千円	<目的> 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業による土地活用の促進と、地域の利便性向上、周辺道路の渋滞緩和のため、橋りょうを整備する。
支出済額	593,725 千円	
執行率	97.4 %	<実施内容> 橋りょう下部工・周辺道路築造工事及び橋りょう上部工等を行った。また、工事に伴う損失補償等を行った。
『(仮称) 大和田・坂之下橋整備』		<今後の取組等> 所沢市への取付道路譲渡及び残地の売却を進める。
款	8 土木費	
項	2 道路橋梁費	
目	3 道路新設改良費	

VII その他

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

市制施行50周年への取組		【総務課】【シティプロモーション課】【生涯学習スポーツ課】
予算現額	5,811 千円	<p><目的></p> <p>市制施行50周年という大きな節目を市を挙げてお祝いするとともに、市民の皆様へ新座市の魅力を改めて実感してもらい、誇りを持ち愛着を深めていただく。</p> <p>さらに、新座市の魅力を広く内外に発信することで、より一層希望が持てる明るい未来を思い描けるような「住んでみたい・ずっと住み続けたい」まちづくりの機会とする。</p> <p><実施内容></p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当初予定していた事業を中止、延期するなど再編成し実施した。特に集客を目的としたイベントの開催については困難な状況であったが、様々な形で本市の魅力を発信することができた。</p> <p>1 PR事業 (2事業)</p> <p>(1) 公共施設の装飾によるPR</p> <p>ア 玄関ステッカーの設置 (市内の公共施設や学校等の玄関扉等)</p> <p>イ 懸垂幕の設置 (第二庁舎)</p> <p>(2) 広報・配布物等を利用したPR</p> <p>ア 50周年を迎える旨の文言やマーク、50周年を記念したオリジナルデザインのゾウキリンを広報、封筒、市発刊物等へ掲載</p> <p>イ 広報にいざ4月号に特集記事を掲載</p> <p>2 特別事業</p> <p>(1) これまでのあゆみ (3事業)</p> <p>ア 市史編さん事業</p> <p>市制施行50周年に当たり、既刊の市史に市制施行後の50年間の事項を加え、3つのテーマに分けた3分冊のダイジェスト版の編さん及び印刷製本を行った。</p> <p>また、刊行に当たり、市史編さん委員会において審議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ1「歴史の扉を開く」 ・テーマ2「新座の半世紀」 ・テーマ3「新座を歩く」 <p>イ 広報にいざ50周年記念号の発行</p> <p>ウ 新座の50年WEB写真展の市ホームページへの掲載</p> <p>(2) アニバーサリー (3事業)</p> <p>ア 市制施行50周年記念式典の開催</p> <p>イ 新座市制施行50周年記念切手シートの作成</p> <p>ウ NHK公開番組 新・BS日本のうた収録 (令和2年3月収録、4月放送)</p> <p>(3) 未来に向かって (4事業)</p> <p>ア ペコちゃん&ゾウキリンおともだち協定締結</p> <p>おともだち協定の締結及び市内の不二家店舗での協定締結記念キャンペーンの実施</p> <p>イ 市旗にメッセージを書こう!</p> <p>ウ 未来に向かって!ビデオメッセージ</p> <p>エ 50周年ゾウキリンスタンプの活用</p> <p>※ 冠事業は、3事業実施</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和2年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
支出済額	5,142 千円	
執行率	88.5 %	
『市民表彰』、『市制施行50周年記念事業』、『広報にいざ発行』及び『市史編さん事業』		
(内訳)『市民表彰』の一部		
款	2総務費	
項	1総務管理費	
目	1一般管理費	
予算現額	259 千円	
支出済額	258 千円	
執行率	99.6 %	
(内訳)『市制施行50周年記念事業』		
款	2総務費	
項	1総務管理費	
目	1一般管理費	
予算現額	1,068 千円	
支出済額	1,066 千円	
執行率	99.8 %	
(内訳)『広報にいざ発行』の一部		
款	2総務費	
項	1総務管理費	
目	9広報費	
予算現額	490 千円	
支出済額	490 千円	
執行率	100.0 %	
(内訳)『市史編さん事業』		
款	10教育費	
項	4社会教育費	
目	4文化財保護費	
予算現額	3,994 千円	
支出済額	3,328 千円	
執行率	83.3 %	

RPAの活用

予算現額	10,405	千円
支出済額	10,171	千円
執行率	97.8	%

『AI・RPA活用』

款	2総務費
項	1総務管理費
目	8情報管理費

【情報システム課】

<目的>

本市が進めている働き方改革の一環として、職員負担の軽減及び生産性向上を図るため、定型業務の自動化を可能とするRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用する。

また、RPA等による業務効率化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを活用する。

<実施内容>

1 RPA導入業務及び効果

業務名	年間処理件数	年間削減時間
人間ドック等利用助成金交付事務	約650件	54時間
職員ID等設定業務	約700件	20時間
督促発行停止入力業務	約1,300件	20時間
預貯金調査回答処理業務	約4,100件	219時間
口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件	150時間
精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務	約1,200件	72時間
軽自動車税データ入力業務	約3,600件	432時間
住民税申告（収入無し）入力業務	約3,000件	200時間

2 AI-OCR導入業務

業務名	年間処理件数
人間ドック等利用助成金交付事務	約650件
口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件
軽自動車税データ入力業務	約3,600件
住民税申告（収入無し）入力業務	約3,000件

<今後の取組等>

引き続き、RPA及びAI-OCRの対象業務の拡大を図り、活用を推進する。

（仮称）保健センター・歴史民俗資料館 複合施設の建設

予算現額	13,984	千円
支出済額	13,984	千円
執行率	100.0	%

『公共施設マネジメント推進』の一部

款	2総務費
項	1総務管理費
目	10企画費

【公共施設マネジメント推進室】

<目的>

本市の公共施設は、整備後30年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、施設の老朽化及び狭あい化が課題となっている保健センターと歴史民俗資料館を複合化し、移転・整備することに当たっての基本設計を行う。

<実施内容>

令和2年9月末で基本設計業務を完了し、同年10月から実施設計業務を開始した。

<今後の取組等>

令和3年5月末で実施設計業務を完了し、同年9月から建設工事に着手する予定である。

なお、建設工事は令和4年11月末の完成を予定しており、複合施設の供用開始は令和5年4月1日を予定している。

市長選挙の実施

予算現額	44,391	千円
支出済額	42,459	千円
執行率	95.6	%

『市長選挙』

款	2総務費
項	4選挙費
目	3市長選挙費

【選挙管理委員会事務局】

<目的>

新座市長の任期満了に伴い、新座市長選挙を実施する。

<実施内容>

- 1 選挙期日 令和2年7月5日
 - (1) 投票時間 午前7時～午後8時
 - (2) 投票所数 35か所
- 2 開票期日 令和2年7月5日
- 3 投票結果
 - (1) 当日有権者数

男	67,081人
女	67,929人
計	135,010人
 - (2) 投票者数

男	20,801人
女	21,930人
計	42,731人
 - (3) 投票率

男	31.01%
女	32.28%
計	31.65%

<今後の取組等>

令和2年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

第2編

資 料

全会計における決算状況

令和2年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	74,690,895,000	75,725,889,218	101.4	72,466,459,755	97.0	3,259,429,463	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	14,766,476,000	14,926,411,696	101.1	14,508,135,353	98.3	418,276,343
	介護保険事業特別会計	10,767,602,000	10,764,759,396	100.0	10,415,639,085	96.7	349,120,311
	後期高齢者医療事業特別会計	1,964,510,000	1,966,405,032	100.1	1,926,364,156	98.1	40,040,876
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	889,252,000	756,657,822	85.1	715,245,257	80.4	41,412,565
	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	1,396,951,000	1,464,338,442	104.8	1,304,128,623	93.4	160,209,819
	小 計	29,784,791,000	29,878,572,388	100.3	28,869,512,474	96.9	1,009,059,914
合 計	104,475,686,000	105,604,461,606	101.1	101,335,972,229	97.0	4,268,489,377	
前 年 度 決 算	87,162,410,000	86,834,908,202	99.6	84,676,362,702	97.1	2,158,545,500	
差 引 増 減	17,313,276,000	18,769,553,404	1.5	16,659,609,527	△ 0.1	2,109,943,877	

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	平成29年度						平成30年度					
	予算現額	増減率	歳決 算入 額	増減率	歳決 算出 額	増減率	予算現額	増減率	歳決 算入 額	増減率	歳決 算出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	55,200,948	4.4	55,701,037	8.7	53,644,411	7.7	53,086,373	△ 3.8	52,888,210	△ 5.0	50,634,797	△ 5.6
国民健康保険事業 特別会計	19,476,902	△ 3.8	20,046,560	△ 2.7	19,279,734	△ 3.1	16,610,079	△ 14.7	16,359,094	△ 18.4	16,041,960	△ 16.8
介護保険事業 特別会計	9,276,915	6.2	9,331,288	5.9	9,087,584	5.5	9,817,093	5.8	9,850,646	5.6	9,620,787	5.9
後期高齢者 医療事業 特別会計	1,731,260	7.8	1,729,145	7.9	1,689,936	7.8	1,804,195	4.2	1,802,931	4.3	1,765,002	4.4
新座駅北口土地 区画整理事業 特別会計	1,020,457	15.4	954,962	41.6	803,822	25.0	1,047,862	2.7	990,109	3.7	976,373	21.5
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事業特別会計	5,444,672	241.9	4,931,876	304.0	3,746,124	455.4	3,422,680	△ 37.1	3,209,953	△ 34.9	2,858,060	△ 23.7
合計	92,151,154	6.5	92,694,868	9.2	88,251,611	7.9	85,788,282	△ 6.9	85,100,943	△ 8.2	81,896,979	△ 7.2

会計名	令和元年度						令和2年度					
	予算現額	増減率	歳決 算入 額	増減率	歳決 算出 額	増減率	予算現額	増減率	歳決 算入 額	増減率	歳決 算出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	55,442,785	4.4	55,037,294	4.1	53,624,875	5.9	74,690,895	34.7	75,725,889	37.6	72,466,460	35.1
国民健康保険事業 特別会計	15,284,028	△ 8.0	15,365,548	△ 6.1	15,092,510	△ 5.9	14,766,476	△ 3.4	14,926,412	△ 2.9	14,508,135	△ 3.9
介護保険事業 特別会計	10,318,746	5.1	10,403,384	5.6	10,246,024	6.5	10,767,602	4.3	10,764,759	3.5	10,415,639	1.7
後期高齢者 医療事業 特別会計	1,892,029	4.9	1,888,640	4.8	1,855,370	5.1	1,964,510	3.8	1,966,405	4.1	1,926,364	3.8
新座駅北口土地 区画整理事業 特別会計	943,578	△ 10.0	924,816	△ 6.6	866,657	△ 11.2	889,252	△ 5.8	756,658	△ 18.2	715,245	△ 17.5
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事業特別会計	3,281,244	△ 4.1	3,215,226	0.2	2,990,927	4.6	1,396,951	△ 57.4	1,464,338	△ 54.5	1,304,129	△ 56.4
合計	87,162,410	1.6	86,834,908	2.0	84,676,363	3.4	104,475,686	19.9	105,604,461	21.6	101,335,972	19.7

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	31,101,233	1.3	35.2	31,754,904	2.1	37.4	31,850,145	0.3	37.2	32,189,562	1.1	31.6
地 方 譲 与 税	240,813	1.3	0.3	244,647	1.6	0.3	248,604	1.6	0.3	246,709	△ 0.8	0.2
利 子 割 交 付 金	35,242	61.9	0.0	35,446	0.6	0.1	18,442	△ 48.0	0.0	19,531	5.9	0.0
配 当 割 交 付 金	121,230	33.6	0.1	98,536	△ 18.7	0.1	120,577	22.4	0.1	103,395	△ 14.2	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,610	139.5	0.2	90,672	△ 31.6	0.1	72,946	△ 19.5	0.1	123,820	69.7	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,223	皆増	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,428,505	7.0	2.7	2,727,917	12.3	3.2	2,625,980	△ 3.7	3.1	3,221,311	22.7	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,929	33.5	0.1	103,981	4.1	0.1	55,075	△ 47.0	0.1	—	皆減	—
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	—	—	16,669	皆増	0.0	33,577	101.4	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	203,238	6.9	0.2	203,019	△ 0.1	0.2	188,019	△ 7.4	0.2	173,019	△ 8.0	0.2
地 方 特 例 交 付 金	164,126	9.9	0.2	182,841	11.4	0.2	437,828	139.5	0.5	212,496	△ 51.5	0.2
地 方 交 付 税	2,204,805	△ 0.5	2.5	2,060,316	△ 6.6	2.4	2,133,508	3.6	2.5	1,962,816	△ 8.0	1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,306	△ 2.1	0.0	16,261	△ 6.0	0.0	16,025	△ 1.5	0.0	17,790	11.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	13,031,438	0.4	14.7	3,575,193	△ 72.6	4.2	3,786,775	5.9	4.4	3,636,272	△ 4.0	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,166,294	0.2	2.5	2,288,888	5.7	2.7	1,968,568	△ 14.0	2.3	516,178	△ 73.8	0.5
国 庫 支 出 金	15,838,473	3.2	17.9	11,542,155	△ 27.1	13.6	12,512,050	8.4	14.6	32,316,946	158.3	31.7
県 支 出 金	5,479,055	6.2	6.3	15,039,325	174.5	17.7	15,191,914	1.0	17.7	15,370,124	1.2	15.1
財 産 収 入	1,182,958	306.6	1.3	91,856	△ 92.2	0.1	153,103	66.7	0.2	455,075	197.2	0.4
寄 附 金	11,500	103.9	0.0	13,495	17.3	0.0	36,404	169.8	0.0	27,384	△ 24.8	0.0
繰 入 金	2,997,230	△ 4.2	3.4	3,145,523	4.9	3.7	3,143,922	△ 0.1	3.7	4,479,617	42.5	4.4
繰 越 金	2,431,478	8.1	2.8	4,563,530	87.7	5.4	3,387,735	△ 25.8	4.0	2,158,544	△ 36.3	2.1
諸 収 入	1,229,831	13.4	1.4	1,768,484	43.8	2.1	1,210,332	△ 31.6	1.4	816,653	△ 32.5	0.8
市 債	7,248,900	32.9	8.2	5,455,400	△ 24.7	6.4	6,537,600	19.8	7.6	3,828,600	△ 41.4	3.8
合 計	88,366,194	5.3	100.0	85,002,389	△ 3.8	100.0	85,712,221	0.8	100.0	102,008,642	19.0	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補充し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義務的経費	29,351,897	1.6	34.7	29,360,447	0.0	37.6	29,882,128	1.8	37.2	29,127,650	△ 2.5	30.7
人件費	7,080,106	0.3	8.4	7,159,719	1.1	9.2	7,218,757	0.8	9.0	7,709,278	6.8	8.1
扶助費	16,215,486	2.8	19.2	16,162,698	△ 0.3	20.7	16,718,362	3.4	20.8	16,999,822	1.7	17.9
公債費	6,056,305	0.1	7.1	6,038,030	△ 0.3	7.7	5,945,009	△ 1.5	7.4	4,418,550	△ 25.7	4.7
投資的経費	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1
普通建設事業費	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1
補助事業費	2,145,363	47.9	2.5	1,587,578	△ 26.0	2.0	1,821,427	14.7	2.3	1,482,298	△ 18.6	1.6
単独事業費	7,500,825	59.1	8.9	4,946,937	△ 34.0	6.4	5,307,008	7.3	6.6	2,216,498	△ 58.2	2.3
県営事業負担金	146,942	76.9	0.2	168,868	14.9	0.2	138,494	△ 18.0	0.2	199,404	44.0	0.2
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の経費	45,369,797	3.5	53.7	42,093,751	△ 7.2	53.8	43,126,851	2.5	53.7	61,735,484	43.1	65.2
物件費	6,822,653	15.3	8.1	6,432,886	△ 5.7	8.2	6,847,970	6.5	8.5	7,314,173	6.8	7.7
維持補修費	344,620	2.2	0.4	338,639	△ 1.7	0.4	320,269	△ 5.4	0.4	321,453	0.4	0.3
補助費等	35,049,609	△ 0.3	41.5	32,005,318	△ 8.7	40.9	32,451,805	1.4	40.4	50,053,642	54.2	52.8
積立金	2,965,294	26.5	3.5	3,248,858	9.6	4.2	3,444,557	6.0	4.3	3,923,118	13.9	4.2
投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	57,298	皆増	0.1
貸付金	74,420	△ 11.2	0.1	68,050	△ 8.6	0.1	62,250	△ 8.5	0.1	65,800	5.7	0.1
繰出金	113,201	4,313.3	0.1	0	皆減	—	0	—	—	0	—	—
合 計	84,514,824	7.0	100.0	78,157,581	△ 7.5	100.0	80,275,908	2.7	100.0	94,761,334	18.0	100.0
市債の現在高	65,041,538	5.0	92.4	65,820,719	1.2	89.4	66,947,735	1.7	91.0	52,746,392	△ 21.2	92.1
債務負担行為の現在高	5,340,163	△ 2.4	7.6	7,804,130	46.1	10.6	6,597,050	△ 15.5	9.0	4,522,158	△ 31.5	7.9
合 計	70,381,701	4.4	100.0	73,624,849	4.6	100.0	73,544,785	△ 0.1	100.0	57,268,550	△ 22.1	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 2,642,558,392	円 3,488,134,000	円 3,189,487,000	円 2,941,205,392

(2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	元年度末現在高		2年度運用状況		2年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 11,765,000	円 11,765,000	円 0	円 0	円 0	円 11,765,000	円 0

(3) コブシ福祉基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 19,070,891	円 2,331,459	円 2,892,291	円 18,510,059

(4) 青少年教育振興基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 40,158,656	円 3,502,681	円 1,627,000	円 42,034,337

(5) 国民健康保険財政調整基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 1,157,779,423	円 311,225,103	円 6,440,000	円 1,462,564,526

(6) 介護保険給付費支払準備基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 748,810,632	円 96,948,555	円 273,601,000	円 572,158,187

(7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	元年度末現在高		2年度運用状況		2年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(8) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 500,744,811	円 0	円 500,744,811	円 0

(9) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	元年度末現在高		2年度運用状況		2年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

(10) 墓園管理基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
109,583,949	2,736,000	23,189,407	89,130,542

(11) 庁舎建設改修基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
481,635,924	0	481,635,924	0

(12) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
573	51,295,295	0	51,295,868

(13) 新座グリーンスマイル基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
49,569,866	2,167,280	0	51,737,146

(14) 森林環境整備基金

元年度末現在高	2年度運用状況		2年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
3,061,000	16,072,000	0	19,133,000

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 未償還元金 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	23,273,344	1,648,400	2,203,517	22,718,227
総務債	6,503,342		288,680	6,214,662
民生債	2,622,606	131,600	294,070	2,460,136
衛生債	61,600		7,700	53,900
土木債	6,732,356	980,500	745,451	6,967,405
消防債	90,793		22,115	68,678
教育債	7,101,603	536,300	832,995	6,804,908
諸支出金債	161,044		12,506	148,538
特例債	23,775,085	1,361,700	1,940,861	23,195,924
住民税等減税補填債	494,803		129,848	364,955
臨時財政対策債	23,280,282	1,353,900	1,811,013	22,823,169
減収補填債	0	7,800		7,800
合 計	47,048,429	3,010,100	4,144,378	45,914,151

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 未償還元金 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	2,351,582	356,000	32,441	2,675,141
区画整理事業債	2,351,582	356,000	32,441	2,675,141
特例債	0	2,600		2,600
減収補填債	0	2,600		2,600
合 計	2,351,582	358,600	32,441	2,677,741

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 未償還元金 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	3,694,600	457,700		4,152,300
区画整理事業債	3,694,600	457,700		4,152,300
特例債	0	2,200		2,200
減収補填債	0	2,200		2,200
合 計	3,694,600	459,900	0	4,154,500

2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,830			12,830				12,830
総 務 費	792,665	16,475	314,045	495,095				495,095
民 生 費	3,143,784	79,206	819,226	2,403,764	275,340		406,341	1,722,083
衛 生 費	169,012	95,957	103,967	161,002	72,000	13,100		75,902
商 工 費	10,690		10,690	0				
土 木 費	444,277		444,277	0				
教 育 費	2,011,745	13,413	575,691	1,449,467		5,800		1,443,667
合 計	6,585,003	205,051	2,267,896	4,522,158	347,340	18,900	406,341	3,749,577

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	35,559	23,347	58,906	12,022	70,928	8	35,243	22,936	58,179	12,021	70,200
総務費	総務管理費	123 (6)	442,362	345,439	787,801	152,782	940,583	121 (5)	441,785	337,386	779,171	150,219	929,390
	徴税費	69	220,015	149,211	369,226	73,024	442,250	68	216,100	147,047	363,147	72,433	435,580
	戸籍住民基本台帳費	36 (8)	147,212	93,802	241,014	42,811	283,825	36 (9)	143,326	92,766	236,092	42,667	278,759
	選挙費	3	13,540	9,624	23,164	4,818	27,982	3	13,039	9,192	22,231	4,715	26,946
	統計調査費	4	12,526	12,001	24,527	4,320	28,847	5	12,025	10,259	22,284	4,312	26,596
	安全対策費	21	71,295	52,046	123,341	24,524	147,865	22	70,827	48,532	119,359	24,488	143,847
	監査委員費	5	21,474	16,262	37,736	7,157	44,893	5	21,473	16,065	37,538	7,055	44,593
民生費	社会福祉費	116 (5)	418,946	291,596	710,542	139,321	849,863	116 (5)	413,250	289,858	703,108	138,035	841,143
	国民年金事務費	5	19,101	12,166	31,267	6,181	37,448	5	18,599	11,996	30,595	6,178	36,773
	国民健康保険事業費	22	66,726	48,195	114,921	22,760	137,681	22	65,686	45,119	110,805	22,478	133,283
	児童福祉費	155 (5)	556,878	378,793	935,671	185,766	1,121,437	155 (5)	553,552	368,010	921,562	184,034	1,105,596
	生活保護費	35	115,909	77,721	193,630	39,441	233,071	35	115,061	76,181	191,242	39,257	230,499
衛生費	保健衛生費	26	85,746	61,868	147,614	29,714	177,328	26	84,206	60,244	144,450	29,547	173,997
	環境衛生費	17 (4)	64,148	42,766	106,914	18,984	125,898	17 (4)	61,410	40,687	102,097	18,077	120,174
農林水産業費	農業費	6	21,078	13,901	34,979	7,120	42,099	5	19,577	12,979	32,556	6,616	39,172
商工費	商工費	8	27,123	20,544	47,667	9,773	57,440	7	26,167	19,423	45,590	9,270	54,860
土木費	土木管理費	24	82,305	56,878	139,183	27,492	166,675	26	81,805	55,488	137,293	27,479	164,772
	道路橋梁費	8 (1)	22,340	16,438	38,778	7,159	45,937	6 (1)	20,138	14,375	34,513	6,158	40,671
	都市計画費	29 (1)	105,553	72,028	177,581	34,821	212,402	28 (1)	105,031	70,876	175,907	34,758	210,665
教育費	教育総務費	39 (2)	166,569	119,383	285,952	55,532	341,484	39 (2)	165,612	118,126	283,738	55,500	339,238
	社会教育費	42 (12)	192,637	121,712	314,349	55,135	369,484	41 (10)	189,827	118,226	308,053	54,436	362,489
	保健体育費	20 (1)	83,899	47,735	131,634	26,584	158,218	22	82,135	47,046	129,181	26,583	155,764
合 計		821 (45)	2,992,941	2,083,456	5,076,397	987,241	6,063,638	818 (42)	2,955,874	2,032,817	4,988,691	976,316	5,965,007

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。() は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	767(39)人	40.2歳	293千円	市長	826千円
教育公務員	18(1)人	46.3歳	388千円	副市長	729千円
消防職員	—	—	—	教育長	667千円
技能労務職員	30(2)人	55.8歳	316千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	815(42)人	40.9歳	296千円	議会議員	400千円

※ () は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	10	33,733	23,448	57,181	11,624	68,805	8	32,121	22,969	55,090	11,202	66,292
	合 計	10	33,733	23,448	57,181	11,624	68,805	8	32,121	22,969	55,090	11,202	66,292

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	8人	45.8歳	305千円
合 計	8人	45.8歳	305千円

※ () は短時間勤務職員外書き

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	9 (2)	30,263	24,022	54,285	10,390	64,675	7 (1)	28,133	21,708	49,841	9,386	59,227
	合 計	9 (2)	30,263	24,022	54,285	10,390	64,675	7 (1)	28,133	21,708	49,841	9,386	59,227

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	7(1)人	42.1歳	296千円
合 計	7(1)人	42.1歳	296千円

※ () は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		令和元年度末	令和2年度中の増減	令和2年度末	
人 口		165,987 人	260 人	166,247 人	
道 路	実延長	315,247 m	235 m	315,482 m	
	面積	1,553,149 m ²	928 m ²	1,554,077 m ²	
公共下水道	現在排水人口 A	161,362 人	446 人	161,808 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 m ²	0 m ²	20,450,000 m ²	
	現在排水区域面積 C	14,330,000 m ²	510,000 m ²	14,840,000 m ²	
	普及率	人口比 A/人口	97.2 %	0.1 %	97.3 %
		面積比 C/面積	62.9 %	2.2 %	65.1 %
実施率	C/B	70.1 %	2.5 %	72.6 %	
し尿処理施設	処理人口	106 人	2 人	108 人	
	年間総収集量	328 kl	△ 28 kl	300 kl	
ごみ処理施設	処理人口	165,987 人	260 人	166,247 人	
	年間総収集量	41,740 t	234 t	41,974 t	
都市公園	設置数	44 か所	0 か所	44 か所	
	面積	263,494 m ²	0 m ²	263,494 m ²	

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 市税					
1	1 市民税	1 個人	1 現年課税分	59,148,395	令和2年度予算額は、現年課税分24,509,981,000円(調定額24,841,671,180円)、滞納繰越分219,543,000円(調定額753,351,000円)を見込んだところ、決算額は現年課税分24,666,820,602円、滞納繰越分290,442,479円となり、市税総額で予算額24,729,524,000円と比べ、227,739,081円の増となっている。
			2 滞納繰越分	36,613,259	
		2 法人	1 現年課税分	70,129,168	
			2 滞納繰越分	1,047,800	
	2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	15,061,869	
			2 滞納繰越分	29,402,579	
	3 軽自動車税	1 環境性能割	1 環境性能割	1,621,200	
		2 種別割	1 現年課税分	1,753,396	
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	8,024,026		
5 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,101,448		
		2 滞納繰越分	4,047,667		
2 地方譲与税					
1	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	13,921,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
		2 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	9,778,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
		3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1,010,000	原資となる森林環境税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金					
1	1 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	4,531,000	原資となる県民税(利子割)が見込みを上回ったことによる。
4 配当割交付金					
1	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	8,395,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
1	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	58,820,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
6 法人事業税交付金					
1	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	19,223,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。
7 地方消費税交付金					
1	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	521,311,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
1	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	3,576,959	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。
11 地方交付税					
1	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	71,687,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
12 交通安全対策特別交付金					
1	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1,529,000	交付額が見込みを上回ったことによる。
13 分担金及び負担金					
1	1 負担金	1 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	11,344,646	保育所入所児童保護者負担金について、対象人数が見込みを上回ったことによる。
			2 土木費負担金	1 都市計画費負担金	521,359
		2 道路橋梁費負担金	2 道路橋梁費負担金	862,730	(仮称)大和田・坂之下橋に係る添架負担金が発生したことによる。

款	項	目	節	増減額	理由		
14 使用料及び手数料							
1	使用料	1 総務使用料	2 安全対策使用料	△ 5,228,450	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自転車駐車場施設利用者が減少したことによる。		
			3 地域活動推進使用料	△ 1,988,210	主にふれあいの家使用料について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設内での感染防止対策として、会食など飲食を伴う活動等の利用を制限したことによる。 また、令和2年4月1日から同年5月31日までの間は全日、令和3年1月6日から同年3月22日までの間については午後6時以降の利用を休止したことによる。		
			2 民生使用料	1 社会福祉使用料	△ 1,241,964	主に高齢者住宅使用料について、年度途中で2人の退去があったことにより、見込みを下回ったことによる。	
				2 児童福祉使用料	12,013,220	主に放課後児童保育室使用料について、対象人数が見込みを上回ったことによる。	
			3 衛生使用料	3 墓園使用料	△ 3,285,562	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、斎場使用料等が見込みを下回ったことによる。	
			4 土木使用料	2 公園使用料	816,540	夜間照明使用料及び児童遊園行政財産使用料が見込みを上回ったことによる。	
		6 教育使用料	1 小学校使用料	532,920	小学校行政財産使用者が見込みを上回ったことによる。		
			3 社会教育使用料	△ 2,833,170	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主に生涯学習センター使用料が見込みを下回ったことによる。		
			4 保健体育使用料	△ 6,401,095	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主にスポーツ施設使用料が見込みを下回ったことによる。		
		2	手数料	1 総務手数料	2 戸籍住民基本台帳手数料	△ 1,475,400	主に住民票等交付手数料が見込みを下回ったことによる。
					4 安全対策手数料	△ 920,000	主に放置自転車撤去等手数料について、放置自転車の撤去台数及び返還台数が見込みを下回ったことによる。
				3 衛生手数料	1 環境衛生手数料	2,388,218	主に粗大ごみ処理手数料が見込みを上回ったことによる。
		15 国庫支出金					
1	国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 22,989,406	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。		
			3 児童福祉費負担金	△ 54,107,184	施設型給付費等の支出額が見込みを下回ったため、国庫負担金が減少となったことによる。		
			4 児童手当負担金	△ 14,890,668	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。		
		2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	△ 6,681,000	未熟児養育医療費負担金について、翌年度精算払いとなり、令和2年度中の交付がなくなったことによる。		
			2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1 戸籍住民基本台帳費補助金	△ 17,378,100	主に個人番号カード交付事業費補助金が国から示された見込みを下回ったことによる。
		2 総務管理費補助金			415,635,392	主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、交付決定通知が令和3年3月29日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。	
		2 民生費国庫補助金		2 児童福祉費補助金	△ 19,423,000	保育対策総合支援事業補助金について、見込みを下回ったことによる。	
			3 生活保護費補助金	941,000	主に生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、健康管理支援事業に係る経費も含めて補助金交付申請を行ったことによる。		
		3 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金	1 保健衛生費補助金	△ 18,411,000	主に新型コロナウイルスワクチン接種クーポン券印刷事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。	

款	項	目	節	増減額	理由
		4 商工費国庫補助金	1 商工費補助金	5,237,673	マイナポイント事業費補助金について、国の事業内容の決定が遅れたことにより、増額補正ができなかったことによる。
		5 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	△ 1,021,000	耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀等撤去等の助成件数が見込みを下回ったことによる。
			2 道路橋梁費補助金	△ 95,023,500	工事請負費について年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
		6 教育費国庫補助金	1 小学校費補助金	2,271,506	主に学校保健特別対策事業費補助金について、額の確定通知が令和3年4月9日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	3 委託金	2 民生費委託費	2 国民年金事務費委託金	4,146,728	主に算定基礎額が増額改定されたことによる。
16 県支出金					
	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 12,070,750	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 31,108,315	主に施設型給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 2,761,668	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
	2 県補助金	1 総務費県補助金	1 総務管理費補助金	△ 500,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市制施行50周年記念事業の規模を縮小したことによる。
		2 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	△ 21,685,780	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを下回ったことによる。
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 8,173,721	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童福祉費補助金	△ 66,836,305	主に放課後児童保育室等に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			5 乳幼児医療費補助金	△ 6,937,193	こども医療費が見込みを下回ったことによる。
		4 農林水産業費県補助金	1 農業費補助金	△ 568,000	農地利用最適化交付金事業実施要綱に規定する活動実績が見込みを下回ったことによる。
		5 商工費県補助金	1 商工費補助金	△ 603,126	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者行政活性化補助金が見込みを下回ったことによる。
		6 教育費県補助金	3 社会教育費補助金	△ 2,361,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、放課後子供教室推進事業補助金が見込みを下回ったことによる。
	3 委託金	1 総務費委託金	2 徴税費委託金	14,139,443	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
			4 統計調査費委託金	711,429	主に国勢調査について、県からの交付金が見込みを上回ったことによる。
17 財産収入					
	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	△ 1,518,453	自動証明写真機建物貸付料が見込みを下回ったことによる。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新座市役所第二庁舎売店建物貸付料について、建物貸付料を免除したことによる。
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	1 土地売払収入	228,344,968	入札執行が年度後半となったこと等により、増額補正ができなかったことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	4,197,508	一般寄附金が見込みを上回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	2,580,546	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 社会教育費寄附金	4,412,500	教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
19 繰入金					
1	基金繰入金	2 コブシ福祉基金繰入金	1 コブシ福祉基金繰入金	△ 1,754,709	主に繰入金の対象である生活支援体制整備事業補助金の申請がなかったことによる。
2	他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 2,264,227	主に繰入金の対象である生活支援コーディネーターに係る報酬等が見込みを下回ったことによる。
21 諸収入					
1	延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	37,333,075	市税の延滞金が見込みを上回ったことによる。
3	貸付金元利収入	6 入学準備金貸付金元利収入	1 入学準備金貸付金収入	△ 960,600	入学準備金貸付金返還金が見込みを下回ったことによる。
		7 奨学金貸付金元利収入	1 奨学金貸付金収入	576,000	奨学金貸付金返還金が見込みを上回ったことによる。
4	受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	△ 1,807,596	健康診査の受診件数が見込みを下回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉費受託事業収入	800,820	受託児童に係る給付費が見込みを上回ったことによる。
5	雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	△ 2,582,500	収入印紙の売上げが見込みを下回ったことによる。
			3 県証紙売捌代金	△ 533,480	県証紙の売上げが見込みを下回ったことによる。
			5 通所事業負担金	△ 783,288	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、給付費が見込みを下回ったことによる。
			6 総務費雑入	△ 3,812,987	主に指定管理者納付金について、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で自転車駐車場施設利用者が減少し、見込みを下回ったことによる。
			7 民生費雑入	8,010,308	主に扶助費等返還金及び生活保護法第63条返還金の収入額が見込みを上回ったことによる。
			8 衛生費雑入	1,859,034	主に未熟児養育医療費負担金に関する精算金が発生したことによる。
			11 消防費雑入	△ 2,519,956	退職者数が見込みを下回ったことによる。
			12 教育費雑入	△ 43,604,733	大和田小学校外構改修工事費が見込みを下回り、移転補償金が減額となったことによる。
22 市債					
1	市債	3 土木債	2 道路橋梁債	△ 103,500,000	市道第8号線人道橋整備事業及び県道さいたま東村山線本復旧事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、市道舗装改修事業及び市道第8号線歩道整備事業について、年度内に完了しなかった一部の工事費を翌年度に繰り越したことによる。
			3 都市計画債	△ 50,200,000	志木駅南口駅前広場等整備事業に充当予定であった減収補填債について、令和2年度の税収等の減収幅が見込みを下回り、発行可能額が見込みを下回ったことによる。
		4 教育債	1 小学校債	△ 12,500,000	小学校校内通信ネットワーク整備事業及び新座小学校校舎トイレ改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
			3 中学校債	△ 15,300,000	中学校校内通信ネットワーク整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
			4 教育総務債	△ 3,000,000	教育委員会センターサーバ整備事業について、事業内容の変更に伴い工事が不要となったことから、借入れを行わなかったことによる。
		6 減収補填債	1 減収補填債	7,800,000	減収補填債（特例分）の借入れを行ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由															
1 議会費																						
1	1	1	1	3	8 旅費	685,500	費用弁償について、会議の開催状況等により、見込みを下回ったことによる。															
					9 交際費	807,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議等が書面での実施や中止となったことから、見込みを下回ったことによる。															
					13 使用料及び賃借料	637,746	自動車借上料について、各常任委員会市内視察や他市視察来訪時送迎等が見込みを下回ったこと及び特別委員会視察が実施されなかったことによる。															
					4 政務活動費	18 負担金、補助及び交付金	2,313,675	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交付額を減額したことによる。また、各会派から政務活動費の交付申請があり支出したが、残額が返納されたことによる。														
					5 議会会議録作成	12 委託料	1,751,553	本会議における会議録のページ数と各常任委員会及び特別委員会における時間数が、見込みを下回ったことによる。														
2 総務費																						
1	総務管理費	1	一般管理費	1	職員人件費	2 給料	576,545	引き続き育児休業を取得した職員(4人)がいたこと及び新たに病氣休職を取得した職員(2人)がいたことによる。														
						3 職員手当等	8,052,646	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。														
						4 共済費	2,564,022	引き続き育児休業を取得した職員(4人)がいたことによる。														
						18 負担金、補助及び交付金	659,518	退職手当特別負担金が見込みを下回ったことによる。														
						2	文書費	2	文書費	1	郵便事務	11 役務費	7,573,632	主に料金後納郵便及び切手・はがき購入代が見込みを下回ったことによる。								
												2	印刷事務	10 需用費	570,334	全庁的な事業の見直しにより、印刷枚数が見込みを下回ったことによる。						
						3	秘書広聴費	3	秘書広聴費	1	秘書広聴業務	9 交際費	1,106,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年開催されていた行事等の多くが中止となったことによる。 また、10月1日付けで市長交際費支出基準を減額改正したことによる。								
												4	人事管理費	4	人事管理費	1	一般事務	1 報酬	2,228,736	主に育児休業中の正規職員の早期復帰に伴い、会計年度任用職員の任期が短くなったことによる。		
						2	人事給与管理	13	使用料及び賃借料	13 使用料及び賃借料	700,560							人事給与システムサーバの増設等を見送ったことによる。				
										3	職員採用							12	委託料	12 委託料	771,980	主に職員採用試験について6月と9月に実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月の実施を見送ったことによる。
																				6	職員健康管理	12
						5	財産管理費	5	財産管理費	2	庁舎管理	10	需用費	10 需用費	1,405,636	主に電気料について、見込みを下回ったことによる。						
		12	委託料	12 委託料	3,740,178									主に剪定除草委託料について、見込みを下回ったことによる。 また、清掃委託料の契約差金が生じたことによる。								
				13	使用料及び賃借料							13 使用料及び賃借料	1,042,660	事務機器借上料について、見込みを下回ったことによる。								
		4	公有財産管理									12	委託料	12 委託料	550,742	不動産鑑定委託料について、見込みを下回ったことによる。						
				5	公有財産整備									14	工事請負費	14 工事請負費	544,479	旧東北出張所解体工事費の契約差金が生じたことによる。				
		6	公用車管理									10	需用費			10 需用費	1,299,379	主に車両用等燃料費について、見込みを下回ったことによる。				

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	3,017,598	主に公用車運転業務委託料について、見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	519,140	主に自動車借上料の契約差金が生じたことによる。
		7 市民相談費	7 市民相談費	1 市民相談	7 報償費	1,090,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民相談の一部を中止したことによる。
		8 情報管理費	8 情報管理費	2 情報系ネットワーク運用	10 需用費	889,483	主に庁内LANパソコンの機械器具修繕料について、見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	1,006,530	主にテレワーク用の通信回線使用料について、見込みを下回ったことによる。
					17 備品購入費	3,967,260	主にテレワーク用パソコン、庁内LANパソコン等の備品購入費について、契約差金が生じたことによる。
				3 住基系ネットワーク運用	12 委託料	1,501,472	次期自治体中間サーバー・プラットフォームへの移行（国事業）に伴うネットワーク機器設定変更委託料等について、契約差金が生じたことによる。
		11 財政管理費	11 財政管理費	1 一般事務	10 需用費	874,574	主に印刷製本費について、契約差金が生じたことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	7,435,222	水道事業会計補助金について、補助対象額が見込みを下回ったことによる。
2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	1 職員人件費	2 給料	3,914,484	年度途中の退職者（1人）がいたこと、また、新たに育児休業（2人）及び育児短時間勤務（1人）を取得した職員がいたことによる。
					3 職員手当等	2,164,469	期末勤勉手当及び超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	590,663	年度途中の退職者（1人）がいたこと、また、新たに育児休業（2人）及び育児短時間勤務（1人）を取得した職員がいたことによる。
			4 一般事務	22 償還金、利子及び割引料	2,615,231	市税過誤納金還付加算金が見込みを下回ったことによる。	
	2 賦課徴収費	2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	1 市民税等賦課事務	1 報酬	1,055,600	育児休業取得中の職員の代替としての会計年度任用職員を雇用しなかったことによる。
					10 需用費	1,034,236	納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,164,471	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。
			2 固定資産税賦課事務	10 需用費	625,533	納税通知書用紙等の印刷において、契約額が見込みを下回ったことによる。	
			3 市税等徴収事務	10 需用費	906,947	プリンターのトナーカートリッジ購入費が見込みを下回ったことによる。	
				11 役務費	785,438	料金後納郵便が見込みを下回ったことによる。	
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	1 職員人件費	2 給料	3,886,099	年度途中の退職者（1人）がいたこと、また、新たに育児休業（3人）及び病気休職（1人）を取得した職員がいたことによる。
					3 職員手当等	1,036,253	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
			3 住民基本台帳管理	1 報酬	694,400	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。	
			4 住民基本台帳ネットワークシステム	13 使用料及び賃借料	1,442,602	個人番号カード交付予約システムの利用開始が当初の見込みより遅くなったことによる。	
				18 負担金、補助及び交付金	47,010,800	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金について、国から示された見込みを下回ったことによる。	
			5 住民情報システム	10 需用費	1,029,110	主に住民情報システムの物品修繕料について、見込みを下回ったことによる。	
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	1 選挙管理委員会費	1 職員人件費	1 職員人件費	2 給料	500,800	年度途中の退職者（1人）がいたこと及び職員の配置換えの影響による。
5 統計調査費	1 統計調査総務費	1 統計調査総務費	1 職員人件費	1 職員人件費	2 給料	500,800	引き続き育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					3 職員手当等	1,742,261	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
		2 基幹統計調査費	2 基幹統計調査費	1 国勢調査	1 報酬	544,668	事務の進捗により、会計年度任用職員の雇用期間が見込みを下回ったことによる。
					11 役員費	682,077	調査期間中の問合せ対応用携帯電話を使用しなかったことによる。
6	安全対策費	1 安全対策総務費	1 安全対策総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	2,514,451	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				4 防犯等推進補助	18 負担金、補助及び交付金	1,367,886	新型コロナウイルス感染症拡大による事業の縮小により、各団体に交付する金額が減少したことによる。
		2 交通安全対策費	2 交通安全対策費	3 自転車駐車場管理	10 需用費	1,473,742	主に志木駅南口地下自転車駐車場の電気料について、見込みを下回ったことによる。
					22 償還金、利子及び割引料	1,307,460	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策として実施した学生利用者への使用料還付事業について、還付請求額が見込みを下回ったことによる。
		3 災害対策費	3 災害対策費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,000,000	災害対応に係る超過勤務手当等の支給がなかったことによる。
				4 防災行政無線等維持管理	18 負担金、補助及び交付金	889,000	埼玉県地上系防災行政無線の再整備事業に係る負担金として、決定した金額が見込みを下回ったことによる。
				7 災害時復旧対策	12 委託料	1,675,600	災害の発生件数が見込みを下回ったことによる。
7	地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	3 町内会活動推進	18 負担金、補助及び交付金	1,439,156	町内会補助金及び町内会連合会補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業等を中止したことにより、補助対象経費が補助金額を下回ったため補助金の返還が生じたことによる。 また、防犯灯設置費及び維持管理費補助金について、電気料や修繕費が見込みを下回ったことによる。
				4 集会所管理	10 需用費	4,331,396	施設用燃料費及び電気料について、新型コロナウイルス感染症拡大により、集会所43施設を令和2年4月1日から5月31日までの間については全日、また、令和3年1月6日から3月22日までの間については午後6時以降の利用を休止したことによる。 また、施設修繕料について、突発的な修繕が生じなかったことによる。
				5 集会所施設整備	14 工事請負費	500,000	集会所維持補修工事費について、突発的な工事が生じなかったことによる。
3 民生費							
1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	5,696,064	年度途中の退職者（1人）及び新たに育児休業を取得した職員（5人）がいたことによる。
					3 職員手当等	1,717,129	期末勤勉手当について、新たに育児休業を取得した職員（5人）がいたこと、また、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,286,395	年度途中の退職者（1人）及び新たに育児休業を取得した職員（5人）がいたことによる。
				3 民生・児童委員業務	18 負担金、補助及び交付金	5,034,267	市及び地区民生委員・児童委員協議会補助金について、事業中止が相次いだことで事業費や旅費等が見込みを下回ったことによる。
				5 社会福祉協議会補助	18 負担金、補助及び交付金	11,687,702	市社会福祉協議会が県社会福祉協議会の受託金を人件費に多く充当したことで、市補助金の充当分が減少したことによる。
				9 生活支援体制整備事業	1 報酬	1,789,356	主に時間外勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	1,044,000	生活支援体制整備事業補助金の申請がなかったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				10 中国残留邦人等支援	19 扶助費	2,999,048	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
				11 生活困窮者自立支援	19 扶助費	41,269,700	住居確保給付金が見込みを下回ったことによる。
	2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	1 一般事務	10 需用費		1,066,471	主に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る消耗品費が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		2,640,249	主に障がい者福祉システム改修委託料の契約差金が生じたことによる。
			2 障がい者就労支援センター運営	7 報償費		517,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業等が中止となり、見込みを下回ったことによる。
			3 医療費助成	19 扶助費		14,910,340	主に心身障がい者医療費及び精神障がい者通院医療費助成費について、見込みを下回ったことによる。
			4 生活介助	18 負担金、補助及び交付金		1,557,200	障がい児(者)生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。
				19 扶助費		591,100	障がい者移送サービス費助成費が見込みを下回ったことによる。
			6 社会参加促進	19 扶助費		5,413,117	主に福祉タクシー助成費が見込みを下回ったことによる。
			8 福祉手当支給	19 扶助費		1,882,460	主に難病患者支援金が見込みを下回ったことによる。
			9 手話通訳者派遣センター運営	1 報酬		809,455	主に専任手話通訳者について、応募がなく採用に至らなかったことによる。
			10 自立支援	18 負担金、補助及び交付金		43,391,644	主に介護給付・訓練等給費等負担金、自立支援医療費等負担金及び療養介護医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
				19 扶助費		551,278	主に日常生活用具(補助具)給付費が見込みを下回ったことによる。
			11 地域生活支援	7 報償費		2,331,000	主に成年後見人謝礼金が見込みを下回ったことによる。
				18 負担金、補助及び交付金		3,442,188	主に移動支援事業負担金が見込みを下回ったことによる。
				19 扶助費		1,454,320	主に更生訓練費が見込みを下回ったことによる。
			12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金		15,965,477	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
	3 児童発達支援施設費	3 児童発達支援施設費	1 児童発達支援センター運営管理	1 報酬		1,755,912	産休代替職員2人分の予算を計上したが、1人の配置となったことによる。
				7 報償費		1,030,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による登園自粛期間は療育相談を実施しなかったことによる。
				10 需用費		2,366,851	主に電気料が見込みを下回ったことによる。
	4 老人福祉費	4 老人福祉費	4 老人クラブ活動支援	18 負担金、補助及び交付金		996,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各種事業を中止したため、返還金が生じたことによる。
			5 高齢者いきいき広場管理	10 需用費		527,958	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月2日から7月14日まで休館としたことや、活動の制限等を行ったことにより、主に消耗品費、燃料費、保険料等が見込みを下回ったことによる。
	5 老人保護費	5 老人保護費	5 緊急連絡システム	12 委託料		1,088,300	保守台数が見込みを下回ったことによる。
				13 使用料及び賃借料		594,876	賃貸借台数が見込みを下回ったことによる。
			21 一般事務	1 報酬		1,483,900	事務員2人分を予算計上したが、会計年度任用職員を1人しか雇用しなかったことによる。
	6 後期高齢者医療費	6 後期高齢者医療費	3 保養施設利用補助金	18 負担金、補助及び交付金		1,098,400	利用者数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由			
				4 健診費補助金	18 負担金、補助及び交付金	10,563,598	受診数が見込みを下回ったことによる。			
				5 人間ドック受診料補助金	18 負担金、補助及び交付金	7,191,530	受診数が見込みを下回ったことによる。			
				7 老人福祉センター費	7 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理費	12 委託料	12,801,710	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う施設の休館（令和2年3月2日から同年6月8日まで）があったこと、また、再開後についても、感染拡大防止の観点から、施設の利用制限、各種自主事業の中止等により、光熱水費等の返還金が生じたことによる。	
				8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	1 一般事務	10 需用費	5,326,423	電気料等が見込みを下回ったことによる。	
						2 障がい福祉・老人デイサービスセンター運営	7 報償費	960,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。	
						12 委託料	3,365,573	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日常清掃委託料及び送迎自動車運行委託料等が見込みを下回ったことによる。		
				2 国民年金事務費	1 国民年金事務費	1 国民年金事務費	1 職員人件費	2 給料	501,462	職員の配置換えの影響による。
				3 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	2 給料	1,039,751	新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。
3 職員手当等	3,076,342	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。								
2 国民健康保険事務	1 報酬	7,237,461	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。							
3 職員手当等	934,118	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。								
8 旅費	535,624	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。								
12 委託料	11,520,771	診療報酬明細書確認事務等委託料の件数が見込みを下回ったことによる。 また、国民健康保険システム変更委託料について、国民健康保険制度関係業務事業費補助金の対象となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。								
4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,676,209	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。				
				3 こども医療費助成	12 委託料	1,797,154	こども医療費審査支払事務委託料が見込みを下回ったことによる。			
					19 扶助費	37,570,008	こども医療費が見込みを下回ったことによる。			
				4 児童手当	19 扶助費	10,930,000	支給件数が見込みを下回ったことによる。			
	2 子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	2 地域子育て支援拠点運営	2 地域子育て支援拠点運営	18 負担金、補助及び交付金	1,282,000	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業補助金について、地域子育て支援センターからの申請額が見込みを下回ったことによる。			
					11 助産施設入所委託	12 委託料	1,637,260	助産施設入所委託制度の利用者が見込みを下回ったことによる。		
					12 家庭児童相談	7 報償費	774,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親が学ぶ子育て練習法講座及び発達・育児支援が必要な親子を対象としたでんでんむしの家グループ活動を中止したことによる。		
					3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	2,008,646	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。
	4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	2,858,723	年度途中の退職者（1人）及び新たに育児休業を取得した職員（3人）がいたことによる。				

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					3 職員手当等	8,546,875	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,714,715	年度途中の退職者(1人)及び新たに育児休業を取得した職員(3人)がいたことによる。
				3 市立保育園運営管理	1 報酬	9,961,334	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	1,315,302	旅費について、見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	14,839,922	施設用燃料費、上下水道使用料、電気料等について、使用料が見込みを下回ったことによる。 また、賄材料費について、園児数が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	891,133	エアコン点検手数料及び換気設備点検手数料の契約差金が発生したことによる。
					12 委託料	2,038,680	建築設備等定期点検委託料について、契約差金が発生したことによる。
		5 児童運営費	5 児童運営費	2 施設型給付	18 負担金、補助及び交付金	7,476,261	市内幼稚園等において、栄養管理加算等の加算の適用が見込みを下回ったことによる。
				3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金	58,613,910	市内小規模保育施設において、保育士比率向上加算、栄養管理加算等の加算の適用が見込みを下回ったことによる。
				4 保育入所委託	12 委託料	51,214,265	市内保育所において、主任保育士専任加算、栄養管理加算等の加算の適用が見込みを下回ったことによる。
				5 家庭保育室委託	12 委託料	1,212,028	対象児童が見込みを下回ったことによる。
				6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金	34,162,775	子育てのための施設等利用給付として幼稚園利用費等を見込んだが、見込みを下回ったことによる。
				7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金	73,794,929	対象児童が見込みを下回ったことによる。
				8 幼稚園長時間預り保育補助	18 負担金、補助及び交付金	3,824,000	対象児童が見込みを下回ったことによる。
		6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	12 委託料	125,562,920	放課後児童保育室指定管理料について、人件費及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る費用等が見込みを下回ったことによる。
				3 池田放課後児童保育室整備	14 工事請負費	4,614,000	池田放課後児童保育室建設工事費について、契約差金が発生したことによる。
				4 栗原放課後児童保育室整備	14 工事請負費	10,308,000	栗原放課後児童保育室建設工事費について、契約差金が発生したことによる。
				5 陣屋放課後児童保育室整備	12 委託料	1,097,835	陣屋放課後児童保育室増築工事監理委託料について、契約差金が発生したことによる。
					14 工事請負費	2,218,260	陣屋放課後児童保育室増築工事費について、契約差金が発生したことによる。
		7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費	9,250,205	支給件数が見込みを下回ったことによる。
				2 ひとり親家庭等医療費支給	19 扶助費	3,683,110	ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。
				4 ひとり親家庭等支援	19 扶助費	1,022,358	制度の利用実績が見込みを下回ったことによる。
		9 子育て世帯への臨時特別給付金費	9 子育て世帯への臨時特別給付金費	1 職員人件費	3 職員手当等	559,869	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	11 役務費	2,385,069	給付金の郵送に係る費用が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	3,556,135	給付金に係る児童手当システム改修費が見込みを下回ったことによる。
				3 子育て世帯への臨時給付	18 負担金、補助及び交付金	38,810,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
		10 ひとり親家庭等支援金費	10 ひとり親家庭等支援金費	1 ひとり親家庭等支援金給付	18 負担金、補助及び交付金	2,100,000	支援金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
		11 ひとり親世帯臨時特別給付金費	11 ひとり親世帯臨時特別給付金費	3 ひとり親世帯臨時特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	2,980,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
		12 出産育児特別給付金費	12 出産育児特別給付金費	2 出産育児特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	24,200,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
5	生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	2 給料	848,294	年度途中の退職者（1人）がいたことによる。
				3 職員手当等		1,540,049	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
			2 一般事務	8 旅費		509,903	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、他県への出張や訪問が中止になったことによる。
				12 委託料		1,761,188	主に清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
				13 使用料及び賃借料		1,837,945	主に事務機器借上料が見込みを下回ったことによる。
	2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費		100,646,058	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。

4 衛生費

1	保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	2 給料	1,540,264	引き続き育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。		
					3 職員手当等	716,304	期末勤勉手当について、引き続き育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。		
					3 保健センター管理	10 需用費	683,185	施設用燃料費（ガス代）及び電気料が見込みを下回ったことによる。	
		2 予防費		2 予防費	1 職員人件費	3 職員手当等	908,307	新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室に係る超過勤務手当が、見込みを下回ったことによる。	
						2 一般事務	12 委託料	1,816,261	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を縮小したことにより駐車場等整理業務委託が減少したこと、また、データパンチ・PDF化作業について、見込みを下回ったことによる。
							12 委託料	101,480,094	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集団検診を中止したこと及び個別検診の受診控えがあったことによる。
						7 成人歯科検診	12 委託料	585,200	受診者数が見込みを下回ったことによる。
						9 予防接種	12 委託料	31,519,694	A類予防接種実施者数が見込みを下回ったことによる。
						17 感染症検査	12 委託料	11,140,000	申請者数が見込みを下回ったことによる。
						18 新型コロナウイルスワクチン接種	10 需用費	560,304	主に印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
						3 母子保健費	3 母子保健費	5 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成	18 負担金、補助及び交付金
		10 妊婦健康診査		12 委託料	2,440,690				妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
		10 妊婦健康診査		18 負担金、補助及び交付金	1,991,469				妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
		11 母子訪問指導		7 報償費	1,092,700				出生数及び訪問件数が見込みを下回ったことによる。
		2 環境衛生費		1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	1 職員人件費	2 給料	2,738,415	新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。
3 職員手当等	2,079,205		期末勤勉手当について、新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。						

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
					4 共済費	906,614	新たに育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。
	3 清掃管理費	3 清掃管理費	3 清掃管理費	1 廃棄物減量化・再資源化促進	10 需用費	593,240	集積所の収集容器の単価が、見込みを下回ったことによる。
				2 集団資源回収	7 報償費	570,920	集団資源回収の資源物回収量が、見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	1,020,536	集団資源回収の資源物回収量が、見込みを下回ったことによる。
	4 塵芥処理費	4 塵芥処理費	4 塵芥処理費	1 一般廃棄物(可燃ごみ)収集運搬	12 委託料	944,280	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収集台数の増加を見込んでいたが、増車台数が見込みを下回ったことによる。
	3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	12 委託料	509,453	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、墓参者の数が減少し、上下水道使用量が見込みを下回ったことから、指定管理料を精算したことによる。
					22 償還金、利子及び割引料	3,526,880	墓所の返還数が少なかったことによる。
		2 集会施設管理費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	12 委託料	1,954,838	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、法事等による集会施設の利用回数等が減少し、電気料及び施設用燃料費が見込みを下回ったことから、指定管理料を精算したことによる。
6 農林水産業費							
	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費	2 農業委員会運営	1 報酬	831,000	農地利用最適化交付金事業実施要綱に規定する活動実績が見込みを下回ったことによる。
		2 農業総務費	2 農業総務費	1 職員人件費	2 給料	1,501,200	職員の配置換えの影響による。
					3 職員手当等	922,150	職員の配置換えの影響による。
					4 共済費	503,375	職員の配置換えの影響による。
		3 農業振興費	3 農業振興費	6 都市農業推進対策事業費補助	18 負担金、補助及び交付金	916,085	事前調査において要望として提出されたが、未実施等の事業があったこと等により、見込みを下回ったことによる。
				9 農業者支援	18 負担金、補助及び交付金	4,650,000	農産物出荷用袋等購入支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる。
7 商工費							
	1 商工費	1 商工費	1 商工費	1 職員人件費	2 給料	955,526	育児部分休業を取得した職員(1人)がいたことによる。
					3 職員手当等	1,121,280	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	503,341	育児部分休業を取得した職員(1人)がいたことによる。
		2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進費	18 負担金、補助及び交付金	5,046,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店会で中止した事業があったことによる。
				4 商工会補助	18 負担金、補助及び交付金	743,404	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商工会で中止した事業があったことによる。
				5 中小企業融資	18 負担金、補助及び交付金	635,696	利子補給について、令和2年度の県制度融資において、有利な金利条件の借替え制度があったため、市制度融資の既存融資の一括返済が増加したことにより、利子補給対象件数・金額が減少したことによる。 また、緊急運転資金融資保証料補助金について、申請件数が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	590,814	埼玉県信用保証協会代位弁済補償金について、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
				7 中小企業支援	18 負担金、補助及び交付金	127,788,000	緊急経済対策として実施した事業者家賃支援金及びテイクアウト・デリバリー導入支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる。
		3 消費対策費	3 消費対策費	2 消費者啓発	10 需用費	574,360	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の縮小に伴い、啓発用冊子の購入及び印刷を実施しなかったことによる。
		4 プレミアム付商品券費	4 プレミアム付商品券費	2 プレミアム付商品券事業	21 補償、補填及び賠償金	921,500	プレミアム付商品券取扱店への換金を令和2年4月末まで行っていたが、換金額が見込みを下回ったことによる。
8 土木費							
1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	2 給料	500,400	職員の配置換えの影響による。	
				3 職員手当等	1,390,119	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
				2 一般事務	10 需用費	739,095	フラワーロードのみちづくり事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことによる。 また、車両用等燃料費について、見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	1,671,000	止水板等設置工事費補助金制度の申請件数が見込みを下回ったことによる。
				6 道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費	1,115,334	買収土地単価（鑑定価格）が想定土地単価を下回ったことによる。
				2 建築指導費	2 建築指導費	1 一般事務	12 委託料
	3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金	3,950,000			耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
	4 被災住宅復旧修繕工事費補助	18 負担金、補助及び交付金	500,000			被災住宅復旧修繕のための申請がなかったことによる。	
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費			2 給料	2,201,731
				3 職員手当等	2,062,784	期末勤勉手当について、新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたこと及び超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
2 道路橋梁費	2 道路維持費	2 道路維持費	1 道路施設管理	4 共済費	1,001,179	新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
				10 需用費	4,154,256	電気料が見込みを下回ったことによる。	
	3 道路新設改良費	3 道路新設改良費	1 道路改良	10 需用費	564,020	道路維持補修工事について、地権者の都合で延期したことによる。	
				14 工事請負費	4,947,411	主に道路維持補修工事費が見込みを下回ったことによる。	
				14 工事請負費	1,419,180	護岸補修工事について、地権者の都合で延期したことによる。	
				14 工事請負費	15,255,220	道路築造等工事費について、見込みを下回ったことによる。	
3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	1 河川管理	21 補償、補填及び賠償金	644,480	建物等移転補償について、見込みを下回ったことによる。	
				10 需用費	802,639	台風やゲリラ豪雨による増水回数が少なく、ポンプの稼働率が低かったことによる。	
4 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	1 職員人件費	12 委託料	1,413,917	河川の樹木剪定及び草刈等が見込みを下回ったことによる。	
				2 給料	522,301	新たに育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
				3 職員手当等	1,152,092	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
	6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	7 志木駅南口周辺整備	14 工事請負費	1,326,995	当初予定していた工事が不要になったことによる。
				18 負担金、補助及び交付金	67,318,174	下水道事業負担金について、見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由		
5	公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	10 需用費	589,845	電気料及び上下水道使用料について、見込みを下回ったことによる。		
					12 委託料	1,194,875	仮設電灯取付撤去委託料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、栄緑道の桜まつりを中止したことにより、見込みを下回ったことによる。 また、体育施設等指定管理料について、栄緑道庭球場のナイター照明などの電気料が見込みを下回ったことによる。		
		4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	4 総合運動公園管理	12 委託料	3,917,904	体育施設等指定管理料について、総合運動公園野球場のナイター照明などの電気料が見込みを下回ったことによる。		
9 消防費									
1	消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	7 報償費	2,665,601	退職者数が見込みを下回ったことによる。		
					8 旅費	3,194,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出勤件数及び出勤人員が見込みを下回ったことによる。		
					10 需用費	741,543	被服費について、新基準の活動服購入費用が見込みを下回ったことによる。		
10 教育費									
1	教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	2 給料	956,613	新たに病気休職(1人)及び育児部分休業を取得した職員(2人)がいたことによる。		
					3 職員手当等	1,256,698	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。		
					2 一般事務	1 報酬	512,662	学校事務員の時間外勤務が見込みを下回ったことによる。	
						8 旅費	612,279	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、視察や会議の中止が生じたことによる。	
					4 教育ネットワーク整備	11 役務費	704,505	G I G Aスクール構想による整備の一環として、全23校からインターネットに直接接続する回線を新設したため、不用額が生じたことによる。	
						13 使用料及び賃借料	1,160,020	令和2年8月でリース期間が満了した教育ネットワーク機器借上料(増設分)について、無償譲渡機器の継続使用で対応することとしたことによる。	
				14 工事請負費		2,646,000	教育ネットワーク通信設備整備工事について、市庁舎内ネットワークの工事が不要となったことによる。		
				8 学校教育管理運営支援		1 報酬	5,329,986	主に教員代員の任用が見込みを下回ったことによる。	
					8 旅費	886,680	費用弁償が見込みを下回ったことによる。		
				3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	20 貸付金	6,800,000	入学準備金貸付金が見込みを下回ったことによる。
						2 就学援助標準保護世帯支援金給付	18 負担金、補助及び交付金	2,100,000	支給人数が見込みを下回ったことによる。
				4 教育指導費	4 教育指導費	1 一般事務	1 報酬	853,936	事務員2人分を予算計上したが、会計年度任用職員を1人しか雇用しなかったことによる。
		18 負担金、補助及び交付金	10,677,240				修学旅行キャンセル料補助金及びインターネット学習環境整備費補助金等が見込みを下回ったことによる。		
		9 教科加配教員配置	1 報酬			648,668	年度途中で退職した会計年度任用職員がいたことによる。		
		33 教育相談	7 報償費			887,600	主にピアサポーターの活動回数が見込みを下回ったこと及び登録する学生が少なかったことによる。		
		34 特別支援教育整備	1 報酬			1,231,854	主に特別支援教育支援員の欠員があったこと及び中途退職者、産休・育児休暇取得者がいたことによる。		
		2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	25,816,366	電気料について、見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由			
				3 小学校施設管理	12 委託料	18,803,122	主に建築設備定期点検委託料について、契約差金が生じたことによる。			
				5 小学校施設整備	14 工事請負費	18,389,742	主に小学校改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。			
				10 小学校コンピュータ教育推進	13 使用料及び賃借料	1,556,096	教育用コンピュータ機器等借上料について、契約差金が生じたことによる。			
				17 小学校教育ネットワーク整備	12 委託料	8,195,527	工事設計等委託料について、契約差金が生じたことによる。			
					14 工事請負費	3,635,640	小学校校内通信ネットワーク整備工事費について、契約差金が生じたことによる。			
				2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	4,391,471	主に学用品費、新入学児童学用品費及び学校給食費が見込みを下回ったことによる。	
						2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費	676,275	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学旅行及び林間学校を実施しなかったこと及び学校給食費が見込みを下回ったことによる。	
				3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	14,541,506	電気料について、見込みを下回ったことによる。
							3 中学校施設管理	12 委託料	10,308,138	主に建築設備定期点検委託料について、契約差金が生じたことによる。
							5 中学校施設整備	12 委託料	7,883,600	主に長寿命化計画策定委託料について、契約差金が生じたことによる。
14 工事請負費	12,800,844	工事内容の見直し等により、契約差金が生じたことによる。								
16 中学校教育ネットワーク整備	12 委託料	3,598,122	工事設計等委託料について、契約差金が生じたことによる。							
	14 工事請負費	11,693,258	中学校校内通信ネットワーク整備工事費について、契約差金が生じたことによる。							
2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費		3,229,888	主に学用品費及び学校給食費が見込みを下回ったことによる。				
		2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費		642,781	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学旅行及び林間学校を実施しなかったこと及び学校給食費が見込みを下回ったことによる。				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	2 給料	2,810,499	引き続き病気休職を取得した職員(1人)及び新たに育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。				
				3 職員手当等	3,485,750	期末勤勉手当及び超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。				
				4 共済費	699,015	新たに育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。				
			2 一般事務	1 報酬	521,594	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会計年度任用職員の雇用を見送ったことによる。				
				14 工事請負費	627,000	新座市民ギャラリー改修工事費の契約差金が生じたことによる。				
				18 負担金、補助及び交付金	790,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、助成対象事業が中止され、申請数が見込みを下回ったことによる。				
	2 生涯教育費	2 生涯教育費	8 ギャラリー整備	14 工事請負費	627,000	新座市民ギャラリー改修工事費の契約差金が生じたことによる。				
			3 青少年育成費	3 青少年育成費	2 青少年教育振興基金	7 報償費	672,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開設クラブ数及び開催回数が増減したことによる。		
	4 子どもの放課後居場所づくり	7 報償費			7 報償費	2,007,400	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。			
			5 青少年育成団体補助	11 役務費	11 役務費	996,786	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ココフレンド登録児童数が見込みを下回ったことによる。 また、電話使用料が見込みを下回ったことによる。			
	18 負担金、補助及び交付金	3,021,945			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、補助金額が見込みを下回ったことによる。					

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由	
	4 文化財保護費	4 文化財保護費	4 文化財保護費	3 文化財調査	13 使用料及び賃借料	869,015	周知の埋蔵文化財包蔵地内における試掘確認調査の件数が、見込みを下回ったことによる。	
				6 睡足軒の森運営管理	12 委託料	778,543	樹木剪定委託料が見込みを下回ったことによる。	
				8 市史編さん事業	10 需用費	641,910	印刷製本費が見込みを下回ったことによる。	
		5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	3,997,527	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館等により、主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。	
					12 委託料	1,147,294	公民館等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館等により、施設管理委託料が見込みを下回ったことによる。	
				5 公民館講座	7 報償費	564,280	講師謝礼金について、見込みを下回ったことによる。	
		6 図書館費	6 図書館費	4 図書館施設管理	12 委託料	2,896,844	福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料について、精算項目の精算金及び事業等の未実施分が返納されたことによる。	
					10 生涯学習センター費	10 生涯学習センター運営管理	1,714,361	施設修繕料について、見込みを下回ったことによる。 また、光熱水費について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から会議室等の利用が減少し、見込みを下回ったことによる。
		5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	1 職員人件費	2 給料	1,351,215	引き続き育児部分休業を取得した職員（1人）がいたことによる。
					3 学校健康管理	1 報酬	648,337	児童生徒の健康診断及び就学時健康診断の受診者が見込みを下回ったことによる。
	12 委託料					1,054,772	児童生徒及び教職員の各検診の受診者が見込みを下回ったことによる。	
	2 スポーツ振興費		2 スポーツ振興費	3 市民総合体育大会	12 委託料	1,166,800	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の競技大会が中止となったことによる。	
	3 体育館費		3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	12 委託料	7,711,058	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、体育館指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の返納があったことによる。	
					2 福祉の里体育館運営管理	12 委託料	526,327	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、体育館の受付業務委託日数が減少したことによる。
	4 体育施設費		4 体育施設費	1 体育施設運営管理	10 需用費	4,658,894	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大和田ファミリープール休止による水道使用料及び学校校庭夜間照明の電気料が見込みを下回ったことによる。	
					12 委託料	4,818,056	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の返納があったことによる。	
	5 学校給食費		5 学校給食費	4 給食室施設整備	12 委託料	934,675	工事設計等委託料及び工事監理委託料について、契約差金が生じたことによる。	
5 学校給食管理					8 旅費	642,550	費用弁償が見込みを下回ったことによる。	
		10 需用費		1,143,450	主に物品修繕料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が臨時休校になったこと等により、見込みを下回ったことによる。			
6 学校給食運営		10 需用費		20,995,041	主に施設用燃料費、上下水道使用料及び電気料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が臨時休校になったこと等により、見込みを下回ったことによる。			

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	2,090,961	清掃委託料について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校の夏休みが短縮されたことにより、夏休み中の清掃作業が実施できなかったことによる。 また、一般廃棄物収集処理業務委託料について、学校が臨時休校となったこと等により、処理量が見込みを下回ったことによる。
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	1 市債利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,004,619	令和3年2月に借入れをした臨時財政対策債の利率が見込みを下回ったことによる。
				2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,700,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由	
1 国民健康保険税						
1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	75,276,568	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。	
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	19,498,835	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			3 介護納付金分現年課税分	7,401,802	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			4 医療給付費分滞納繰越分	35,027,065	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。	
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,298,497	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。	
			6 介護納付金分滞納繰越分	3,363,022	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
2 国庫支出金						
1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	16,651,000	新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免措置による交付金が、3月に交付決定されたことから、補正予算措置できなかったことによる。	
		2 災害臨時特例補助金	1 社会保障・税番号システム整備費補助金	11,988,000	平成30年度税制改正に伴う個人所得税の見直しに対応するためのシステム改修による交付金が3月に交付決定されたことから、補正予算措置ができなかったことによる。	
3 県支出金						
1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	1 普通交付金	△ 163,411,979	保険給付費が見込みを下回ったことによる。	
		2 特別交付金	2 特別交付金	110,983,000	特別調整交付金分及び県繰入金(2号分)が見込みを上回ったことによる。	
7 諸収入						
1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	38,930,688	一般被保険者に係る国税の延滞金が見込みを上回ったことによる。	
		2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	△ 5,692,324	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを下回ったことによる。
			3 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	4,133,259	無資格者給付返納金の保険者間調整分について、見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	1 一般管理業務	11 役務費	931,747	保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	715,682	納税通知書に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	710,260	更新証用パンフレットに係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
2 保険給付費							
1	療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	163,783,870	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	29,748,389	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
		5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	5,518,292	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	1 退職被保険者等高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	747,000	退職被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	6,316,000	出産育児一時金支給件数が見込みを下回ったことによる。
6 傷病手当金	1 傷病手当金	1 傷病手当金	1 傷病手当金	18 負担金、補助及び交付金	4,699,862	新型コロナウイルスに感染した被保険者に対して支払う傷病手当金及び傷病見舞金が見込みを下回ったことによる。	
5 保健事業費							
1	特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	7 報償費	722,000	特定健診継続受診記念品に係る報償費が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	503,390	特定健診結果情報提供通知の郵送料が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	870,461	特定健診受診勧奨委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	18,556,329	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
2	保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及業務	11 役務費	1,178,666	医療費通知の郵送料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	678,609	保養施設利用者が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	3,657,564	人間ドックの助成件数が見込みを下回ったことによる。
7 諸支出金							
1	償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	4,375,169	一般被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。
		5 退職被保険者等保険税還付金	5 退職被保険者等保険税還付金	1 退職被保険者等保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	685,000	退職被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。
		4 一般被保険者還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	1 一般被保険者還付加算金	22 償還金、利子及び割引料	801,600	国民健康保険税の過納に対する還付加算金が見込みを下回ったことによる。

3 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 保険料					
1	介護保険料	1 第1号被保険者保険料	2 現年度分普通徴収保険料	3,002,855	第1号被保険者(65歳以上)保険料の納付書納付等による普通徴収分。 3月補正時に、普通徴収対象被保険者数や徴収実績などをもとに決算見込額を算出したが、結果として保険料収入額が予算措置額を上回ったことによる。
2 国庫支出金					
2	国庫補助金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	79,534,000	令和2年7月10日付けの交付決定通知のとおりに3月補正に計上したが、令和3年3月18日付けで追加交付決定があり、結果として交付額が予算措置額を上回ったことによる。
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1 現年度分	3,009,000	令和2年8月31日付けの交付決定通知と、その後の実績を基に3月補正で修正したが、令和3年3月19日付けで追加交付決定があり、結果として交付額が予算措置額を上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
		7 災害等臨時特例補助金	1 災害等臨時特例補助金	1,698,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた被保険者に対する、介護保険料減免分の交付金の受け入れがあったことによる。
3 支払基金交付金					
1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金		1 現年度分	△ 100,540,000	令和2年5月11日付で当初申請に対する交付決定があったが、その後の3月補正作成後に実績に伴う変更申請をしたため、結果として交付額が予算措置額を下回ったことによる。
	2 地域支援事業支援交付金		1 現年度分	7,200,000	令和2年5月11日付で当初申請に対する交付決定があったが、その後の3月補正作成後に実績に伴う変更申請をしたため、結果として交付額が予算措置額を上回ったことによる。
8 諸収入					
	2 雑入	3 雑入	1 雑入	1,763,295	主に、被保険者の所得更正に伴い、介護サービス費の負担限度額等に変更が生じ、その差額分の返還があったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	2,683,500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見込まれる不用額を3月に補正減したが、見込みよりもさらに少なかったことによる。	
				11 役務費	1,075,045	認定審査に係る通信運搬費用が見込みを下回ったことによる。	
	2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	11 役務費	3,263,015	主治医意見書の作成手数料が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	2,988,740	遠方の施設入所者等に対する認定調査委託料が見込みを下回ったことによる。	
2 保険給付費							
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	223,348,929	居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
				3 地域密着型介護サービス給付費	28,723,917	地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
				5 施設介護サービス給付費	30,853,390	施設介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
				7 居宅介護福祉用具給付費	535,701	要介護者の福祉用具購入の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
				8 居宅介護住宅改修給付費	3,509,293	要介護者の住宅改修の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
				9 居宅介護サービス計画給付費	743,672	居宅介護サービス計画を受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	2,416,987	居宅介護サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
				3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,174,175	地域密着型介護予防サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
				6 介護予防住宅改修給付費	4,124,244	要支援者の住宅改修の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	9,343,648	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額の合計が一定額を超えた際に支払う高額介護サービス費が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	3,177,474	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	6,157,798	要介護者が施設サービス等を利用した際の食費及び居住費に対する特定入所者介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
	1 介護予防・日常生活支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活サービス	18 負担金、補助及び交付金	4,559,303	サービス事業費が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	18 負担金、補助及び交付金	512,280	介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般介護予防事業費	3 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発	11 役務費	570,716	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止になったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	12 委託料	11,550,516	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		4 生活支援体制整備事業費	4 生活支援体制整備事業費	1 生活支援体制整備	28 繰出金	2,264,774	会計年度任用職員報酬等が見込みを下回ったことによる。
		6 任意事業費	6 成年後見制度支援	2 成年後見制度支援	7 報償費	1,019,637	助成金申請件数が見込みを下回ったことによる。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 後期高齢者医療保険料					
	1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年分	△ 3,726,900	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年分	6,418,350	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
4 諸収入					
	2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 1,321,770	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合	18 負担金、補助及び交付金	36,705,974	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金	22 償還金、利子及び割引料	1,321,770	還付額が見込みを下回ったことによる。

5 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
6 市債					
	1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△146,100,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償等について翌年度に繰り越したこと及び起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
		2 減収補填債	1 減収補填債	2,600,000	減収補填債（特例分）の借入れを行ったことによる。
7 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	10,751,526	保留地処分金について、事業が進捗したことにより、見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
1 総務費	1 土地区画整理総務費	1 土地区画整理総務費	1 職員人件費	2 給料	1,611,975	年度途中の退職者（1人）及び引き続き育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
					18 負担金、補助及び交付金	539,257	年度途中の退職者（1人）がいたことによる。
2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業	10 需用費	1,397,423	主に事務所移転に伴う電気料が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	11,135,245	主に工事等測量委託料及び物件調査積算委託料が見込みを下回ったことによる。	
				14 工事請負費	18,770,355	道路築造等工事費が見込みを下回ったことによる。	
				18 負担金、補助及び交付金	9,837,000	上水道管布設等工事費が見込みを下回ったことによる。	
				21 補償、補填及び賠償金	87,415,678	建物等移転補償が見込みを下回ったことによる。	

6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	91,610,009	保留地の売却額が見込みを上回ったことによる。
2 使用料及び手数料					
	2 使用料	1 区画整理使用料	1 総務使用料	505,113	土地賃貸借料が見込みを上回ったことによる。
5 繰入金					
	2 基金繰入金	1 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金繰入金	1 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金繰入金	△ 1,781,000	保留地の売却額が見込みを上回ったことによる。
7 市債					
1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 25,200,000	起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
				2 減収補填債	1 減収補填債

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
1 総務費	1 土地区画整理総務費	1 土地区画整理総務費	1 職員人件費	2 給料	2,130,374	引き続き育児部分休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
				3 職員手当等	2,313,478	職員の配置換えの影響による。	
				4 共済費	1,003,558	引き続き育児部分休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業	10 需用費	686,275	主に電気料が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	7,209,454	主に環境影響評価委託料が見込みを下回ったことによる。	
				15 原材料費	1,143,710	工事材料費が見込みを下回ったことによる。	

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	95.2	94.7	95.3	96.8	96.1
経常義務的経費比率	52.9	52.2	51.9	52.8	52.2
人件費	21.5	20.6	20.8	20.6	22.1
扶助費	16.5	16.8	16.3	17.5	16.0
公債費	14.9	14.8	14.8	14.7	14.1
経常一般財源充当経常経費伸率	△ 0.6	1.7	2.2	2.0	0.8
経常一般財源伸率	△ 0.7	2.3	1.5	0.4	1.6
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	△ 1.8	0.9	0.7	2.2	0.6
人件費	△ 2.8	△ 2.1	2.6	△ 0.6	9.0
扶助費	△ 3.3	4.0	△ 1.9	7.9	△ 6.8
公債費	1.6	1.6	0.9	△ 0.1	△ 2.2

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
 ※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数
 ※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等
22.1	14.1	16.0	15.3	15.9
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
0.8	11.5	0.4	96.1	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	92.8	93.1	93.9	94.5	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新座市	自主財源比率	57.3	56.1	58.2	55.3	42.7
	依存財源比率	42.7	43.9	41.8	44.7	57.3
県内	自主財源比率	58.5	56.7	58.1	57.2	
	依存財源比率	41.5	43.3	41.9	42.8	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,518,626	1.0	4,515,286	△ 0.1	4,418,550	△ 2.1
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	767,010	△ 8.0	636,056	△ 17.1	914,985	43.9
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	771,949	△ 2.7	852,333	10.4	913,781	7.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,996,803	0.8	2,917,483	△ 2.6	2,938,482	0.7
標準財政規模	E	29,425,859	1.2	29,480,958	0.2	30,418,297	3.2
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市(単年度)	5.73946		5.20085		5.39040	
	新座市(3か年平均)	5.8		5.6		5.4	
	県内(3か年平均)	4.8		4.8			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	61,774,349	0.3	62,884,511	1.8	62,779,089	△ 0.2
将来負担に充当可能な財源等	B	48,079,888	2.8	49,724,400	3.4	48,766,023	△ 1.9
標準財政規模	C	29,425,859	1.2	29,480,958	0.2	30,418,297	3.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,996,803	0.8	2,917,483	△ 2.6	2,938,482	0.7
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	51.8		49.5		50.9	
	県内	16.3		17.3			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	40.0	44.2	44.0	45.9	42.5	44.9	32.5
地 方 譲 与 税	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.3
利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4.1	4.4	4.9	5.0	4.6	4.6	4.2
地 方 特 例 交 付 金	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8	0.7	0.3
地 方 交 付 税	3.7	5.9	3.7	5.7	3.7	5.8	2.6
分担金、負担金、寄附金	1.1	1.0	1.2	1.0	0.8	1.0	0.4
使用料、手数料	1.4	1.7	1.7	1.7	1.2	1.5	0.8
国 庫 支 出 金	16.9	15.5	16.9	15.6	17.7	16.2	39.1
県 支 出 金	5.4	5.3	5.8	5.4	6.3	6.0	5.1
繰 入 金	7.1	2.4	5.6	2.0	5.3	2.6	5.8
地 方 債	12.1	8.9	8.7	8.0	10.4	7.9	5.0
そ の 他	7.4	9.7	6.7	8.6	6.3	8.1	3.9
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳 入 決 算 額	59,539,150		55,265,319		57,716,717		76,790,691

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	48.9	51.1	52.5	51.7	50.3	51.5	39.5
人件費	12.1	17.2	13.2	17.4	12.4	16.9	10.3
扶助費	28.9	25.1	30.7	25.4	29.8	25.8	23.2
公債費	7.9	8.8	8.6	8.9	8.1	8.8	6.0
投資的経費	15.1	12.4	9.7	11.1	11.9	11.3	5.5
普通建設事業費	15.1	12.4	9.7	11.1	11.9	11.2	5.5
補助事業費	3.2	3.7	2.3	3.9	2.7	3.5	2.0
単独事業費	11.6	8.5	7.1	6.9	9.0	7.6	3.2
県営事業負担金	1.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3
災害復旧事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.1	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	36.0	36.5	37.8	37.2	37.8	37.2	55.0
物件費	11.1	14.5	11.1	14.8	11.1	15.1	9.4
維持補修費	0.6	0.9	0.6	1.0	0.5	0.9	0.4
補助費等	9.3	8.1	10.0	8.2	10.3	8.9	33.1
積立金	4.6	2.3	4.6	2.5	5.3	2.0	4.8
投資及び出資金	—	0.1	—	0.1	—	0.2	0.1
貸付金	0.1	1.1	0.1	1.1	0.1	1.2	0.1
繰出金	10.3	9.5	11.4	9.5	10.5	8.9	7.1
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳出決算額	56,145,631		52,646,277		56,021,840		73,329,639

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	28,190,787	28,960,615	769,828	2.7
人件費	6,957,139	7,542,243	585,104	8.4
扶助費	16,718,362	16,999,822	281,460	1.7
公債費	4,515,286	4,418,550	△ 96,736	△ 2.1
投資的経費	6,672,832	4,003,429	△ 2,669,403	△ 40.0
普通建設事業費	6,672,832	4,003,429	△ 2,669,403	△ 40.0
補助事業費	1,505,427	1,482,298	△ 23,129	△ 1.5
単独事業費	5,028,911	2,321,727	△ 2,707,184	△ 53.8
県営事業負担金	138,494	199,404	60,910	44.0
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
その他経費	21,158,221	40,365,595	19,207,374	90.8
物件費	6,228,441	6,904,344	675,903	10.9
維持補修費	292,058	321,453	29,395	10.1
補助費等	5,776,361	24,301,341	18,524,980	320.7
積立金	2,929,805	3,514,944	585,139	20.0
投資及び出資金	—	57,298	57,298	皆増
貸付金	61,750	65,800	4,050	6.6
繰出金	5,869,806	5,200,415	△ 669,391	△ 11.4
歳出決算額	56,021,840	73,329,639	17,307,799	30.9

令和元年度歳出決算の状況の県内比較

		1 議会費	2 総務費						
			総額	総務管理費	徴税费	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費	
経常的経費	人件費	新座市	0.5% 252,443	4.3% 2,430,999	2.7% 1,527,013	0.8% 452,846	0.5% 297,653	0.2% 87,403	0.0% 22,145
		県内	0.6% 13,900,770	4.6% 114,993,409	3.2% 80,838,398	0.7% 18,105,760	0.4% 9,487,465	0.2% 4,025,703	0.0% 992,644
	物件費	新座市	0.0% 21,611	2.9% 1,609,086	2.0% 1,138,445	0.5% 257,586	0.1% 64,021	0.3% 147,818	0.0% 510
		県内	0.0% 1,035,732	3.2% 80,103,024	2.6% 64,655,759	0.3% 7,516,564	0.1% 3,199,551	0.2% 4,418,123	0.0% 287,267
	維持補修費	新座市		0.0% 23,477	0.0% 23,477				
		県内	0.0% 704	0.1% 1,379,891	0.1% 1,370,729	0.0%	0.0% 6,898	0.0% 2,264	
	扶助費	新座市							
		県内							
	補助費等	新座市	0.0% 6,101	0.5% 259,448	0.4% 202,042	0.0% 5,543	0.0% 27,218	0.0% 23,930	0.0% 577
		県内	0.0% 581,866	0.8% 21,082,629	0.7% 17,568,723	0.0% 742,494	0.0% 1,144,171	0.1% 1,599,568	0.0% 21,382
	公債費	新座市							
		県内							
	小計	新座市	0.5% 280,155	7.7% 4,323,010	5.2% 2,890,977	1.3% 715,975	0.7% 388,892	0.5% 259,151	0.0% 23,232
		県内	0.6% 15,519,072	8.6% 217,558,953	6.5% 164,433,609	1.0% 26,364,818	0.5% 13,838,085	0.4% 10,045,658	0.1% 1,301,293
普通建設事業費	新座市		0.7% 389,953	0.7% 389,953					
	県内	0.0% 16,153	1.6% 41,151,607	1.6% 41,052,628	0.0% 33,218	0.0% 24,028	0.0% 41,733		
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		5.2% 2,893,297	5.2% 2,893,297					
	県内		1.6% 40,588,521	1.6% 40,588,521					
投資及び出資金	新座市								
	県内		0.0% 26,162	0.0% 25,672	0.0% 490				
貸付金	新座市								
	県内		0.0% 276,054	0.0% 276,054					
繰出金	新座市		0.0% 687	0.0% 687					
	県内		0.0% 9,919	0.0% 9,919					
合計	新座市	0.5% 280,155	13.6% 7,606,947	11.0% 6,174,914	1.3% 715,975	0.7% 388,892	0.5% 259,151	0.0% 23,232	
	県内	0.6% 15,535,225	11.9% 299,611,216	9.8% 246,386,403	1.0% 26,398,526	0.5% 13,862,113	0.4% 10,087,391	0.1% 1,301,293	

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	4.0%	1.1%	0.2%	2.2%	0.4%	0.0%	0.6%	0.5%
43,939	2,220,797	608,640	118,413	1,243,922	247,812	2,010	320,503	272,104
0.1%	3.2%	0.7%	0.1%	2.1%	0.3%	0.0%	1.2%	0.6%
1,543,439	81,476,207	17,764,002	3,284,794	52,582,997	7,740,399	104,015	31,352,303	16,050,661
0.0%	2.2%	0.4%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%
706	1,228,621	202,741	174,355	829,227	19,300	2,998	702,900	156,782
0.0%	2.0%	0.4%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	3.9%	1.7%
25,760	50,619,141	10,113,607	6,899,012	32,165,582	1,126,472	314,468	97,928,315	43,771,374
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	10,807	2,397	672	7,738			1,413	1,413
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.1%	0.0%
	803,127	142,613	111,491	547,337		1,686	2,449,374	313,119
	29.6%	5.4%	0.5%	15.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	16,566,441	3,000,866	291,365	8,394,711	4,878,829	670	13,832	13,832
	25.1%	6.1%	0.2%	12.4%	6.4%	0.0%	0.1%	0.1%
	633,743,267	154,513,762	5,499,389	313,038,255	160,533,855	158,006	3,252,686	3,195,709
0.0%	2.0%	0.5%	0.1%	0.8%	0.6%	0.0%	3.3%	1.6%
138	1,131,736	300,426	57,654	440,060	333,532	64	1,826,040	884,162
0.0%	1.9%	0.5%	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.7%
6,291	47,683,038	11,711,599	7,369,605	25,393,948	3,178,734	29,152	39,690,378	18,327,889
0.1%	37.8%	7.3%	1.1%	19.5%	9.8%	0.0%	5.1%	2.4%
44,783	21,158,402	4,115,070	642,459	10,915,658	5,479,473	5,742	2,864,688	1,328,293
0.1%	32.3%	7.7%	0.9%	16.8%	6.8%	0.0%	6.9%	3.2%
1,575,490	814,324,780	194,245,583	23,164,291	423,728,119	172,579,460	607,327	174,673,056	81,658,752
	2.4%	0.0%	0.7%	1.7%			0.0%	0.0%
	1,357,734	9,813	403,041	944,880			15,509	15,509
	0.8%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%
	21,098,622	1,570,410	3,127,946	16,306,862	3,532	89,872	17,701,526	5,177,533
	0.0%	0.0%					0.0%	0.0%
	1,456	1,456					4,518	4,518
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	876,383	498,736	51,564	291,883	17	34,183	1,929,833	987,002
	0.0%	0.0%		0.0%			0.1%	0.1%
	60	10		50			1,470,491	1,470,481
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	398,572	5,848	155,500	169,888	17,062	50,274	89,250	89,250
	8.8%	2.7%	6.2%					
	4,955,226	1,495,767	3,459,459					
	7.9%	2.0%	5.9%	0.0%			0.0%	0.0%
	200,405,608	50,930,712	149,474,895	1			767,643	767,643
0.1%	49.0%	10.0%	8.0%	21.2%	9.8%	0.0%	5.2%	2.4%
44,783	27,472,818	5,622,106	4,504,959	11,860,538	5,479,473	5,742	2,884,715	1,348,320
0.1%	41.1%	9.8%	7.0%	17.4%	6.8%	0.0%	7.8%	3.6%
1,575,490	1,037,104,025	247,251,299	175,974,196	440,496,803	172,600,071	781,656	196,631,799	90,150,661

		4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費
		結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額
經常的 經費	人件費	新座市			0.1%			0.1%
		県内	141,490	2,796,604	12,363,548	590,125	324	589,801
	物件費	新座市			1.0%	0.0%		0.0%
		県内	527,980	311,809	53,317,152	780,642		780,642
	維持補修費	新座市						
		県内		15,100	2,121,155	31,254		31,254
	扶助費	新座市						
		県内	56,977					
	補助費等	新座市	11,441		930,437	466		466
		県内	53,755	12,635	21,296,099	773,801		773,801
	公債費	新座市						
		県内						
	小計	新座市	11,441	0	1,524,954	473	0	473
		県内	780,202	3,136,148	89,097,954	2,175,822	324	2,175,498
普通建設事業費	新座市						0.0%	
	県内		9,086	12,514,907	306,993		306,993	
災害復旧事業費	新座市							
	県内							
積立金	新座市							
	県内			942,831	24,789		24,789	
投資及び出資金	新座市							
	県内			10				
貸付金	新座市							
	県内				1,083,707		1,083,707	
繰出金	新座市							
	県内							
合計	新座市	11,441	0	1,524,954	473	0	473	
	県内	780,202	3,145,234	102,555,702	3,591,311	324	3,590,987	

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
54,065			68,269	357,163	151,092	25,986	175,143	4,942
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.1%
5,578,961	679,403	275,789	4,838,980	28,728,504	6,350,410	6,587,777	13,850,972	1,939,345
0.0%			0.1%	0.8%	0.0%	0.3%	0.4%	0.1%
4,554			77,556	435,792	10,331	167,610	221,407	36,444
0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	0.1%	0.3%	0.6%	0.2%
1,939,865	653,384	284,738	5,076,383	29,098,969	1,835,131	6,456,607	16,297,356	4,509,875
			0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
			102	140,750	241	122,911	7,614	9,984
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
105,004	131,358	46,378	90,005	12,026,621	69,805	9,867,102	1,048,182	1,041,532
0.0%		0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
16,984		410	312,154	29,461	11,045	1,145	17,271	
0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
1,961,721	1,504,501	90,399	9,318,019	36,121,406	423,047	575,461	34,948,864	174,034
0.1%		0.0%	0.8%	1.7%	0.3%	0.6%	0.8%	0.1%
75,603	0	410	458,081	963,166	172,709	317,652	421,435	51,370
0.4%	0.1%	0.0%	0.8%	4.2%	0.3%	0.9%	2.6%	0.3%
9,585,551	2,968,646	697,304	19,323,387	105,975,500	8,678,393	23,486,947	66,145,374	7,664,786
0.0%				7.9%	0.0%	1.4%	6.4%	
4,954				4,434,963	16,601	805,005	3,613,357	
0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	1.8%	3.0%	0.4%
964,195	2,288,832	258,825	1,845,224	128,527,392	383,886	44,376,440	74,535,052	9,232,014
				0.0%	0.0%			
				2,682	2,682			
0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
34,519		146,386	724,081	3,621,169	717,041	300,402	2,596,721	7,005
0.0%	0.0%		0.0%	0.1%		0.0%	0.1%	
20,000	186,431		13,200	2,470,560		21,086	2,449,474	
			0.1%					
			54,970					
0.0%			0.9%	0.2%			0.2%	0.0%
20,360			22,329,939	5,488,466			5,125,856	362,610
				1.6%			1.6%	
				913,893			913,893	
	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%		0.6%	0.2%
	2,277,284	1	82,156	20,926,499	801		16,384,008	4,541,690
0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	11.3%	0.3%	2.0%	8.8%	0.1%
80,557	0	410	513,051	6,314,704	191,992	1,122,657	4,948,685	51,370
0.4%	0.3%	0.0%	1.8%	10.6%	0.4%	2.7%	6.6%	0.9%
10,624,625	7,721,193	1,102,516	44,317,987	267,009,586	9,780,121	68,184,875	167,236,485	21,808,105

		9 消防費	10 教育費						
			総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.0%	2.2%	0.1%	0.0%	0.8%	0.3%	1.1%
		県内	19,800	1,233,100	30,089	11,729	425,649	159,410	606,223
	物件費	新座市	1.4%	4.3%	1.2%	0.8%	0.7%	0.4%	1.2%
		県内	34,689,834	109,808,576	30,445,684	19,332,879	18,737,789	11,315,156	29,977,068
	維持補修費	新座市	0.1%	3.8%	0.8%	0.4%	0.9%	1.4%	0.2%
		県内	42,120	2,106,194	461,074	224,133	481,531	801,647	137,809
	扶助費	新座市	0.2%	4.3%	0.9%	0.5%	0.8%	1.6%	0.5%
		県内	6,108,556	108,713,475	22,083,005	12,227,619	19,264,886	41,319,243	13,818,722
	補助費等	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		県内	1,955	113,554	63,526	23,812	5,075	21,141	
	公債費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%			
		県内	380,874	6,232,163	2,776,146	1,573,594	773,568	1,001,822	107,033
	小 計	新座市		0.2%	0.1%	0.1%		0.1%	0.4%
		県内		138,089	68,692	69,397		1,430,241	9,110,974
普通建設事業費	新座市		0.6%	0.1%	0.1%				
	県内		14,420,943	1,922,420	1,957,308				
積立金	新座市	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	
	県内	1,459,548	734,013	22,430	21,323	63,806	39,069	587,385	
投資及び出資金	新座市	1.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	
	県内	49,218,101	17,588,514	631,993	491,041	1,420,771	2,124,610	12,920,099	
貸付金	新座市								
	県内								
繰出金	新座市	2.7%	7.7%	1.2%	0.6%	1.7%	1.8%	2.4%	
	県内	1,523,423	4,324,950	645,811	350,394	976,061	1,021,267	1,331,417	
合計	新座市	3.6%	10.2%	2.3%	1.4%	1.6%	2.3%	2.6%	
	県内	90,397,365	256,763,671	57,859,248	35,582,441	40,197,014	57,191,072	65,933,896	
普通建設事業費	新座市	0.0%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	
	県内	1,754	467,965	281,318	40,581	34,617	108,857	2,592	
災害復旧事業費	新座市	0.4%	2.3%	0.8%	0.7%	0.3%	0.3%	0.2%	
	県内	9,859,731	59,012,821	21,004,680	18,240,856	6,902,421	7,251,110	5,613,754	
積立金	新座市								
	県内								
投資及び出資金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		27,852					27,852	
貸付金	新座市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	県内	1,001,599	641,867	10,007	10,006	88,396	1,615	531,843	
繰出金	新座市								
	県内		0.0%			0.0%			
合計	新座市	100				100			
	県内								
合計	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		6,780					6,780	
合計	新座市	0.0%	0.0%					0.0%	
	県内	3,000	232,861					232,861	
合計	新座市								
	県内		0.0%					0.0%	
合計	新座市	88						88	
	県内								
合計	新座市	2.7%	8.6%	1.7%	0.7%	1.8%	2.0%	2.4%	
	県内	1,525,177	4,827,547	927,129	390,975	1,010,678	1,130,124	1,368,641	
合計	新座市	4.0%	12.5%	3.1%	2.1%	1.9%	2.6%	2.9%	
	県内	101,261,695	316,651,408	78,873,935	53,833,303	47,187,931	64,443,797	72,312,442	

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				12.4%
				6,957,139
				16.9%
				426,912,861
				11.1%
				6,228,441
	0.0%			15.1%
	49,775			382,391,999
				0.5%
				292,058
				0.9%
				23,676,753
				29.9%
				16,718,362
				25.8%
				651,416,896
				10.3%
				5,776,361
				8.9%
				225,614,373
	8.1%			8.1%
	4,515,286			4,515,286
	8.8%			8.8%
	220,955,702			220,955,702
	8.1%			72.3%
0	4,515,286	0	0	40,487,647
	8.8%			76.5%
0	221,005,477	0	0	1,930,968,584
				11.9%
				6,672,832
		0.0%		11.2%
		200,000		283,231,921
				0.0%
				0
0.1%				0.1%
2,109,732				2,109,732
				5.2%
				2,929,805
		0.0%		2.0%
		169		49,589,316
				0.0%
				0
				0.2%
				4,187,004
				0.1%
				61,750
				1.2%
				29,922,209
				10.5%
				5,869,806
				8.9%
				224,469,198
0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,515,286	0	0	56,021,840
0.1%	8.8%	0.0%	0.0%	100.0%
2,109,732	221,005,477	200,169	0	2,524,477,964

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国県支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

(単位：千円、%)

支出金名	年度			決算額			構成比		
	2年度	元年度	増減率	2年度					
				新座市	新座市	県内			
生活保護費負担金	3,606,275	3,620,442	△ 0.4	12.0	35.3	28.5			
児童保護費等負担金	1,592,520	1,357,857	17.3	5.3	13.3	11.8			
障がい者自立支援給付費等負担金	1,144,113	1,062,253	7.7	3.8	10.4	12.8			
児童手当等交付金	1,763,359	1,797,887	△ 1.9	5.9	17.5	17.9			
普通建設事業費支出金	377,144	390,626	△ 3.5	1.2	3.8	3.8			
委託金	47,069	41,431	13.6	0.2	0.4	0.5			
その他	21,518,648	1,972,304	991.0	71.6	19.3	24.7			
合計	30,049,128	10,242,800	193.4	100.0	100.0	100.0			

2 県支出金の状況

(単位：千円、%)

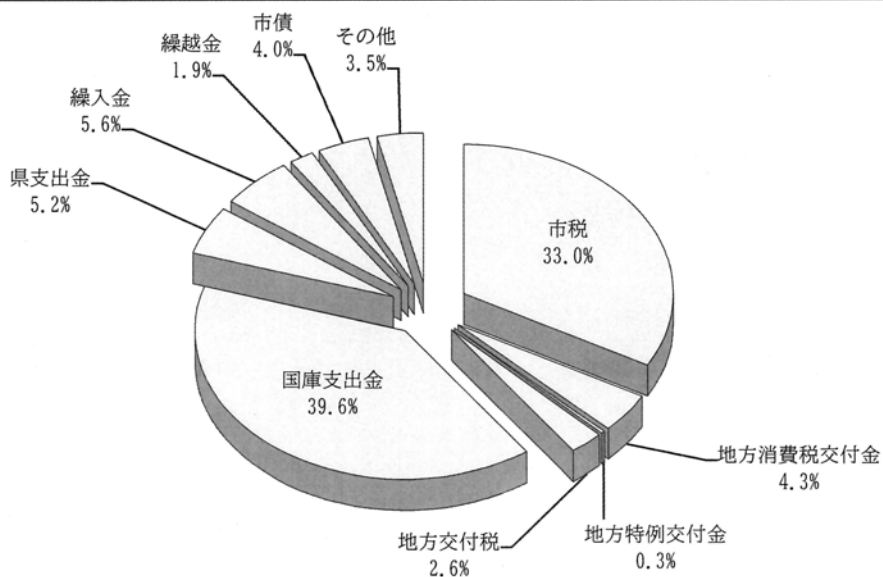
支出金名	年度			決算額			構成比		
	2年度	元年度	増減率	2年度					
				新座市	新座市	県内			
児童保護費等負担金	676,035	575,038	17.6	17.2	16.0	12.3			
障がい者自立支援給付費等負担金	578,247	531,379	8.8	14.7	14.7	16.8			
児童手当等交付金	387,277	393,337	△ 1.5	9.8	10.9	10.5			
普通建設事業費支出金	95,490	26,175	264.8	2.4	0.7	0.9			
委託金	65,000	98,805	△ 34.2	1.7	2.7	3.0			
その他	2,136,846	1,983,084	7.8	54.2	55.0	56.5			
合計	3,938,895	3,607,818	9.2	100.0	100.0	100.0			

各会計における決算状況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	24,957,263	1.7	33.0	24,541,343	0.9	44.6
地方譲与税	246,709	△ 0.8	0.3	248,604	1.6	0.5
利子割交付金	19,531	5.9	0.0	18,442	△ 48.0	0.0
配当割交付金	103,395	△ 14.2	0.1	120,577	22.4	0.2
株式等譲渡所得割交付金	123,820	69.7	0.2	72,946	△ 19.5	0.1
法人事業税交付金	99,223	皆増	0.1	—	—	—
地方消費税交付金	3,221,311	22.7	4.3	2,625,980	△ 3.7	4.8
自動車取得税交付金	—	皆減	—	55,075	△ 47.0	0.1
環境性能割交付金	33,577	101.4	0.0	16,669	皆増	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,019	△ 8.0	0.2	188,019	△ 7.4	0.4
地方特例交付金	212,496	△ 51.5	0.3	437,828	139.5	0.8
地方交付税	1,962,816	△ 8.0	2.6	2,133,508	3.6	3.9
交通安全対策特別交付金	17,790	11.0	0.0	16,025	△ 1.5	0.0
分担金及び負担金	322,554	△ 43.8	0.4	573,695	△ 30.3	1.1
使用料及び手数料	515,461	△ 9.1	0.7	566,835	△ 23.2	1.0
国庫支出金	29,971,341	197.0	39.6	10,092,612	10.5	18.3
県支出金	3,898,749	9.2	5.2	3,570,336	13.5	6.5
財産収入	454,928	199.2	0.6	152,034	67.7	0.3
寄附金	27,384	△ 24.8	0.0	36,404	169.8	0.1
繰入金	4,256,242	59.7	5.6	2,664,570	10.6	4.8
繰越金	1,412,419	△ 37.3	1.9	2,253,413	9.6	4.1
諸収入	685,761	△ 23.7	0.9	898,779	13.1	1.6
市債	3,010,100	△ 19.8	4.0	3,753,600	4.7	6.8
合 計	75,725,889	37.6	100.0	55,037,294	4.1	100.0



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	24,332,194	2.0	46.0	23,843,619	1.7	42.8
地方譲与税	244,647	1.6	0.5	240,813	1.3	0.4
利子割交付金	35,446	0.6	0.1	35,242	61.9	0.1
配当割交付金	98,536	△ 18.7	0.2	121,230	33.6	0.2
株式等譲渡所得割交付金	90,672	△ 31.6	0.2	132,610	139.5	0.2
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	2,727,917	12.3	5.2	2,428,505	7.0	4.4
自動車取得税交付金	103,981	4.1	0.2	99,929	33.5	0.2
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	203,019	△ 0.1	0.4	203,238	6.9	0.4
地方特例交付金	182,841	11.4	0.3	164,126	9.9	0.3
地方交付税	2,060,316	△ 6.6	3.9	2,204,805	△ 0.5	4.0
交通安全対策特別交付金	16,261	△ 6.0	0.0	17,306	△ 2.1	0.0
分担金及び負担金	823,451	2.3	1.5	805,123	14.5	1.4
使用料及び手数料	738,455	16.6	1.4	633,138	0.7	1.1
国庫支出金	9,133,265	△ 6.2	17.3	9,733,158	5.1	17.5
県支出金	3,146,765	△ 0.4	5.9	3,159,270	10.5	5.7
財産収入	90,652	△ 92.3	0.2	1,182,494	307.1	2.1
寄附金	13,495	17.3	0.0	11,500	103.9	0.0
繰入金	2,409,060	2.0	4.5	2,361,677	△ 5.1	4.2
繰越金	2,056,626	41.4	3.9	1,454,104	20.9	2.6
諸収入	794,911	△ 8.9	1.5	872,250	20.0	1.6
市債	3,585,700	△ 40.2	6.8	5,996,900	38.3	10.8
合 計	52,888,210	△ 5.0	100.0	55,701,037	8.7	100.0

(1) 市税

令和2年度の市税決算額は、下表のとおり249億5,726万3千円で、前年度(245億4,134万3千円)に比べ4億1,592万円、1.7%増加(前年度0.9%増加)している。

これは、分離課税に係る所得も含め、全体的に所得が増加したことに伴い市民税(個人)が1億8,224万円(1.7%)、新築家屋数の増加に伴い固定資産税(家屋)が2億6,121万円(7.0%)、オリンピック・パラリンピックにかかる貸付資産が追加されたことに伴い交付金が1億1,712万2千円(147.5%)、税制改正による標準税率の対象車両の増加に伴い軽自動車税が1,183万2千円(6.0%)増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額				収入済額				
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率
市民税	11,803,870	470,383	12,274,253	(△0.3) △1.8	47.8	11,624,329	165,640	11,789,969	(0.7) △1.1
個人	10,648,896	453,982	11,102,878	(△1.0) 0.7	43.2	10,482,882	161,403	10,644,285	(△0.0) 1.7
法人	1,154,974	16,401	1,171,375	(5.8) △20.5	4.6	1,141,447	4,237	1,145,684	(6.0) △21.2
固定資産税	10,511,669	238,043	10,749,712	(0.5) 4.1	41.8	10,434,001	107,355	10,541,356	(1.0) 4.7
純固定資産税	10,315,121	238,043	10,553,164	(0.5) 3.0	41.1	10,237,453	107,355	10,344,808	(1.0) 3.6
土地	5,280,542	121,859	5,402,401	(△0.1) △0.3	21.0	5,240,782	54,957	5,295,739	(0.4) 0.3
家屋	4,008,027	92,494	4,100,521	(2.1) 6.3	16.0	3,977,849	41,714	4,019,563	(2.6) 7.0
償却	1,026,552	23,690	1,050,242	(△2.1) 8.0	4.1	1,018,822	10,684	1,029,506	(△1.6) 8.6
交付金	196,548	—	196,548	(△3.3) 147.5	0.7	196,548	—	196,548	(△3.3) 147.5
軽自動車税	208,722	11,106	219,828	(3.7) 4.5	0.9	206,006	2,381	208,387	(5.5) 6.0
市たばこ税	965,820	—	965,820	(0.5) 1.4	3.7	965,820	—	965,820	(0.5) 1.4
都市計画税	1,447,565	33,472	1,481,037	(0.6) 2.2	5.8	1,436,666	15,065	1,451,731	(1.1) 2.8
土地	912,564	21,101	933,665	(△0.3) △0.2	3.7	905,693	9,497	915,190	(0.2) 0.4
家屋	535,001	12,371	547,372	(2.2) 6.7	2.1	530,973	5,568	536,541	(2.8) 7.3
合計	24,937,646	753,004	25,690,650	(0.2) 1.0	100.0	24,666,822	290,441	24,957,263	(0.9) 1.7

※「増減率」欄中の()内書数値は、令和元年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位：円)

	2年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		2年度	元年度	30年度
市民税	11,789,968,622	70,918	71,791	71,586
個人	10,644,284,654	64,027	63,028	63,288
法人	1,145,683,968	6,891	8,763	8,298
固定資産税	10,541,356,548	63,408	60,630	60,248
純固定資産税	10,344,808,448	62,226	60,152	59,751
交納付金	196,548,100	1,182	478	497
軽自動車税	208,386,770	1,253	1,184	1,126
市たばこ税	965,820,026	5,810	5,741	5,733
都市計画税	1,451,731,115	8,732	8,504	8,444
合計	24,957,263,081	150,121	147,850	147,137

※ 登録人口：令和3年3月31日現在

166,247 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額					徴収率			
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	D/A×100	E/B×100	F/C×100	元年度
47.3	179,541	304,743	484,284	△ 17.4	66.0	98.5	35.2	96.1	95.3
42.7	166,014	292,579	458,593	△ 19.1	62.5	98.4	35.6	95.9	94.9
4.6	13,527	12,164	25,691	35.4	3.5	98.8	25.8	97.8	98.7
42.2	77,668	130,688	208,356	△ 20.3	28.4	99.3	45.1	98.1	97.5
41.4	77,668	130,688	208,356	△ 20.3	28.4	99.2	45.1	98.0	97.4
21.2	39,760	66,902	106,662	△ 22.8	14.5	99.2	45.1	98.0	97.4
16.1	30,178	50,780	80,958	△ 17.7	11.0	99.2	45.1	98.0	97.4
4.1	7,730	13,006	20,736	△ 16.5	2.9	99.2	45.1	98.0	97.4
0.8	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.8	2,716	8,725	11,441	△ 17.0	1.6	98.7	21.4	94.8	93.4
3.9	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.8	10,899	18,407	29,306	△ 20.7	4.0	99.2	45.0	98.0	97.4
3.7	6,871	11,604	18,475	△ 22.6	2.5	99.2	45.0	98.0	97.4
2.1	4,028	6,803	10,831	△ 17.3	1.5	99.2	45.0	98.0	97.4
100.0	270,824	462,563	733,387	△ 18.3	100.0	98.9	38.6	97.1	96.5

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

上段：件数、単位 件
下段：金額、単位 千円

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—	—	—	—	—
	滞繰	1,267	18	123	123	164	1,695
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	225	1	19	19	7	271
	滞繰	3,916	39	175	25	56	4,211
3 消滅時効によるもの 納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—	—	—	—	—
	滞繰	42	—	109	109	17	277
合 計		4,533	33	891	891	370	6,719
		83,272	1,921	10,999	1,544	1,895	99,670

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和2年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

また、平成30年度税制改正により、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が行われることとなった。

地方譲与税の概要（令和2年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 348/1,000 ※当分の間422/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の課税台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道及び都道府県道の延長 1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 5/10…私有林人工林面積 2/10…林業就業者数 3/10…人口 ○市町村 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	2,861億円	2,258億円	400億円

税目ごとの決算額

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	173,921	179,985	△6,064	△3.4	70.5
地方揮発油譲与税	59,778	62,497	△2,719	△4.4	24.2
地方道路譲与税	0円	24円	△24円	皆減	0.0
森林環境譲与税	13,010	6,122	6,888	112.5	5.3
合 計	246,709	248,604	△1,895	△0.8	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税には、これまでの普通交付税と特別交付税に加え、平成23年度から震災復興特別交付税が交付されている。このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出されるものであるが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税制度が導入され、一部の算定項目について算定方法の抜本的な簡素化が図られた。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

この算定基準から本市の状況を見ると、基準財政需要額は4.4%増加したことに対し、基準財政収入額は5.5%の増加となり、この結果、令和2年度の交付決定額は、前年度を6.8%下回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、児童発達支援に係る利用者数及び放課後等デイサービスに係る利用者数の増加等による社会福祉費2億2,049万1千円の増や、居宅介護サービスに係る受給者数の増加等に伴う高齢者保健福祉費1億8,082万2千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、固定資産税2億1,601万8千円の増や市町村民税の所得割1億2,064万5千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	令和2年度 千円	令和元年度 千円	増減額 千円	増減率 %	構成比 %
普通交付税	1,771,129	1,899,827	△ 128,698	△ 6.8	90.2
特別交付税	191,687	233,681	△ 41,994	△ 18.0	9.8
震災復興特別交付税	0	0	-	-	0.0
合計	1,962,816	2,133,508	△ 170,692	△ 8.0	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	令和2年度			令和元年度		
	千円	増減率 %	県計増減率 %	千円	増減率 %	県計増減率 %
基準財政需要額	23,153,063	4.4	3.6	22,172,560	1.2	1.5
基準財政収入額	21,370,105	5.5	3.9	20,253,205	0.9	1.0
交付基準額	1,782,958	△ 7.1	1.7	1,919,355	4.4	5.7

区分	平成30年度			平成29年度		
	千円	増減率 %	県計増減率 %	千円	増減率 %	県計増減率 %
基準財政需要額	21,901,464	1.5	1.4	21,569,659	0.7	3.8
基準財政収入額	20,062,716	2.5	2.4	19,574,035	0.8	4.5
交付基準額	1,838,748	△ 7.9	△ 6.3	1,995,624	△ 0.3	△ 1.5

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（令和2年度は、消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,485,004	1,506,008	△ 21,004	△ 1.4
社会保障財源分	1,736,307	1,119,972	616,335	55.0
合計	3,221,311	2,625,980	595,331	22.7

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和2年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金に加え、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付された。なお、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担を軽減するための子ども・子育て支援臨時交付金については、令和2年度には交付されていないことから、地方特例交付金が減額している。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	212,496	437,828	△ 225,332	△ 51.5

(6) 国庫支出金

令和2年度の国庫支出金の決算額は299億7,134万1千円で、前年度と比較すると198億7,872万9千円増加している。主な要因として、特別定額給付金給付事業費補助金165億8,400万円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金17億3,799万2千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	9,341,355	8,851,467	489,888	5.5
国庫補助金	20,582,917	1,199,714	19,383,203	1,615.7
委託金	47,069	41,431	5,638	13.6
合計	29,971,341	10,092,612	19,878,729	197.0

(7) 県支出金

令和2年度の県支出金の決算額は38億9,874万9千円で、前年度と比較すると3億2,841万3千円増加している。主な要因として、施設型給付費負担金1億3,399万4千円の増、子育てのための施設等利用給付交付金7,243万1千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	2,672,270	2,423,414	248,856	10.3
県補助金	885,520	712,820	172,700	24.2
委託金	340,959	434,102	△ 93,143	△ 21.5
合計	3,898,749	3,570,336	328,413	9.2

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和2年度の地方債の決算額は、30億1,010万円で、前年度に比べ、19.8%減少している。令和2年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、民生債では、栗原放課後児童保育室整備事業5,590万円、土木債では、(仮称)大和田・坂之下橋整備事業3億8,210万円、教育債では、小学校校内通信ネットワーク整備事業2億1,270万円などとなっている。

また、これらの地方債の借入先は、財務省17億5,990万円、埼玉縣市町村振興協会1億6,940万円、埼玉県ふるさと創造貸付金2億4,580万円、埼玉りそな銀行5億9,370万円及び武蔵野銀行2億4,130万円となっている。

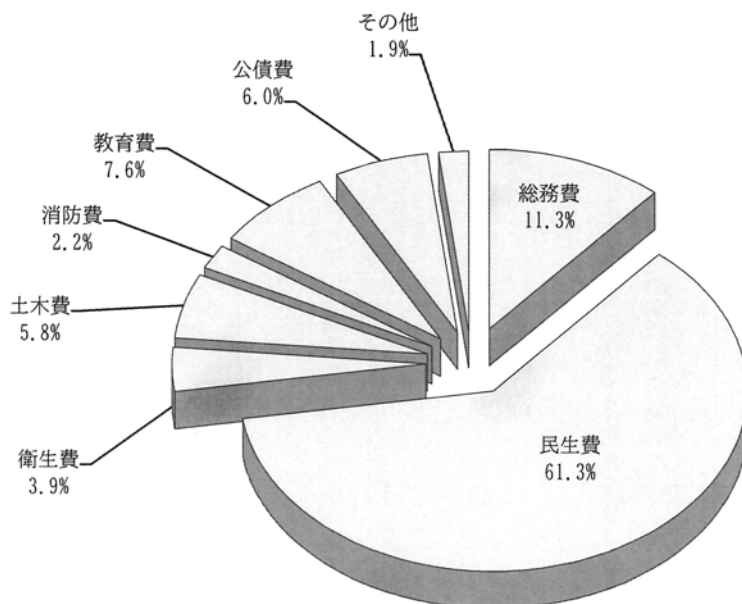
地方債の発行状況

事業債名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
総務債	1,918,500	3,026,300	375,500
民生債	92,200	27,100	365,400
土木債	373,200	305,500	832,100
教育債	158,900	680,100	211,700
臨時財政対策債	1,794,600	1,957,900	1,801,000
合計	4,337,400	5,996,900	3,585,700

事業債名	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	277,900	—	△ 277,900	皆減
民生債	650,800	131,600	△ 519,200	△ 79.8
土木債	988,100	980,500	△ 7,600	△ 0.8
教育債	272,100	536,300	264,200	97.1
臨時財政対策債	1,564,700	1,353,900	△ 210,800	△ 13.5
減収補填債	—	7,800	7,800	皆増
合計	3,753,600	3,010,100	△ 743,500	△ 19.8

2 歳出決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	302,185	7.7	0.4	280,585	△ 8.9	0.5
総務費	8,162,187	7.6	11.3	7,585,415	13.4	14.1
民生費	44,418,589	58.4	61.3	28,034,667	7.4	52.3
衛生費	2,839,596	△ 1.7	3.9	2,887,236	△ 4.8	5.4
労働費	446	△ 5.7	0.0	473	△ 1.7	0.0
農林水産業費	77,638	△ 4.2	0.1	81,036	△ 2.2	0.2
商工費	995,717	94.0	1.4	513,138	155.7	1.0
土木費	4,230,344	7.8	5.8	3,924,232	2.0	7.3
消防費	1,560,263	2.6	2.2	1,521,398	△ 0.8	2.8
教育費	5,511,321	27.8	7.6	4,313,947	△ 0.1	8.0
公債費	4,368,174	△ 2.6	6.0	4,482,748	△ 0.5	8.4
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	72,466,460	35.1	100.0	53,624,875	5.9	100.0



令和2年度歳出決算構成比（目的別）

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	308,031	△ 3.1	0.6	317,795	0.2	0.6
総務費	6,692,007	△ 34.2	13.2	10,171,606	24.4	19.0
民生費	26,111,095	△ 0.2	51.6	26,169,401	4.4	48.8
衛生費	3,033,540	7.8	6.0	2,813,735	4.2	5.2
労働費	481	△ 1.6	0.0	489	△ 6.0	0.0
農林水産業費	82,822	△ 23.9	0.2	108,904	10.1	0.2
商工費	200,711	2.6	0.4	195,679	0.7	0.4
土木費	3,848,433	20.8	7.6	3,186,249	△ 14.4	5.9
消防費	1,533,518	△ 1.6	3.0	1,557,892	4.8	2.9
教育費	4,317,874	△ 7.3	8.5	4,656,868	18.7	8.7
公債費	4,506,285	0.9	8.9	4,465,793	8.1	8.3
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	50,634,797	△ 5.6	100.0	53,644,411	7.7	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数			世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保	加入率	登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
2	世帯	(22,962)世帯	%	人	(34,489)人	%	人	人	(34,489)人	(0)人
	77,031	22,689	29.5	166,247	33,851	20.4	2.2	1.5	33,851	0
元	世帯	(23,341)世帯	%	人	(35,597)人	%	人	人	(35,580)人	(17)人
	76,010	22,943	30.2	165,987	34,631	20.9	2.2	1.5	34,631	0
30	世帯	(24,175)世帯	%	人	(37,710)人	%	人	人	(37,572)人	(138)人
	74,728	23,578	31.6	165,372	36,276	21.9	2.2	1.5	36,236	40

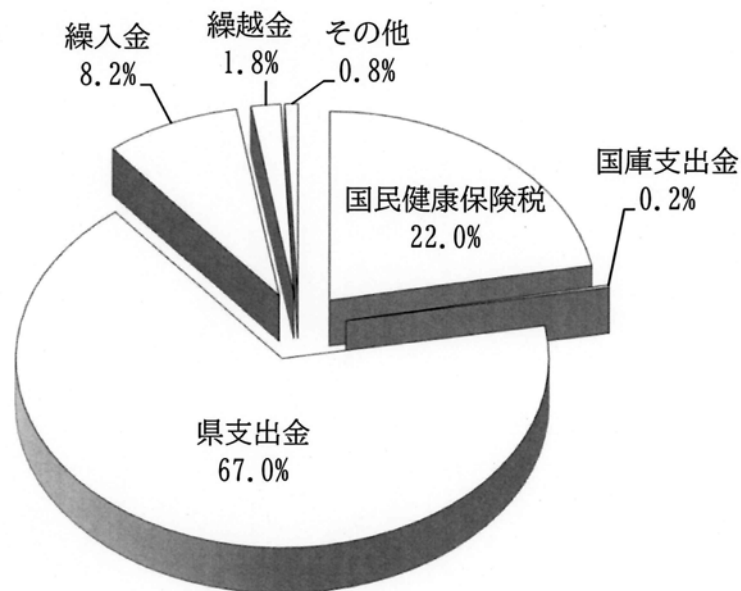
※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増						本年度中減							
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2	被保険者数(人)	1,655	4,717	101	107	0	445	7,025	1,516	4,139	172	233	1,199	544	7,803
	構成比(%)	23.6	67.2	1.4	1.5	0.0	6.3	100.0	19.4	53.0	2.2	3.0	15.4	7.0	100.0
元	被保険者数(人)	1,915	4,620	129	115	0	428	7,207	1,612	4,683	160	213	1,543	645	8,856
	構成比(%)	26.6	64.1	1.8	1.6	0.0	5.9	100.0	18.2	52.9	1.8	2.4	17.4	7.3	100.0
30	被保険者数(人)	1,973	4,525	132	124	0	494	7,248	1,721	4,847	185	240	1,915	625	9,533
	構成比(%)	27.2	62.5	1.8	1.7	0.0	6.8	100.0	18.1	50.8	1.9	2.5	20.1	6.6	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,284,461	△ 3.4	22.0	95,232	3,399,769	△ 4.6	22.1	95,507
国庫支出金	32,602	2,200.8	0.2	945	1,417	723.8	0.0	40
県支出金	9,992,050	△ 1.7	67.0	289,717	10,162,841	△ 2.6	66.1	285,497
財産収入	16	△ 96.8	0.0	1	500	65.6	0.0	14
繰入金	1,224,678	△ 8.9	8.2	35,509	1,344,673	△ 5.2	8.8	37,775
繰越金	273,038	△ 13.9	1.8	7,917	317,135	△ 58.6	2.1	8,909
諸収入	119,566	△ 14.1	0.8	3,467	139,213	△ 20.0	0.9	3,911
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,926,411	△ 2.9	100.0	432,788	15,365,548	△ 6.1	100.0	431,653



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,565,266	0.1	21.8	94,544	3,563,321	△ 6.9	17.8	88,817
国庫支出金	172	△ 100.0	0.0	5	4,007,329	1.7	20.0	99,883
県支出金	10,434,760	964.8	63.8	276,711	979,971	△ 6.8	4.9	24,426
財産収入	302	112.7	0.0	8	142	△ 32.4	0.0	4
繰入金	1,417,691	△ 21.2	8.6	37,594	1,799,409	△ 11.6	9.0	44,851
繰越金	766,827	9.7	4.7	20,335	698,864	5.5	3.5	17,419
諸収入	174,076	21.9	1.1	4,616	142,775	34.0	0.7	3,559
療養給付費等交付金	—	—	—	—	168,232	△ 38.6	0.8	4,193
前期高齢者交付金	—	—	—	—	4,295,322	2.3	21.4	107,062
共同事業交付金	—	—	—	—	4,391,195	△ 2.6	21.9	109,451
合 計	16,359,094	△ 18.4	100.0	433,813	20,046,560	△ 2.7	100.0	499,665

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

内訳	区分	調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,334,660,870	682,399,918	3,017,060,788	2,165,752,568	187,143,065	2,352,895,633
	退職者等分	4,583	1,213,081	1,217,664	4,583	791,926	796,509
	計	2,334,665,453	683,612,999	3,018,278,452	2,165,757,151	187,934,991	2,353,692,142
支援金分	一般分	656,951,018	220,686,747	877,637,765	606,916,835	51,203,497	658,120,332
	退職者等分	4,500	281,611	286,111	4,500	197,504	202,004
	計	656,955,518	220,968,358	877,923,876	606,921,335	51,401,001	658,322,336
介護分	一般分	268,883,434	120,825,372	389,708,806	244,394,802	27,985,022	272,379,824
	退職者等分	3,995	130,381	134,376	3,995	62,510	66,505
	計	268,887,429	120,955,753	389,843,182	244,398,797	28,047,532	272,446,329
合計	一般分	3,260,495,322	1,023,912,037	4,284,407,359	3,017,064,205	266,331,584	3,283,395,789
	退職者等分	13,078	1,625,073	1,638,151	13,078	1,051,940	1,065,018
	計	3,260,508,400	1,025,537,110	4,286,045,510	3,017,077,283	267,383,524	3,284,460,807

内訳	区分	収入未済額			徴収率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	168,908,302	495,256,853	664,165,155	92.77	27.42	77.99
	退職者等分	0	421,155	421,155	100.00	65.28	65.41
	計	168,908,302	495,678,008	664,586,310	92.77	27.49	77.98
支援金分	一般分	50,034,183	169,483,250	219,517,433	92.38	23.20	74.99
	退職者等分	0	84,107	84,107	100.00	70.13	70.60
	計	50,034,183	169,567,357	219,601,540	92.38	23.26	74.99
介護分	一般分	24,488,632	92,840,350	117,328,982	90.89	23.16	69.89
	退職者等分	0	67,871	67,871	100.00	47.94	49.49
	計	24,488,632	92,908,221	117,396,853	90.89	23.19	69.89
合計	一般分	243,431,117	757,580,453	1,001,011,570	92.53	26.01	76.64
	退職者等分	0	573,133	573,133	100.00	64.73	65.01
	計	243,431,117	758,153,586	1,001,584,703	92.53	26.07	76.63

収入未済の主な理由

収入未済は、令和2年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

令和元年度収入未済額	令和2年度中の増減額	令和2年度決算調定額	令和2年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
1,039,811,626	△ 14,274,516	1,025,537,110	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分)			(単位：円)		(支援金分)			(単位：円)		(介護分)			(単位：円)	
年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額		年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額		年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	
2	一 般 分	2,165,752,568	62,795		2	一 般 分	606,916,835	17,597		2	一 般 分	244,394,802	20,939	
	退職者等	4,583	-			退職者等	4,500	-			退職者等	3,995	-	
	計	2,165,757,151	62,796			計	606,921,335	17,598			計	244,398,797	20,939	
元	一 般 分	2,223,049,199	62,480		元	一 般 分	617,889,767	17,366		元	一 般 分	245,180,682	20,571	
	退職者等	814,516	47,913			退職者等	225,922	13,290			退職者等	193,175	13,798	
	計	2,223,863,715	62,473			計	618,115,689	17,364			計	245,373,857	20,563	
30	一 般 分	2,310,438,416	61,494		30	一 般 分	644,513,104	17,154		30	一 般 分	253,261,736	20,474	
	退職者等	10,000,408	72,467			退職者等	2,536,471	18,380			退職者等	2,198,968	18,325	
	計	2,320,438,824	61,534			計	647,049,575	17,159			計	255,460,704	20,453	

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)					賦 課 割 合				税 率				
年度	区分	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	円	円	円	円
		%	%	%	%								
2	一 般 分	68.78	8.39	17.58	5.25	7.00 100	20 100	15,000	7,000				
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00								
	計	68.78	8.39	17.58	5.25								
元	一 般 分	71.22	10.05	12.37	6.36	7.36 100	25 100	11,000	9,000				
	退職者等	95.23	0.00	2.62	2.15								
	計	71.23	10.05	12.36	6.36								
30	一 般 分	70.98	12.35	9.50	7.17	7.36 100	30 100	9,000	11,000				
	退職者等	89.87	4.37	3.32	2.44								
	計	71.08	12.31	9.47	7.14								

(支援金分)					賦 課 割 合				税 率				
年度	区分	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	円	円	円	円
		%	%	%	%								
2	一 般 分	53.67		46.33		1.52 100		11,000					
	退職者等	0.00		0.00									
	計	53.67		46.33									
元	一 般 分	54.33		45.67		1.52 100		11,000					
	退職者等	88.26		11.74									
	計	54.34		45.66									
30	一 般 分	55.81		44.19		1.52 100		11,000					
	退職者等	82.07		17.93									
	計	55.92		44.08									

(介護分)					賦 課 割 合				税 率				
年度	区分	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	円	円	円	円
		%	%	%	%								
2	一 般 分	56.37		43.63		1.46 100		12,000					
	退職者等	0.00		0.00									
	計	56.37		43.63									
元	一 般 分	56.39		43.61		1.46 100		12,000					
	退職者等	2.70		97.30									
	計	56.38		43.62									
30	一 般 分	59.40		40.60		1.46 100		12,000					
	退職者等	40.59		59.41									
	計	59.36		40.64									

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	-	-
	滞繰	76,894,207	3,986
	小計	76,894,207	3,986
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	2,920,500	221
	滞繰	105,709,217	6,468
	小計	108,629,717	6,689
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	-	-
	滞繰	124,426	58
	小計	124,426	58
合 計		185,648,350	10,733

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸 収 入	雑 入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	41,944円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 4件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				41,944円	

3 歳出決算額の状況

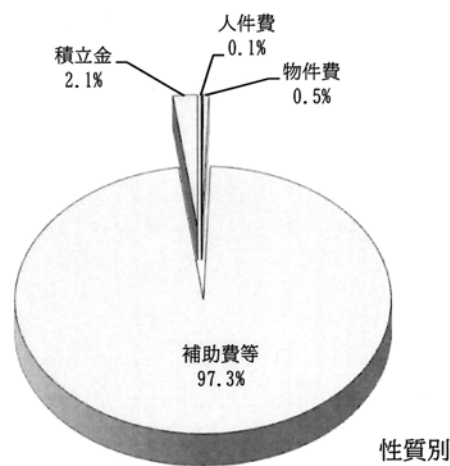
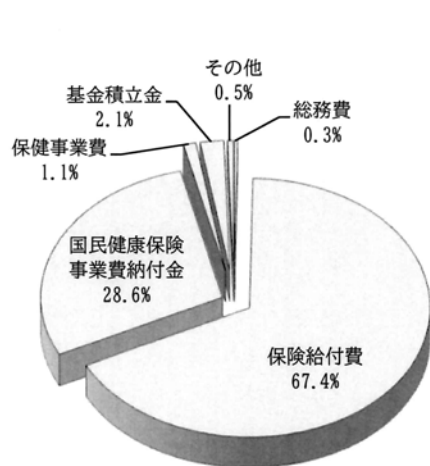
(1) 目的別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	45,153	27.1	0.3	1,309	35,519	31.3	0.2	998
保険給付費	9,778,105	△ 2.0	67.4	283,514	9,974,825	△ 2.6	66.1	280,215
国民健康保険事業費納付金	4,141,639	△ 6.8	28.6	120,086	4,441,970	△ 6.4	29.4	124,785
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0	0
保健事業費	164,202	△ 12.1	1.1	4,761	186,754	4.0	1.3	5,246
基金積立金	311,225	△ 18.1	2.1	9,024	380,160	△ 35.7	2.5	10,680
諸支出金	67,809	△ 7.5	0.5	1,966	73,280	△ 71.2	0.5	2,059
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983

(2) 性質別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	7,441	29.5	0.1	216	5,744	△ 1.7	0.0	161
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,395	9.2	0.5	2,186	69,029	4.5	0.5	1,939
補助費等	14,114,074	△ 3.6	97.3	409,234	14,637,577	△ 4.8	97.0	411,203
積立金	311,225	△ 18.1	2.1	9,024	380,160	△ 35.7	2.5	10,680
合 計	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983

令和2年度歳出決算構成比



区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	27,057	△ 27.2	0.2	717	37,152	14.0	0.2	926
保険給付費	10,243,426	△ 6.8	63.8	271,637	10,985,842	△ 2.9	57.0	273,825
国民健康保険事業費納付金	4,745,840	皆増	29.6	125,851	—	—	—	—
共同事業拠出金	2	△ 100.0	0.0	0	4,457,528	△ 5.2	23.1	111,105
保健事業費	179,578	△ 2.8	1.1	4,762	184,830	△ 6.6	1.0	4,607
基金積立金	591,219	126.5	3.7	15,678	261,067	11.0	1.3	6,507
諸支出金	254,838	95.8	1.6	6,758	130,121	51.9	0.7	3,243
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	2,313,162	△ 4.4	12.0	57,656
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	8,533	385.4	0.0	213
老人保健拠出金	—	—	—	—	41	△ 35.9	0.0	1
介護納付金	—	—	—	—	901,458	△ 1.6	4.7	22,469
合 計	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	5,843	9.9	0.0	155	5,315	△ 0.8	0.0	133
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	66,084	△ 12.0	0.4	1,752	75,093	△ 0.5	0.4	1,872
補助費等	15,378,814	△ 18.8	95.9	407,818	18,938,259	△ 3.3	98.2	472,040
積立金	591,219	126.5	3.7	15,678	261,067	11.0	1.4	6,507
合 計	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
2	一 般 分	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,560	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.2
	退職者等分	0	0	皆減	0	0	皆減	0	0	皆減
	計	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,560	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.1
元	一 般 分	538,429	8,535,270,007	△ 2.2	19,201	135,005,676	△ 9.4	22,446	1,231,620,138	△ 0.9
	退職者等分	359	5,432,389	△ 83.6	17	84,567	△ 72.4	11	923,614	△ 78.6
	計	538,788	8,540,702,396	△ 2.5	19,218	135,090,243	△ 9.5	22,457	1,232,543,752	△ 1.2
30	一 般 分	565,769	8,724,798,049	△ 5.9	20,471	148,992,939	△ 13.5	22,998	1,243,264,929	△ 4.4
	退職者等分	2,380	33,142,817	△ 73.0	63	306,014	△ 77.6	52	4,320,721	△ 84.5
	計	568,149	8,757,940,866	△ 6.7	20,534	149,298,953	△ 14.0	23,050	1,247,585,650	△ 6.1

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
2	一 般 分	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,038	9,753,660,341	△ 2.0
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	0	0	皆減
	計	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,038	9,753,660,341	△ 2.1
元	一 般 分	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,374	9,953,023,821	△ 2.2
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	387	6,440,570	△ 82.9
	計	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,761	9,959,464,391	△ 2.5
30	一 般 分	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	609,587	10,180,799,010	△ 5.8
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	2,495	37,769,552	△ 75.2
	計	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	612,082	10,218,568,562	△ 6.8

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
2	一 般 分	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254
元	一 般 分	6,796	103,808	4,144,582,314	266,207	396,399	4,091,521,615
	退職者等分	△ 6	15	770,180	186	305	2,383,800
	計	6,790	103,823	4,145,352,494	266,393	396,704	4,093,905,415
30	一 般 分	7,136	106,175	4,241,196,963	280,702	421,049	4,166,512,695
	退職者等分	29	504	15,259,390	1,140	1,638	12,862,380
	計	7,165	106,679	4,256,456,353	281,842	422,687	4,179,375,075

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
2	一 般 分	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610
元	一 般 分	68,949	118,276	826,814,270	195,485	(235,130)	2,315,645,761
	退職者等分	51	99	607,710	128	(161)	3,920,830
	計	69,000	118,375	827,421,980	195,613	(235,291)	2,319,566,591
30	一 般 分	72,217	128,043	884,141,870	204,854	(247,781)	2,339,177,556
	退職者等分	360	603	3,693,400	851	(1,006)	14,590,540
	計	72,577	128,646	887,835,270	205,705	(248,787)	2,353,768,096

年度	区分	食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
2	一 般 分	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280
元	一 般 分	(6,537)	(265,955)	175,924,968	992	5,701	66,135,080
	退職者等分	(3)	(30)	19,700	0	0	0
	計	(6,540)	(265,985)	175,944,668	992	5,701	66,135,080
30	一 般 分	(6,675)	(269,610)	179,114,144	860	4,661	49,997,900
	退職者等分	(28)	(1,362)	970,242	0	0	0
	計	(6,703)	(270,972)	180,084,386	860	4,661	49,997,900

年度	区分	合 計		
		件 数	日 数	費用額
2	一 般 分	474,471	549,763	11,317,928,140
	退職者等分	0	0	0
	計	474,471	549,763	11,317,928,140
元	一 般 分	538,429	624,184	11,620,624,008
	退職者等分	359	419	7,702,220
	計	538,788	624,603	11,628,326,228
30	一 般 分	565,769	659,928	11,860,141,128
	退職者等分	2,380	2,745	47,375,952
	計	568,149	662,673	11,907,517,080

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
2	一 般 分	15	—	326	4,691,726	258	8,752,920
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	15	—	326	4,691,726	258	8,752,920
元	一 般 分	28	—	570	8,792,106	303	10,979,613
	退職者等分	0	—	0	0	1	26,671
	計	28	—	570	8,792,106	304	11,006,284
30	一 般 分	220	—	493	9,495,727	334	10,946,581
	退職者等分	0	—	0	0	3	63,582
	計	220	—	493	9,495,727	337	11,010,163

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キョウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
2	一 般 分	13,893	115,043,153	732	21,755,600	441	7,383,570
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	13,893	115,043,153	732	21,755,600	441	7,383,570
元	一 般 分	17,057	134,969,490	752	21,319,240	519	7,524,910
	退職者等分	14	79,650	0	0	2	14,490
	計	17,071	135,049,140	752	21,319,240	521	7,539,400
30	一 般 分	18,253	150,457,050	910	26,468,755	481	6,621,400
	退職者等分	48	276,816	0	0	12	96,770
	計	18,301	150,733,866	910	26,468,755	493	6,718,170

年度	区分	そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
2	一 般 分	0	0	2	207,588	15,667	157,834,557
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	207,588	15,667	157,834,557
元	一 般 分	0	0	2	225,350	19,231	183,810,709
	退職者等分	0	0	0	0	17	120,811
	計	0	0	2	225,350	19,248	183,931,520
30	一 般 分	0	0	0	0	20,691	203,989,513
	退職者等分	0	0	0	0	63	437,168
	計	0	0	0	0	20,754	204,426,681

(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
2	一 般 分	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3
	退職者等分	0	0	皆減	皆減
	計	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3
元	一 般 分	11,804,434,717	331,772	△ 2.2	3.3
	退職者等分	7,823,031	460,178	△ 83.6	32.8
	計	11,812,257,748	331,833	△ 2.5	3.3
30	一 般 分	12,064,130,641	321,094	△ 6.1	△ 0.6
	退職者等分	47,813,120	346,472	△ 73.1	△ 29.5
	計	12,111,943,761	321,187	△ 7.0	△ 1.1

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
2	人	人	%	人	人	人
	166,247	(42,506) 42,607	25.6	(20,316) 20,252	(16,698) 16,594	(5,492) 5,761
元		(42,180)		(20,574)	(16,603)	(5,003)
	165,987	42,372	25.5	20,404	16,721	5,247
30		(41,770)		(21,273)	(15,927)	(4,570)
	165,372	42,017	25.4	20,844	16,374	4,799

※ 表中 () 内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区 分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転 入	65歳 到 達	その他	計	転 出	死 亡	その他	計
2	被保険者数 (人)	359	1,646	10	2,015	457	1,309	14	1,780
	構 成 比 (%)	17.8	81.7	0.5	100.0	25.7	73.5	0.8	100.0
元	被保険者数 (人)	382	1,642	5	2,029	424	1,232	18	1,674
	構 成 比 (%)	18.8	80.9	0.3	100.0	25.3	73.6	1.1	100.0
30	被保険者数 (人)	384	1,800	9	2,193	433	1,222	9	1,664
	構 成 比 (%)	17.5	82.1	0.4	100.0	26.0	73.5	0.5	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
2	在宅	1,828	3,447	778	71	6,124
	施設	0	892	142	0	1,034
	合計	1,828	4,339	920	71	7,158
元	在宅	1,824	3,240	690	103	5,857
	施設	0	925	110	0	1,035
	合計	1,824	4,165	800	103	6,892
30	在宅	1,777	2,951	719	89	5,536
	施設	0	930	108	0	1,038
	合計	1,777	3,881	827	89	6,574

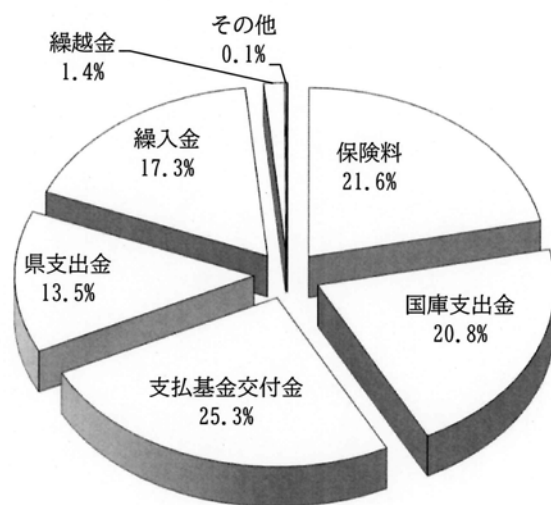
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2	第1号被保険者(人)	884	687	1,919	1,069	897	848	626	6,930
	65歳以上75歳未満	110	76	245	122	93	123	87	856
	75歳以上	774	611	1,674	947	804	725	539	6,074
	第2号被保険者(人)	7	12	39	39	22	24	21	164
	合計(人)	891	699	1,958	1,108	919	872	647	7,094
	構成比(%)	12.6	9.8	27.6	15.6	13.0	12.3	9.1	100.0
元	第1号被保険者(人)	846	684	1,873	1,033	819	766	626	6,647
	65歳以上75歳未満	116	82	249	123	96	81	91	838
	75歳以上	730	602	1,624	910	723	685	535	5,809
	第2号被保険者(人)	14	11	50	43	24	15	22	179
	合計(人)	860	695	1,923	1,076	843	781	648	6,826
	構成比(%)	12.6	10.2	28.2	15.8	12.3	11.4	9.5	100.0
30	第1号被保険者(人)	793	648	1,767	934	769	719	629	6,259
	65歳以上75歳未満	113	81	250	132	95	91	83	845
	75歳以上	680	567	1,517	802	674	628	546	5,414
	第2号被保険者(人)	13	19	50	29	27	14	19	171
	合計(人)	806	667	1,817	963	796	733	648	6,430
	構成比(%)	12.5	10.4	28.2	15.0	12.4	11.4	10.1	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,327,290	△ 1.2	21.6	54,752	2,355,329	△ 0.9	22.6	55,840
国庫支出金	2,242,716	6.1	20.8	52,762	2,113,797	5.1	20.3	50,114
支払基金交付金	2,719,449	9.0	25.3	63,978	2,493,861	4.0	24.0	59,124
県支出金	1,449,325	1.8	13.5	34,097	1,423,737	1.1	13.7	33,754
財産収入	130	△ 72.6	0.0	3	474	△ 13.7	0.0	11
繰入金	1,861,204	14.3	17.3	43,787	1,627,929	16.2	15.7	38,595
繰越金	157,360	△ 31.5	1.4	3,702	229,858	△ 5.7	2.2	5,450
諸収入	7,285	△ 95.4	0.1	172	158,399	1,286.8	1.5	3,755
合 計	10,764,759	3.5	100.0	253,253	10,403,384	5.6	100.0	246,643



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千 円	%	%	円	千 円	%	%	円
保 険 料	2,377,518	11.0	24.1	56,919	2,141,034	2.1	22.9	51,956
国 庫 支 出 金	2,011,201	5.8	20.4	48,149	1,900,646	10.5	20.4	46,122
支 払 基 金 交 付 金	2,397,021	△ 0.8	24.4	57,386	2,415,253	5.3	25.9	58,610
県 支 出 金	1,407,800	9.3	14.3	33,704	1,288,274	6.6	13.8	31,262
財 産 収 入	549	126.9	0.0	13	242	△ 4.3	0.0	6
繰 入 金	1,401,429	1.1	14.2	33,551	1,385,567	4.9	14.8	33,623
繰 越 金	243,705	25.4	2.5	5,835	194,362	16.2	2.1	4,716
諸 収 入	11,422	93.3	0.1	274	5,910	107.1	0.1	143
合 計	9,850,645	5.6	100.0	235,831	9,331,288	5.9	100.0	226,438

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,062,421,121	—	2,062,421,121	2,062,421,121	—	2,062,421,121
普通徴収	278,020,570	53,989,241	332,009,811	253,385,855	11,483,151	264,869,006
計	2,340,441,691	53,989,241	2,394,430,932	2,315,806,976	11,483,151	2,327,290,127

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	24,634,715	23,117,086	47,751,801	91.14	21.27	79.78
計	24,634,715	23,117,086	47,751,801	98.95	21.27	97.20

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
2	特別徴収	2,062,421,121	56,777
	普通徴収	253,385,855	33,673
	計	2,315,806,976	52,812
元	特別徴収	2,106,736,264	57,500
	普通徴収	236,289,650	38,290
	計	2,343,025,914	54,731
30	特別徴収	2,121,398,042	58,479
	普通徴収	244,109,713	39,920
	計	2,365,507,755	55,802

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	19,389,004	
計	19,389,004	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度		令和 2 年度			令和元年度			平成 30 年度		
区 分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1 所得 段階	人数(人)	5,310	2,561	7,871	5,421	2,208	7,629	5,387	2,138	7,525
	構成比(%)	14.6	34.0	17.9	14.8	35.8	17.8	14.9	35.0	17.7
第2 所得 段階	人数(人)	3,034	262	3,296	2,884	186	3,070	2,689	158	2,847
	構成比(%)	8.4	3.5	7.5	7.9	3.0	7.2	7.4	2.6	6.7
第3 所得 段階	人数(人)	2,702	287	2,989	2,631	223	2,854	2,553	188	2,741
	構成比(%)	7.4	3.8	6.8	7.2	3.6	6.7	7.0	3.1	6.5
第4 所得 段階	人数(人)	4,994	1,146	6,140	5,214	1,042	6,256	5,333	1,190	6,523
	構成比(%)	13.7	15.2	14.0	14.2	16.9	14.6	14.7	19.5	15.4
第5 所得 段階	人数(人)	5,005	285	5,290	5,065	158	5,223	4,968	132	5,100
	構成比(%)	13.8	3.8	12.1	13.8	2.6	12.2	13.7	2.2	12.0
第6 所得 段階	人数(人)	4,424	748	5,172	4,412	638	5,050	4,304	620	4,924
	構成比(%)	12.2	9.9	11.8	12.0	10.3	11.8	11.9	10.1	11.6
第7 所得 段階	人数(人)	5,352	764	6,116	5,383	622	6,005	5,364	632	5,996
	構成比(%)	14.7	10.2	13.9	14.7	10.1	14.0	14.8	10.3	14.1
第8 所得 段階	人数(人)	2,633	598	3,231	2,680	462	3,142	2,692	467	3,159
	構成比(%)	7.2	8.0	7.4	7.3	7.5	7.4	7.4	7.6	7.5
第9 所得 段階	人数(人)	1,274	304	1,578	1,253	219	1,472	1,243	206	1,449
	構成比(%)	3.5	4.0	3.6	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
第10 所得 段階	人数(人)	930	329	1,259	945	230	1,175	985	193	1,178
	構成比(%)	2.6	4.4	2.9	2.6	3.7	2.7	2.7	3.1	2.8
第11 所得 段階	人数(人)	239	95	334	281	75	356	283	79	362
	構成比(%)	0.7	1.3	0.8	0.8	1.2	0.8	0.8	1.3	0.9
第12 所得 段階	人数(人)	428	146	574	470	108	578	475	112	587
	構成比(%)	1.2	1.9	1.3	1.3	1.8	1.4	1.3	1.8	1.4
合 計	人数(人)	36,325	7,525	43,850	36,639	6,171	42,810	36,276	6,115	42,391
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数
 ※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
第1所得段階	17,463 円	21,829 円	26,195 円
第2所得段階	29,106	32,016	34,927
第3所得段階	40,748	40,748	40,748
第4所得段階	52,390	52,390	52,390
第5所得段階	58,212	58,212	58,212
第6所得段階	66,943	66,943	66,943
第7所得段階	72,765	72,765	72,765
第8所得段階	78,586	78,586	78,586
第9所得段階	87,318	87,318	87,318
第10所得段階	96,049	96,049	96,049
第11所得段階	125,155	125,155	125,155
第12所得段階	136,798	136,798	136,798

4 歳出決算額の状況

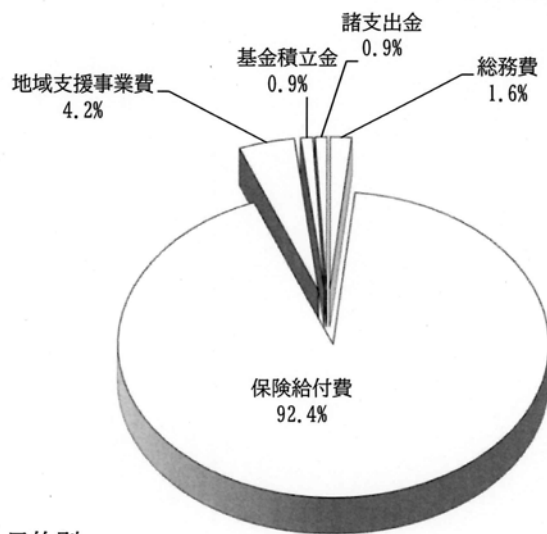
(1) 目的別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	160,646	△ 2.3	1.6	3,779	164,428	6.8	1.6	3,898
保険給付費	9,623,306	4.2	92.4	226,399	9,231,896	7.0	90.1	218,869
地域支援事業費	438,202	△ 7.2	4.2	10,309	471,996	△ 4.5	4.6	11,190
基金積立金	96,949	△ 28.0	0.9	2,281	134,592	△ 47.5	1.3	3,191
諸支出金	96,536	△ 60.3	0.9	2,271	243,112	167.8	2.4	5,764
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	10,415,639	1.7	100.0	245,039	10,246,024	6.5	100.0	242,912

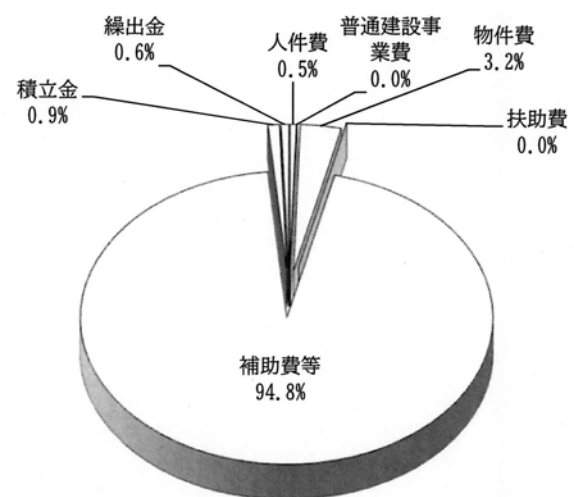
(2) 性質別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	54,343	163.3	0.5	1,278	20,640	3.3	0.2	489
普通建設事業費	22	皆増	0.0	1	0	—	0.0	0
物件費	334,434	△ 9.7	3.2	7,868	370,261	2.0	3.6	8,778
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	9,873,225	2.6	94.8	232,278	9,624,240	7.8	93.9	228,171
積立金	96,949	△ 28.0	0.9	2,281	134,592	△ 47.5	1.3	3,191
繰出金	56,666	△ 41.2	0.6	1,333	96,291	76.3	1.0	2,283
合 計	10,415,639	1.7	100.0	245,039	10,246,024	6.5	100.0	242,912

令和2年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	153,976	△ 14.3	1.6	3,686	179,753	△ 0.4	2.0	4,362
保険給付費	8,625,636	2.7	89.7	206,503	8,401,545	4.1	92.4	203,876
地域支援事業費	494,201	54.8	5.1	11,832	319,333	73.2	3.5	7,749
基金積立金	256,200	78.0	2.7	6,134	143,898	8.8	1.6	3,492
諸支出金	90,774	110.8	0.9	2,173	43,055	△ 16.3	0.5	1,045
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	9,620,787	5.9	100.0	230,328	9,087,584	5.5	100.0	220,524

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	19,980	△ 16.6	0.2	478	23,964	38.5	0.3	581
普通建設事業費	0	0.0	0.0	0	0	皆減	0.0	0
物件費	363,166	1.5	3.8	8,694	357,851	2.9	3.9	8,684
扶助費	0	皆減	0.0	0	242	49.4	0.0	6
補助費等	8,926,818	4.5	92.7	213,714	8,538,351	5.4	94.0	207,196
積立金	256,200	78.0	2.7	6,134	143,898	8.8	1.6	3,492
繰出金	54,623	134.7	0.6	1,308	23,278	15.5	0.2	565
合 計	9,620,787	5.9	100.0	230,328	9,087,584	5.5	100.0	220,524

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2	第1号被保険者(人)	234	278	1,482	887	563	409	277	4,130
	第2号被保険者(人)	2	5	30	32	17	9	10	105
	合計(人)	236	283	1,512	919	580	418	287	4,235
	構成比(%)	5.5	6.7	35.7	21.7	13.7	9.9	6.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	236	283	1,459	826	504	376	257	3,941
	第2号被保険者(人)	4	6	37	28	17	7	11	110
	合計(人)	240	289	1,496	854	521	383	268	4,051
	構成比(%)	5.9	7.1	36.9	21.1	12.9	9.5	6.6	100.0
30	第1号被保険者(人)	242	267	1,397	744	461	336	237	3,684
	第2号被保険者(人)	4	10	37	25	17	12	10	115
	合計(人)	246	277	1,434	769	478	348	247	3,799
	構成比(%)	6.5	7.3	37.7	20.2	12.6	9.2	6.5	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2	第1号被保険者(人)	2	1	324	205	157	84	65	838
	第2号被保険者(人)	0	0	4	7	3	1	2	17
	合計(人)	2	1	328	212	160	85	67	855
	構成比(%)	0.2	0.1	38.4	24.8	18.7	10.0	7.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	1	1	334	206	139	85	63	829
	第2号被保険者(人)	0	0	8	9	5	0	2	24
	合計(人)	1	1	342	215	144	85	65	853
	構成比(%)	0.1	0.1	40.1	25.2	16.9	10.0	7.6	100.0
30	第1号被保険者(人)	1	1	325	208	149	80	55	819
	第2号被保険者(人)	0	0	8	7	3	1	1	20
	合計(人)	1	1	333	215	152	81	56	839
	構成比(%)	0.1	0.1	39.7	25.6	18.1	9.7	6.7	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
2	第1号被保険者(人)	549	292	17	7	865
	第2号被保険者(人)	3	12	0	0	15
	合計(人)	552	304	17	7	880
	構成比(%)	62.7	34.6	1.9	0.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	525	308	22	2	857
	第2号被保険者(人)	5	12	1	0	18
	合計(人)	530	320	23	2	875
	構成比(%)	60.6	36.6	2.6	0.2	100.0
30	第1号被保険者(人)	524	291	26	1	842
	第2号被保険者(人)	5	11	1	0	17
	合計(人)	529	302	27	1	859
	構成比(%)	61.6	35.2	3.1	0.1	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
2	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,368
	1人当たり利用額(単位)	843	1,429	4,844	6,774	10,321	11,737	14,505	6,897
	利用率(%)	16.85	13.64	29.02	34.53	38.32	38.10	40.22	33.86
元	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,105
	1人当たり利用額(単位)	856	1,464	4,882	6,918	10,150	11,937	15,038	6,845
	利用率(%)	17.11	13.98	29.25	35.27	37.69	38.75	41.70	34.05
30	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	19,914
	1人当たり利用額(単位)	834	1,518	4,818	6,961	9,675	11,328	14,414	6,585
	利用率(%)	16.67	14.49	28.86	35.49	35.93	36.77	39.97	33.07

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令和2年度				令和元年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	14,278	790,837,088	12.0	8.2	13,824	705,810,174	3.9	7.7
	訪問入浴介護	1,155	68,957,063	1.7	0.7	1,062	67,810,563	6.5	0.7
	訪問看護	7,253	294,571,526	15.5	3.1	6,570	254,960,908	7.9	2.8
	訪問リハビリテーション	1,318	50,114,387	12.2	0.5	1,178	44,666,635	△ 2.4	0.5
	通所介護	15,670	1,110,639,144	5.3	11.5	15,908	1,054,707,592	14.5	11.4
	通所リハビリテーション	4,352	227,281,197	△ 18.8	2.4	5,146	279,952,625	2.9	3.0
	福祉用具貸与	28,056	333,287,697	10.4	3.5	26,195	302,011,430	10.4	3.3
	短期入所生活介護	3,122	371,888,690	0.6	3.9	3,776	369,791,163	15.9	4.0
	短期入所療養介護(老健)	225	19,353,490	△ 15.9	0.2	252	23,017,706	72.9	0.2
	短期入所療養介護(療養型)	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
	居宅療養管理指導	29,142	212,834,774	12.8	2.2	26,202	188,722,015	12.6	2.0
	特定施設入居者生活介護	4,682	833,913,028	12.7	8.7	4,225	739,821,780	4.9	8.0
	居宅介護サービス計画	41,485	573,668,661	6.6	6.0	39,954	537,917,921	9.4	5.8
	居宅介護福祉用具給付	485	13,093,019	2.1	0.1	480	12,828,338	15.0	0.1
居宅介護住宅改修費給付	483	43,670,463	△ 12.2	0.4	540	49,713,000	△ 0.1	0.5	
計	151,706	4,944,110,227	6.7	51.4	145,312	4,631,731,850	9.0	50.0	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	241	31,838,016	8.1	0.3	244	29,448,715	61.1	0.3
	地域密着型通所介護	7,151	410,558,670	△ 6.5	4.3	7,981	439,252,949	8.1	4.8
	認知症対応型通所介護	250	23,792,050	△ 29.6	0.2	399	33,779,455	△ 11.1	0.4
	認知症対応型共同生活介護	1,884	491,011,886	1.2	5.1	1,900	485,127,221	2.9	5.3
	小規模多機能型居宅介護	566	109,947,197	14.0	1.2	533	96,478,460	△ 4.9	1.1
	介護老人福祉施設入所者生活介護	638	166,894,089	2.7	1.7	649	162,584,069	15.7	1.8
	計	10,730	1,234,041,908	△ 1.0	12.8	11,706	1,246,670,869	6.0	13.7
施設サービス	介護老人福祉施設	6,631	1,701,947,717	6.1	17.7	6,387	1,603,847,314	1.3	17.4
	介護老人保健施設	3,656	1,043,375,559	△ 2.8	10.9	3,847	1,073,119,420	9.9	11.6
	介護療養型医療施設	198	68,379,072	△ 23.9	0.7	259	89,845,705	△ 20.9	1.0
	介護医療院	79	31,110,262	411.3	0.3	18	6,084,473	54.3	0.1
	計	10,564	2,844,812,610	2.6	29.6	10,511	2,772,896,912	3.6	30.1
その他	高額介護サービス	20,340	257,816,392	7.0	2.7	19,500	240,937,264	17.4	2.6
	高額医療合算介護サービス	1,257	41,672,084	5.4	0.4	1,204	39,554,452	21.4	0.4
	特定入所者介護サービス	8,180	293,985,036	0.2	3.1	8,483	293,456,307	5.3	3.2
	計	29,777	593,473,512	3.4	6.2	29,187	573,948,023	11.1	6.2
合 計	202,777	9,616,438,257	4.2	100.0	196,716	9,225,247,654	7.0	100.0	

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

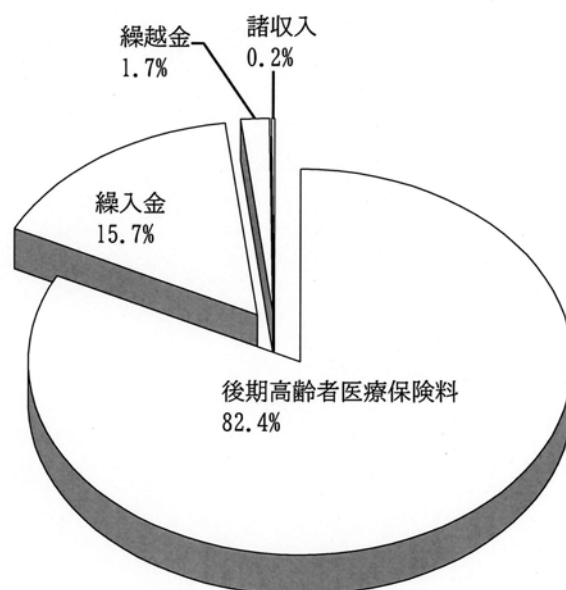
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
2	人 166,247	人 (21,508) 21,646	% 13.0	人 (97) 98	人 (21,411) 21,548
元	165,987	(20,939) 21,276	12.8	(98) 95	(20,841) 21,181
30	165,372	(19,875) 20,526	12.4	(97) 93	(19,778) 20,433

※ 表中 () 内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	令和2年度				令和元年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	千円 1,620,548	% 4.3	% 82.4	円 75,346	千円 1,553,704	% 5.0	% 82.3	円 74,201
繰入金	308,546	4.8	15.7	14,346	294,490	5.0	15.6	14,064
繰越金	33,270	△ 12.3	1.7	1,547	37,929	△ 3.3	2.0	1,811
諸収入	4,041	60.6	0.2	188	2,516	△ 24.8	0.1	120
合計	1,966,405	4.1	100.0	91,427	1,888,639	4.8	100.0	90,197



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千 円	%	%	円	千 円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,479,926	3.5	82.1	74,462	1,429,393	7.3	82.7	76,438
繰入金	280,450	7.2	15.5	14,111	261,578	8.6	15.1	13,988
繰越金	39,210	11.4	2.2	1,973	35,206	28.7	2.0	1,883
諸収入	3,345	12.7	0.2	168	2,968	13.2	0.2	159
合 計	1,802,931	4.3	100.0	90,714	1,729,145	7.9	100.0	92,468

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	925,261,100	—	925,261,100	925,261,100	—	925,261,100
普通徴収	696,006,920	18,772,969	714,779,889	687,576,350	7,710,189	695,286,539
計	1,621,268,020	18,772,969	1,640,040,989	1,612,837,450	7,710,189	1,620,547,639

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	8,430,570	11,062,780	19,493,350	98.79	41.07	97.27
計	8,430,570	11,062,780	19,493,350	99.48	41.07	98.81

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
2	特別徴収	925,261,100	15,751	58,743
	普通徴収	687,576,350	5,396	127,423
	計	1,612,837,450	21,147	76,268
元	特別徴収	863,160,840	14,901	57,926
	普通徴収	684,278,810	5,551	123,271
	計	1,547,439,650	20,452	75,662
30	特別徴収	794,341,080	13,758	57,737
	普通徴収	679,655,420	5,538	122,726
	計	1,473,996,500	19,296	76,389

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰返し納付指導を実施したが納付されず、また転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 3,876,060円
普通徴収	4,513,060	
計	4,513,060	

3 歳出決算額の状況

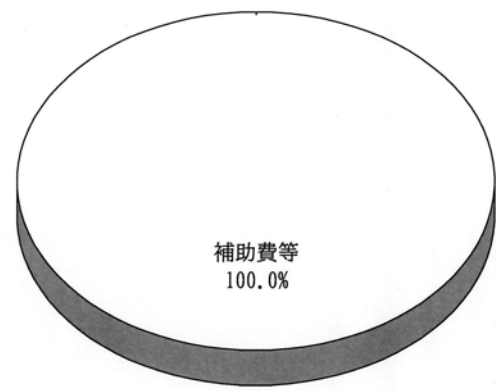
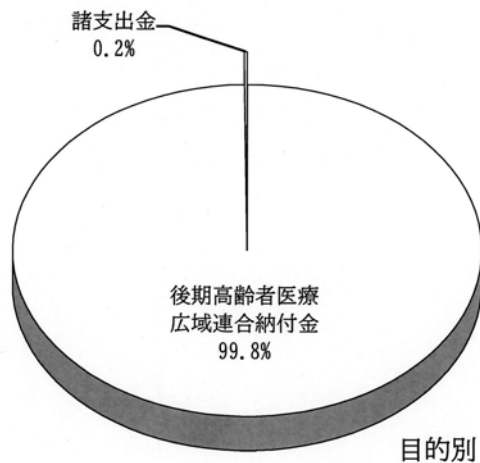
(1) 目的別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,922,783	3.8	99.8	89,399	1,853,110	5.2	99.9	88,500
諸支出金	3,581	58.5	0.2	166	2,259	△ 23.3	0.1	108
合 計	1,926,364	3.8	100.0	89,565	1,855,369	5.1	100.0	88,608

(2) 性質別

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,926,364	3.8	100.0	89,565	1,855,369	5.1	100.0	88,608

令和2年度歳出決算構成比



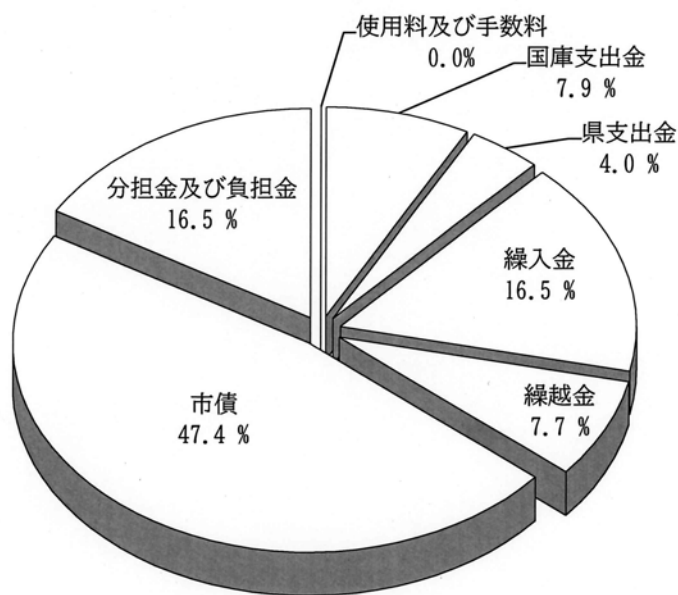
区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,762,056	4.4	99.8	88,657	1,687,195	7.8	99.8	90,224
諸支出金	2,946	7.5	0.2	148	2,741	12.7	0.2	147
合 計	1,765,002	4.4	100.0	88,805	1,689,936	7.8	100.0	90,371

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,765,002	4.4	100.0	88,805	1,689,936	7.8	100.0	90,371

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	156	609.1	0.0	22	4.8	0.0
国庫支出金	59,812	△ 39.2	7.9	98,374	6.2	10.6
県支出金	30,000	△ 14.3	4.0	35,000	△ 30.0	3.8
繰入金	125,150	△ 47.0	16.5	236,001	7.8	25.5
繰越金	58,158	323.4	7.7	13,737	△ 90.9	1.5
市債	358,600	△ 4.2	47.4	374,200	△ 20.0	40.5
分担金及び負担金	124,782	△ 25.5	16.5	167,482	1,633.6	18.1
合 計	756,658	△ 18.2	100.0	924,816	△ 6.6	100.0



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	21	△ 30.0	0.0	30	172.7	0.0
国庫支出金	92,626	0.1	9.4	92,550	17.4	9.7
県支出金	50,000	△ 16.7	5.0	60,000	50.0	6.3
繰入金	218,861	3.2	22.1	211,972	31.2	22.2
繰越金	151,140	379.2	15.3	31,540	△ 67.9	3.3
市債	467,800	14.9	47.2	407,200	48.5	42.6
分担金及び負担金	9,661	△ 93.6	1.0	151,670	601.2	15.9
合 計	990,109	3.7	100.0	954,962	41.6	100.0

2 歳出決算額の状況

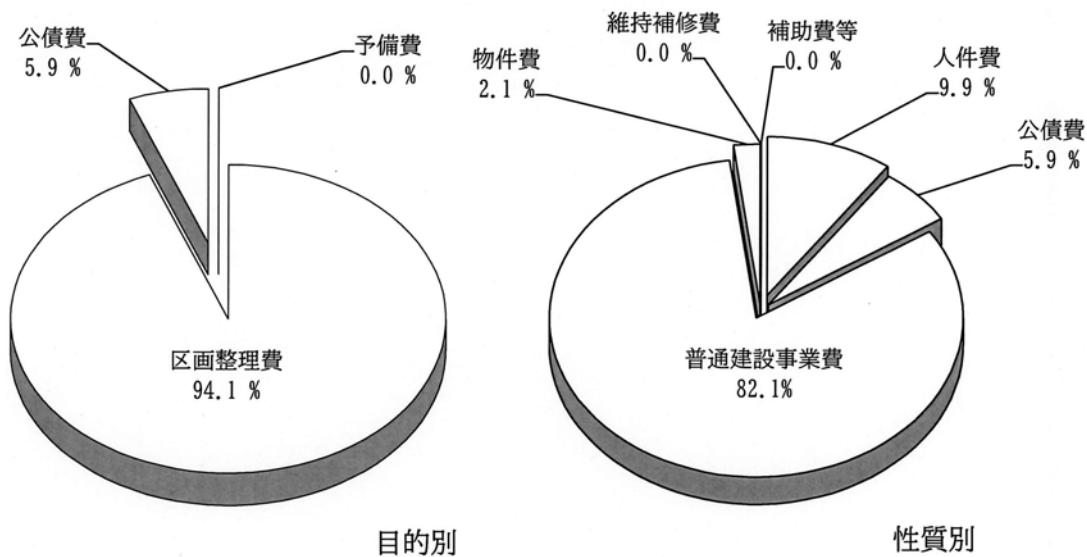
(1) 目的別

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	673,047	△ 19.8	94.1	839,153	△ 13.2	96.8
公債費	42,198	53.4	5.9	27,504	187.5	3.2
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	715,245	△ 17.5	100.0	866,657	△ 11.2	100.0

(2) 性質別

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	70,461	△ 10.3	9.9	78,571	△ 6.2	9.1
(うち職員給)	34,221	△ 9.3	4.8	37,724	△ 42.7	4.4
公債費	42,198	53.4	5.9	27,504	187.5	3.2
普通建設事業費	587,507	△ 22.3	82.1	755,892	△ 14.0	87.2
補助事業費	59,812	△ 39.2	8.3	98,374	6.2	11.3
単独事業費	527,695	△ 19.7	73.8	657,518	△ 16.3	75.9
物件費	14,759	250.7	2.1	4,208	5.5	0.5
維持補修費	0	△ 100.0	0.0	116	132.0	0.0
補助費等	320	△ 12.6	0.0	366	△ 7.1	0.0
合 計	715,245	△ 17.5	100.0	866,657	△ 11.2	100.0

令和2年度歳出決算構成比



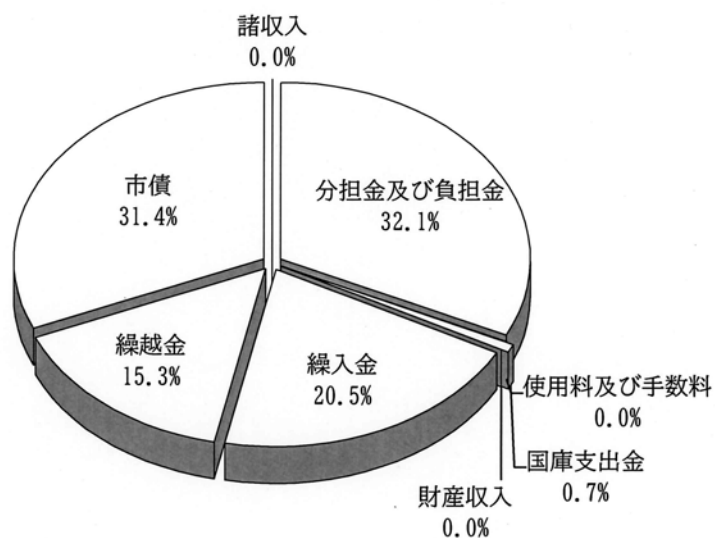
区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	966,808	21.3	99.0	796,787	25.1	99.1
公債費	9,565	36.0	1.0	7,035	21.5	0.9
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	976,373	21.5	100.0	803,822	25.0	100.0

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	83,728	7.9	8.6	77,582	6.7	9.7
(うち職員給)	65,877	8.3	6.7	60,821	7.7	7.6
公債費	9,565	36.0	1.0	7,035	21.5	0.9
普通建設事業費	878,646	23.1	90.0	713,973	27.4	88.8
補助事業費	92,626	0.1	9.5	92,550	17.4	11.5
単独事業費	786,020	26.5	80.5	621,423	29.0	77.3
物件費	3,990	△ 17.6	0.4	4,841	38.6	0.6
維持補修費	50	2,400.0	0.0	2	皆増	0.0
補助費等	394	1.3	0.0	389	10.2	0.0
合 計	976,373	21.5	100.0	803,822	25.0	100.0

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	469,487	3.3	32.1	454,406	64.7	14.1
使用料及び手数料	561	△ 7.6	0.0	607	△ 66.9	0.0
国庫支出金	10,475	△ 78.1	0.7	47,850	△ 54.8	1.5
財産収入	0	△ 100.0	0.0	95	△ 73.1	0.0
繰入金	299,616	△ 38.2	20.5	484,657	△ 44.9	15.1
繰越金	224,299	△ 36.3	15.3	351,893	△ 70.3	11.0
市債	459,900	△ 75.5	31.4	1,875,700	146.4	58.3
諸収入	—	—	—	18	皆増	0.0
合 計	1,464,338	△ 54.5	100.0	3,215,226	0.2	100.0



令和2年度歳入決算構成比

区 分	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	275,961	△ 91.5	8.6	3,236,802	332.4	65.6
使用料及び手数料	1,832	2,807.9	0.1	63	2,000.0	0.0
国庫支出金	105,891	△ 56.0	3.3	240,656	108.0	4.9
財産収入	353	皆増	0.0	—	—	—
繰入金	878,864	820.3	27.4	95,493	△ 14.3	1.9
繰越金	1,185,752	117.1	36.9	546,262	皆増	11.1
市債	761,300	△ 6.3	23.7	812,600	231.7	16.5
諸収入	—	—	—	—	—	—
合 計	3,209,953	△ 34.9	100.0	4,931,876	304.0	100.0

2 歳出決算額の状況

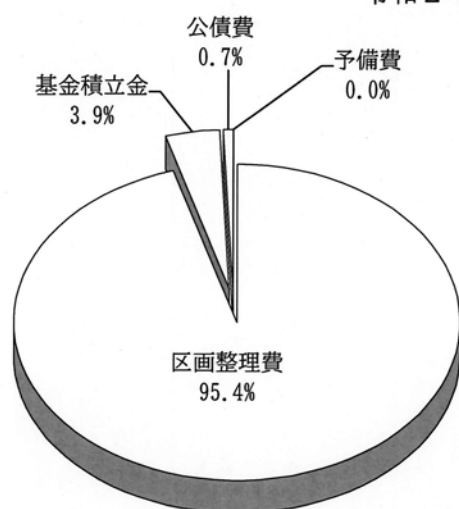
(1) 目的別

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	1,244,656	△ 55.2	95.4	2,780,204	13.1	92.9
基金積立金	51,295	△ 75.1	3.9	205,689	△ 48.2	6.9
公債費	8,178	62.5	0.7	5,034	81.3	0.2
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	1,304,129	△ 56.4	100.0	2,990,927	4.6	100.0

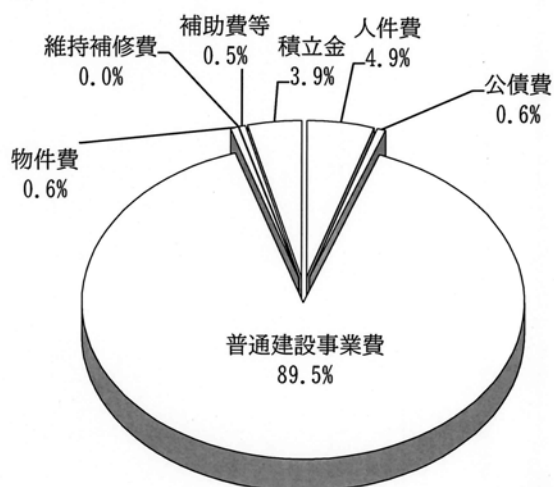
(2) 性質別

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	64,479	△ 26.1	4.9	87,281	△ 15.1	2.9
（うち職員給）	49,841	△ 28.3	3.8	69,498	△ 14.0	2.3
公債費	8,178	62.5	0.6	5,034	81.3	0.1
普通建設事業費	1,166,548	△ 55.2	89.5	2,601,927	14.1	87.0
補助事業費	10,475	△ 88.0	0.8	87,000	△ 54.8	2.9
単独事業費	1,156,073	△ 54.0	88.7	2,514,927	20.5	84.1
物件費	7,379	△ 11.3	0.6	8,322	△ 31.8	0.3
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	6,250	△ 92.4	0.5	82,674	31.1	2.8
積立金	51,295	△ 75.1	3.9	205,689	△ 48.2	6.9
合 計	1,304,129	△ 56.4	100.0	2,990,927	4.6	100.0

令和2年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	2,458,328	△ 22.8	86.0	3,184,458	372.1	85.0
基金積立金	396,956	△ 29.2	13.9	561,061	皆増	15.0
公債費	2,776	358.8	0.1	605	皆増	0.0
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	2,858,060	△ 23.7	100.0	3,746,124	455.4	100.0

区 分	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	102,862	18.8	3.6	86,550	170.8	2.3
(うち職員給)	80,789	20.8	2.8	66,892	165.7	1.8
公債費	2,776	358.8	0.1	605	皆増	0.0
普通建設事業費	2,280,222	△ 23.4	79.8	2,976,025	364.3	79.5
補助事業費	192,530	△ 62.9	6.7	519,459	349.0	13.9
単独事業費	2,087,692	△ 15.0	73.0	2,456,566	367.6	65.6
物件費	12,204	△ 68.4	0.4	38,651	2,700.8	1.0
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	63,040	△ 24.3	2.2	83,232	65,957.1	2.2
積立金	396,956	△ 29.2	13.9	561,061	皆増	15.0
合 計	2,858,060	△ 23.7	100.0	3,746,124	455.4	100.0

